



# Sustainability Post-Games Report

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会  
持続可能性大会後報告書

2021年12月

# 目次

メッセージ .....	1
東京 2020 組織委員会 会長メッセージ .....	1
東京 2020 組織委員会 街づくり・持続可能性委員会委員長メッセージ .....	2
<b>1. 東京 2020 大会の持続可能性の概要 .....</b>	<b>3</b>
<b>1.1 数字で見る東京 2020 大会の持続可能性 .....</b>	<b>4</b>
<b>1.2 本報告書について .....</b>	<b>5</b>
(1) 報告の体系と計画（スケジュール） .....	5
(2) 報告の枠組み（国際的基準への準拠） .....	5
(3) 報告の対象範囲 .....	5
(4) 報告の対象期間 .....	6
(5) 大会後報告の編集方針 .....	6
<b>1.3 持続可能性の取り組みの概要 .....</b>	<b>7</b>
大会の位置づけと持続可能性 .....	7
(1) 持続可能性に配慮した大会に向けた基本理念 .....	7
(2) 東京 2020 大会の持続可能性の主要テーマ .....	8
コロナ禍におけるオリンピック・パラリンピック競技大会の意義と持続可能性 .....	9
<b>2. 組織体制 .....</b>	<b>10</b>
<b>2.1 組織体制の変遷 .....</b>	<b>11</b>
組織委員会の大会開催時の体制 .....	11
持続可能な大会に向けた体制の構築 .....	11
(1) 持続可能性 FA の業務及び体制の変遷 .....	11
(2) 大会で得た学び・気づき .....	12
会場運営における持続可能性配慮 .....	13
(1) 配慮すべき事項の具体化と取り組み状況の確認 .....	13
(2) 大会で得た学び・気づき .....	14
<b>2.2 持続可能性マネジメントシステム .....</b>	<b>16</b>
ISO20121 マネジメントシステムの構築及び運用 .....	16
(1) 運営方針・運営計画 .....	16
(2) SUS 責任者・担当者 .....	16
(3) 進捗管理 .....	16

(4) マネジメントレビュー .....	17
(5) 内部監査 .....	17
第三者認証の取得及び維持 .....	17
大会延期等への対応 .....	17
ISO20121 の効果 .....	18
大会で得た学び・気づき .....	18
<b>3. 持続可能性の主要テーマ .....</b>	<b>20</b>
<b>3.1 気候変動 .....</b>	<b>21</b>
概要 .....	22
個別目標の達成状況 .....	22
カーボンフットプリント及びカーボンオフセット .....	24
(1) カーボンフットプリントの算定結果 .....	25
(2) CFP 算定におけるトピックス .....	26
(3) カーボンオフセット .....	27
再エネ電力 100%の結果、大会運営期間の電力使用量について .....	27
水素の活用 .....	28
(1) 福島水素と選手村の取り組み .....	29
(2) 聖火リレートーチと聖火台 .....	29
(3) 燃料電池自動車（FCV）の活用 .....	29
環境負荷の少ない輸送 .....	29
(1) 低公害・低燃費車の導入 .....	29
(2) 交通需要マネジメント TDM の効果 .....	30
東京 2020 大会における市民による CO <sub>2</sub> 削減・吸収活動 .....	31
適応策 .....	31
大会で得た学び・気づき .....	31
脱炭素ワーキンググループ座長コメント .....	32
<b>3.2 資源管理 .....</b>	<b>33</b>
概要 .....	34
個別目標の達成状況 .....	34
使い捨てプラスチックに関する取り組み .....	35
食品ロス削減 .....	36
容器包装削減 .....	39
調達物品の再使用・再生利用 .....	40
(1) 再使用・再生利用率の対象品と算定方法及び実施 .....	40
(2) スポーツ振興くじ助成金による競技用備品の譲渡実績 .....	41
(3) 東京都を通じた都内自治体あっせんの実績 .....	42
(4) IT 機器の一括譲渡 .....	43

(5) レンタル・リースの活用実績.....	43
(6) 会場整備におけるリユース事例.....	43
(7) 消耗品の活用.....	45
(8) リサイクル事例.....	45
再生材の利用.....	46
入賞メダル再生金属利用.....	46
運営時廃棄物の再生利用.....	47
(1) 運営時廃棄物の概要.....	48
(2) プラスチックごみ.....	49
(3) ペットボトル.....	50
(4) 紙ごみ.....	50
食品廃棄物の再生利用.....	50
建設廃棄物の再使用・再生利用実績.....	51
再生可能資源の持続可能な利用（木材等）.....	51
環境中への排出の削減.....	51
大会で得た学び・気づき.....	51
資源管理ワーキンググループ座長コメント.....	54

### 3.3 大気・水・緑・生物多様性等.....56

概要.....	57
暑さ対策.....	57
(1) 対象者及び場面に応じた取り組み.....	58
(2) コロナ対策との両立や競技運営面の見直し等.....	59
(3) 都市における対策.....	59
大会における化学物質・大気・土壌等への配慮.....	60
水循環への配慮.....	60
(1) 大会における取り組み.....	60
(2) 都市における水循環機能の向上.....	61
緑化.....	61
(1) 競技会場等の緑化.....	61
(2) 都市における緑地と良好な景観の形成.....	62
自然環境の再生・生物多様性の確保.....	62
(1) 大会における取り組み.....	63
(2) 都市における生物多様性の保全等.....	64
大会の調達を通じた生物多様性に配慮した取り組み.....	64
個別目標の取り組み状況.....	65
大会で得た学び・気づき.....	65



### 3.4 人権・労働、公正な事業慣行等..... 67

概要.....	68
人権・D&I、ジェンダー平等／多様性と調和に関する東京 2020 大会の特徴.....	69
(1) 多様な参加国・地域.....	69
(2) ジェンダー平等が進んだ大会.....	69
(3) パラリンピック／共生社会への関心の強化.....	70
(4) LGBTQ アスリートの参加と社会への発信.....	70
(5) スポーツと社会的主張.....	70
「多様性と調和」の取り組み.....	71
(1) 大会スタッフにおける「多様性と調和」.....	71
(2) 大会会場・運営における「多様性と調和」の反映.....	71
(3) 東京 2020D&I アクション -誰もが生きやすい社会を目指して-.....	73
労働・活動環境への適切な配慮.....	74
(1) 新型コロナウイルス対策.....	74
(2) 大会期間中の柔軟かつ多様な働き方の実践.....	75
大会期間中の人権対応体制.....	76
(1) 会場における人権対応ガイドライン.....	76
(2) 大会期間中の人権対応体制.....	76
ステークホルダーの声への対応.....	77
個別目標の取り組み状況.....	77
大会で得た学び・気づき.....	78
人権労働・参加協働ワーキンググループ座長コメント.....	79

### 3.5 参加・協働、情報発信（エンゲージメント）..... 80

概要.....	81
多くの人々の参加による大会づくり.....	81
(1) メダル・表彰台製作、選手村施設整備への日本全国の参加.....	81
(2) 東京 2020D&I アクション.....	82
(3) 東京 2020 参画プログラム.....	82
(4) 児童・生徒の大会への参加.....	83
(5) 大学連携.....	84
様々な主体との連携・協働.....	84
(1) 大会関係者等との連携.....	85
(2) 国際機関との連携.....	86
大会スタッフへの持続可能性の浸透と実践.....	87
(1) 大会準備期間における持続可能性の研修等.....	87
(2) 大会期間中における持続可能性の浸透と実践.....	87
持続可能性への理解と行動促進に向けた情報発信.....	88

(1) 国内外のメディアに向けた発信.....	88
(2) 選手への持続可能性の発信.....	89
(3) 文化プログラムにおける共生社会の発信.....	89
(4) 将来の組織委員会との対話.....	90
個別目標の取り組み状況 .....	90
大会で得た学び・気づき .....	90
<b>3.6 持続可能性に配慮した調達 .....</b>	<b>92</b>
概要.....	93
調達コードの策定と運用 .....	93
(1) 調達コードの策定 .....	93
(2) 調達コードの実施 .....	94
持続可能性に配慮した木材、紙、農・畜・水産物及びパーム油の調達.....	94
(1) 木材の調達.....	95
(2) 紙の調達.....	96
(3) 農・畜・水産物の調達 .....	96
(4) パーム油製品の調達.....	98
ILO との協力.....	99
通報受付窓口.....	100
(1) 通報の受付・処理の状況.....	100
(2) 通報受付窓口の取り組みと課題.....	100
(3) 苦情処理メカニズムの普及に向けて .....	102
ステークホルダーからの意見への対応.....	103
大会で得た学び・気づき .....	103
持続可能な調達ワーキンググループ座長コメント .....	104
<b>3.7 会場整備.....</b>	<b>105</b>
概要.....	106
オリンピックスタジアム .....	108
(1) 持続可能性配慮の主な取り組み.....	108
(2) 今後の活用 .....	108
東京都整備の恒久会場（8会場） .....	109
(1) 持続可能性配慮の主な取り組み.....	109
(2) 大会後の活用.....	109
仮設会場等・オーバーレイ .....	111
(1) 具体的取り組み .....	111
(2) 配慮事項の一覧化とモニタリング .....	111
(3) 後利用.....	113

選手村.....	113
(1) 大会における取り組み .....	113
(2) 大会後のまちづくり .....	114
大会で得た学び・気づき .....	115

#### 4. 付録.....116

GRI インデックス .....	117
国連グローバル・コンパクト対照表.....	117
ファンクショナルエリア（FA）一覧.....	126
持続可能性の取り組みに関わった専門委員会等と外部有識者.....	127
組織委員会職員.....	133
大会ボランティア .....	135
気候変動（3.1 関連） .....	136
FF&E で調達する省エネ性能の高い物品.....	136
FF&E 以外の省エネ性能の高い物品 .....	136
冷媒を使用した機器 .....	136
資源管理（3.2 関連） .....	138
物品の再使用・再生利用 .....	138
運営時廃棄物の再使用・再生利用.....	139
持続可能性に配慮した調達（3.6 関連） .....	140
日本国内における持続可能性に関する認証の普及状況 .....	140
木材の調達.....	141
紙の調達.....	143
農・畜・水産物の調達.....	143
パーム油製品の調達 .....	145
通報受付窓口で受け付けた通報案件の概要.....	145
ステークホルダーからの意見の例（大会延期決定以降） .....	148
会場整備（3.7 関連） .....	150
資源の再使用・再生利用 .....	150
水の有効利用.....	151
緑化.....	151

発行日：2021 年 12 月 22 日

編集・発行：公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 総務局持続可能性部

本報告書に関する御意見・お問合せ（メール）：[sustainability@tokyo2020.jp](mailto:sustainability@tokyo2020.jp)

© The Tokyo Organising Committee of the Olympic and Paralympic Games. All rights reserved.

# 東京 2020 組織委員会 会長メッセージ



去る9月5日、パラリンピック競技大会の閉会式を迎え、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会はその幕を閉じました。新型コロナウイルス感染症という未曾有の困難の中での大会開催は、開催に御理解をいただきました国民の皆様、大会関係者をはじめ、大会を支えてくださった皆様の御協力により実現できたものです。心から感謝申し上げます。

2021年2月の会長就任時より最重要課題としてきた新型コロナウイルス感染症対策については、国内外の多くの皆様の大会開催への不安にも耳を傾けながら、安全最優先の大会を実現することができました。コロナ禍の下での最初の世界的イベントとして、社会の営みを継続する一つのモデルを示すことができたのではないかと考えています。

アスリートからは「東京が用意してくれた舞台で、最高のパフォーマンスを発揮できた」と多くの感謝の声が寄せられました。多くの制約があった中でも、大会の開催を信じて努力を続けたアスリートの躍動によって、大会を御覧になった全ての方に、感動や希望が届けられたものと思います。

私は、このような困難な時代の中でオリンピック・パラリンピックを開催することの価値は、人のつながりや絆の再生に貢献し、スポーツの力で再び世界を一つにすることであると信じてきました。

振り返れば、東京 2020 大会は、当初から東日本大震災直後の困難な時代に向き合い、社会におけるスポーツの役割を自覚するとともに、大会を契機に、スポーツを通じて持続可能な社会に向けた課題解決の責務を果たすことを掲げました。

東京 2020 組織委員会は、大会の準備から大会後に至る全ての段階における持続可能性への配慮を通じて、世界が直面する課題解決のモデルとなる取り組みを進めました。また、共生社会の実現に向けた変化のきっかけとなるよう、ジェンダー平等、多様性と調和の取り組みを更に前に進めました。私たちが大会で成し得たこと、また直面した課題や得られた学びが、大会の無形の価値として多くの方に伝わることを願います。

東京 2020 大会が成功であったかどうかは、歴史が証明するものと考えますが、この大会を経験した、あるいは目にした人々が、この大会をスタートとして、スポーツの力を信じ、より良い未来に向けてともに行動を続けていくことが重要です。それこそが、大会のレガシーを東京、日本そして世界に残し、持続可能な社会への変革を実現する力となります。私もその一員として、これからもレガシーの構築に向けた努力を続けてまいります。

橋本 聖子

東京 2020 組織委員会 会長

橋本 聖子

## 東京 2020 組織委員会 街づくり・持続可能性委員会委員長メッセージ



「街づくり・持続可能性委員会」は、東京 2020 組織委員会の街づくり、持続可能性の取り組みに専門的な立場から助言する役割として、2015 年度に発足し、10 回に亘って議論を進めてきました。その成果は、「持続可能性に配慮した運営計画」や「持続可能性に配慮した調達コード」の策定、及びそれらに基づく様々な取り組みに反映されてきました。大会を終えた今、これまで取り組みを総括し、本委員会の委員長としてメッセージを述べさせていただきます。

東京 2020 大会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催の 1 年延期、そして多くの会場は無観客での開催を余儀なくされました。この新型コロナウイルスは、地球、社会、人間の持続という課題に直面する人類の転換期を更に加速させるものです。私たちは、コロナ禍を奇貨として、より良い社会につなげていかなければなりません。

このコロナ禍の以前から、本委員会は、東京 2020 大会を「持続可能な社会のショーケース」にすべきであると提言してきました。

大会期間中、都市鉱山である小型家電から得られたリサイクル金属を原材料に製作されたメダルが、プラスチックを再生利用した表彰台で授与されました。競技会場の電気は全て再生可能エネルギーで賄われ、聖火台や聖火リレートーチの燃料には、福島県の再生可能エネルギー由来の水素も活用されました。また、全国の自治体から借用した木材を用いて選手村内に建築されたビレッジプラザは、使用した木材を各地にお返しして公共施設のベンチなどに活用されます。大会で進められた多様性と調和の推進とその発信は、共生社会への取り組みを一層加速させることになるでしょう。

これらの多くの人々が参画した持続社会を象徴する取り組みが、東京 2020 大会に参加したアスリート、そして世界中の人の目に触れることで、日本、そして世界の人々が、持続可能な社会とは何かを考える機会となり、今後の行動に大きな影響を与えることができたのではないのでしょうか。

東京 2020 大会は終了しましたが、この大会が持続可能な社会の入口だったと評価されるために、なすべきことが残っています。東京で作った持続可能な社会の考え方とそのショーケースを、ぜひパリに引き継ぎましょう。それこそが東京 2020 大会のレガシーであり、パリが更に発展させてくれるでしょう。

より良い社会に向けた取り組みをつないでいくために、本委員会のメンバーは国内外で、それぞれの専門分野において、引き続き持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

A handwritten signature in black ink, reading '小宮山 宏' (Hiroshi Miyama).

街づくり・持続可能性委員会 委員長  
小宮山 宏

# 1

## 東京 2020 大会の持続可能性の概要

## 1.1 数字で見る東京 2020 大会の持続可能性

# Our Achievement







#### (4) 報告の対象期間

この大会後報告書は、特に、大会前報告書追補版公表（2021 年 7 月）以降、大会開催期間、大会後のレガシー継承及び組織委員会の業務終了に向けた取り組み期間（2021 年 12 月まで）について報告します。ただし、報告書の公表時点では一部見込みでの記載が含まれます。

また、「持続可能性に配慮した運営計画」やこれまでの報告書で記載した事項であっても、取り組みの全体像を理解するために重要な内容は、大会後報告書でも記載しています。

#### (5) 大会後報告の編集方針

持続可能性報告には、ステークホルダーが報告主体の持続可能性に関わる取り組みを適切に評価できるように、その判断の基となる情報を示すという目的があります。そのため、マテリアリティ（重要課題）に対して適切で理解しやすいものであることが重要です。

東京 2020 大会は 2020 年夏の開催を目指して準備が進められていましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、2020 年 3 月に大会史上初となる大会の延期が決定されました。その後、2021 年夏の開催に至るまで、新型コロナウイルスへの対応策を講じながら大会の準備・運営を進めました。そのため、大会の招致決定から大会延期の決定までの約 6 年間と、その後の大会開催への再出発から大会開催及び業務終了に向けた取り組みまでの約 2 年間とでは、大会の準備運営の性格は異なるものとなりました。

この違いは、持続可能性に関わる取り組みにも影響を与え、当初の計画から変更や新たな取り組みが必要となったものもあります。また、この 8 年間は、社会においても持続可能性に関わる情勢が大きく変動し、社会の状況や人々の考え方の変化もスポーツや東京 2020 大会に様々な影響を及ぼしたということも考慮する必要があります。また、大会での取り組みを総括する役割を持つ報告書として、計画や目標に対する成果や進捗を整理して記載することが必要です。

したがって、本報告書の構成においては、運営計画と 3 つの報告書の一貫性を保つために東京 2020 大会の持続可能性の主要テーマごとの章立てを維持しつつ、大会延期や新型コロナウイルス感染症対策等に伴う影響や状況の変化については、組織運営や横断的な事項を報告書前段において、また各テーマ固有の事項をそれぞれの章において記載しました。

さらに、各テーマの目標に対する成果や進捗について、テーマごとに一覧で整理しました。

## 1.3 持続可能性の取り組みの概要

### 大会の位置づけと持続可能性

#### (1) 持続可能性に配慮した大会に向けた基本理念

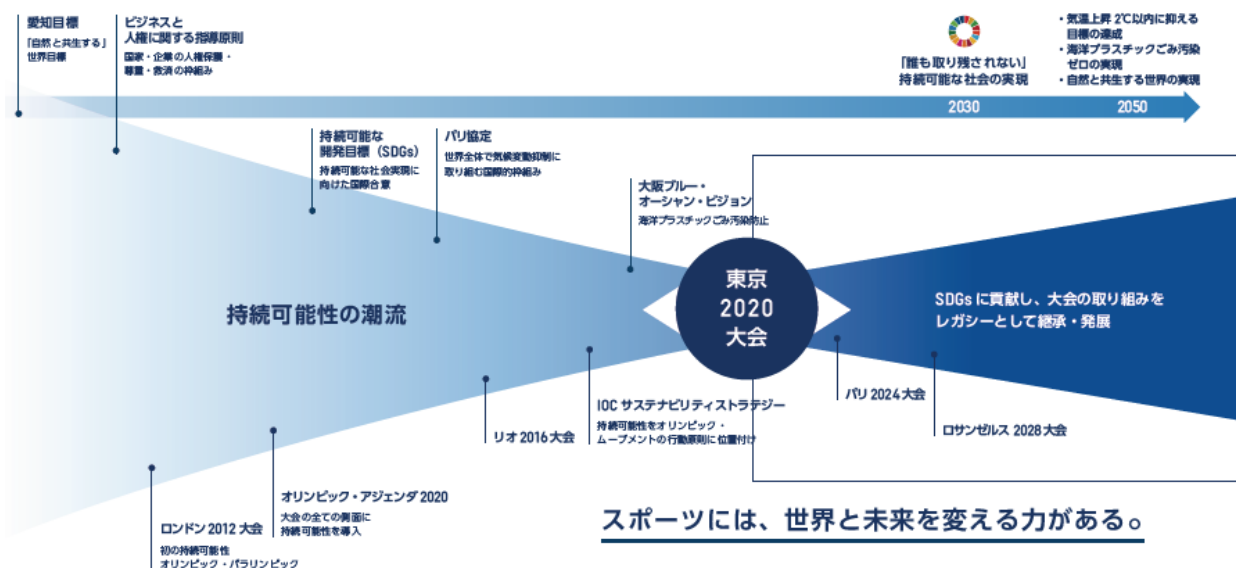
東京 2020 大会の招致活動関係者と東京 2020 組織委員会をはじめとする大会開催関係者は、招致活動段階及び 2013 年の開催決定後の初期段階から、東京 2020 大会における持続可能性の重要性を認識してきました。

2014 年には、国際オリンピック委員会 (IOC) は「オリンピック・アジェンダ 2020」で、オリンピック競技大会の全ての側面と、オリンピック・ムーブメントの日常業務に持続可能性を組み込むことを定めました。2015 年の国際連合 (国連) の「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ<sup>\*1</sup>」では、スポーツが持続可能な開発を可能にするための重要な役割を担うことが示されました。これらを受け、IOC は、2016 年の「IOC 持続可能性戦略」で 2030 アジェンダ、SDGs への貢献について具体的に示しました<sup>\*2</sup>。

これらを踏まえ、東京 2020 組織委員会は、人々の尊厳は基本的なものであるとの認識の下、東京 2020 大会を通じて、「誰一人取り残されない」持続可能な開発における環境・社会・経済の側面に日本・東京が統合的に取り組む姿を世界に示し、2030 アジェンダ、SDGs の実現に貢献することを決意しました。そして、東京 2020 大会のビジョンが、レガシーとしてパリ大会、ロサンゼルス大会などの将来のオリンピック・パラリンピック競技大会やメガスポーツイベントに、更に広く日本・世界に継承され、多様に発展されることを目指しました。

\*1 持続可能な開発目標 (SDGs) が示された

\*2 「持続可能性に配慮した運営計画 第二版」10 ページを参照



オリンピック・パラリンピックと持続可能性の潮流

## (2) 東京 2020 大会の持続可能性の主要テーマ

東京 2020 大会で取り組む持続可能性の体系については、大会準備の早期段階である 2015 年から、外部有識者が加わった「街づくり・持続可能性委員会」における議論を元に検討を重ね、「気候変動」「資源管理」「大気・水・緑・生物多様性等」「人権・労働、公正な事業慣行等」「参加・協働、情報発信（エンゲージメント）」の 5 つの主要テーマを選定しました。

また、組織委員会は、「持続可能性に配慮した運営計画」を策定（第一版 2017 年 1 月、第二版 2018 年 6 月）し、大会の持続可能性のコンセプトを「Be better, together / より良い未来へ、ともに進もう。」に定めるとともに、上記の主要テーマにおける具体的な目標とそれに向けた施策を取りまとめ、具体的な取り組みを進めました。

さらに、組織委員会では、大会の準備・運営段階の調達プロセスにおける持続可能性の配慮を行うため、調達する物品・サービス及びライセンス商品を対象とする「持続可能性に配慮した調達コード」を 2017 年 3 月に策定するとともに、2018 年 4 月からは、その不遵守に関する通報受付窓口の運用を開始しました。

東京 2020 大会の持続可能性コンセプト

# Be better, together

より良い未来へ、ともに進もう。



5 つの主要テーマとその大目標

## コロナ禍におけるオリンピック・パラリンピック 競技大会の意義と持続可能性

新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、これまでの経済、社会の在り方が揺らぎ、世界中の人々の日常生活が大きな影響を受けました。東京 2020 大会も、オリンピック・パラリンピック史上初めて大会延期を経験し、コロナ禍の中で開催される大会となりました。

オリンピック・パラリンピック競技大会は、世界最大規模のスポーツイベントです。大会の開催は人々に希望を与え、世界と未来を変える力があると同時に、その規模の大きさから社会に様々な影響を及ぼします。

そのため、大会延期決定後、大会開催直前まで、コロナ禍の中での大会開催の賛否や、開催の意義について、様々な意見や議論がありました。

東京 2020 組織委員会は、オリンピック・パラリンピックも社会の一部であることを自覚し、新型コロナウイルス感染症対策を最重要課題として、全ての参加者と都民、国民の皆様の双方にとって安全で安心な大会とすべく、大会関係者と緊密に連携して取り組みを進めてきました<sup>\*1</sup>。観客については、3 月には海外からの観客を断念し、7 月 8 日にはオリンピックのほとんどの競技<sup>\*2</sup>について、8 月 16 日にはパラリンピックのすべての競技<sup>\*3</sup>について無観客とすることを決定しました。大会中においても、参加者が遵守すべき新型コロナウイルス対策上のルールを取りまとめたプレイブックに基づく徹底した行動管理や検査等の様々な対策を講じ、安全最優先の開催を実現しました。

組織委員会は、新型コロナウイルス感染症が人々に多くの困難をもたらしている時代だからこそ、スポーツが世界と未来を変える力を信じ、コロナ禍の下での最初の世界的スポーツイベントとして、新しい日常において社会の営みを継続するための一つのモデルを示すことを目指しました。

また、持続可能な大会運営を通じて環境・社会・経済の側面に統合的に取り組む姿を世界に示し、社会における変化のきっかけを生み出すための取り組みは、コロナ禍の状況において、より一層重要な意義であったと考えます。

一方で、大会の準備・運営の過程には多くの課題が生じ、その改善・解決に取り組んできました。この大会の開催の成果は、大会の終了とともに確定するものではなく、このプロジェクトに関わった全ての大会関係者がこの大会を今後にごう生かしていくかを考え、スポーツの力を信じて行動を続けていくことで築かれる大会のレガシーによって評価されるものと考えます。

\*1 これまでの新型コロナウイルス感染症対策については、「持続可能性大会前報告書追補版」3. 大会延期後の準備状況と組織体制 13 ページを参照

\*2 宮城県、静岡県のみ有観客。茨城県は学校連携観戦のみ実施

\*3 学校連携観戦を除く。

The background features a large, abstract geometric design composed of several triangles in various shades of blue (dark navy, medium blue, and light blue) set against a white background. The triangles are arranged in a way that creates a sense of depth and movement, with some pointing towards the center and others towards the corners.

# 2

## 組織体制

## 2.1 組織体制の変遷

東京 2020 大会の準備・運営を担う組織委員会の組織体制は、大会の準備のフェーズの進展に合わせて改編しました\*1。

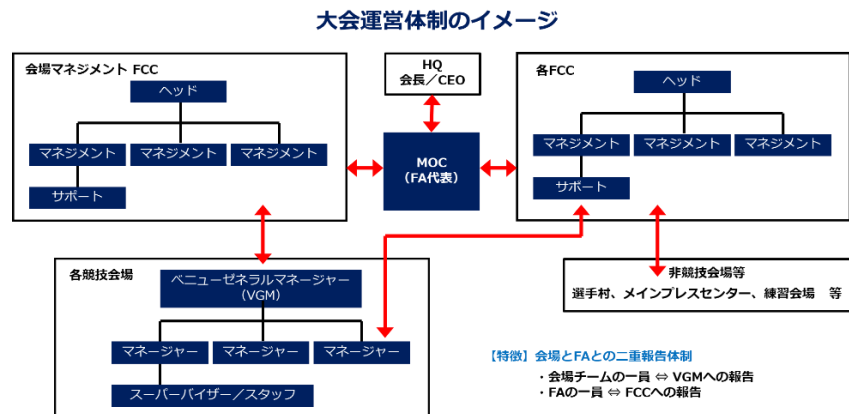
\*1 大会の準備期間における組織委員会の組織体制については、「持続可能性進捗状況報告書」「持続可能性大会前報告書」「持続可能性大会前報告書追補版」を参照

### 組織委員会の大会開催時の体制

大会開催の延期により、2020 年中の大会運営体制への全面的な移行を見送り、従来のファンクショナルエリア（FA、大会を支える機能部門）と並行した運営体制を継続しました。その後、2021 年 6 月から 7 月にかけて、大会運営体制<sup>2</sup>へ移行しました。

\*2 大会運営体制への移行計画は、「持続可能性大会前報告書追補版」23 ページを参照

大会運営体制では、競技会場及び非競技会場と、ヘッドフーター（HQ）、メインオペレーションセンター（MOC、大会運営に関する各種調整や問題解決を行うとともに、様々な情報を集約・発信する機関）及び FA コーディネーションセンター（FCC、大会期間中において MOC をサポートする FA 本部）が連携して運営しました。



## 持続可能な大会に向けた体制の構築

持続可能性 FA は、持続可能性の取り組みを統括する機能部門です。持続可能な大会を運営できるよう、東京都や関係機関との連携の下、持続可能性計画を推進するとともに、組織委員会各部門の取り組みをサポートすることを FA のミッション\*1 としました。

\*1 持続可能性 FA のミッションは、「持続可能性進捗状況報告書」28 ページを参照

### (1) 持続可能性 FA の業務及び体制の変遷

持続可能性 FA の大会準備前半における重要な役割は、持続可能性に関する方針や計画を早期に策定し、大会関係者や組織委員会の各部門の大会準備に持続可能性を盛り込むことでした。2016 年から 2018 年までにおける「持続可能性に配慮した運営計画」や「持続可能性に配慮した調達コード」の策定においては、組織委員会内に設置した局長級職員での会議体である「持続可能性に関する戦略会議」等を通じた組織委員会内での検討をはじめ、大会関係者との調整や、「街づくり・持続可能性委員会」等の外部有識者による会議体における公開での集中的な議論を行いました。これらの検討の過程が、持続可能性配慮の重要性を組織委員会内外に浸透させるとともに、大会の持続可能性の取り組みの透明性の確保と対外的な発信の機会ともなりました。

2018 年の「持続可能性に配慮した運営計画第二版」において、持続可能性に関する数値目標や具体的な取り組みを定めた後は、計画を実行する仕組みを構築し、各 FA の持続可能性の取り組みをサポートすることにその役割が移行しました。

2018 年 7 月には、組織委員会の各部署に持続可能性の責任者・担当者を配置するとともに、持続可能性マネジメントシステムを通じて、運営計画に掲げた取り組みの進捗管理を行い、持続可能性の取り組みを確実に進める体制を構築しました<sup>\*2</sup>。2019 年から、これらの取り組み状況を持続可能性報告書等により公表しました。

各 FA における持続可能性の取り組みに関しては、会場整備、エネルギー、輸送、廃棄物、飲食、財産管理、調達、人材管理、コミュニケーションなど、持続可能性と密接に関わる様々な部署や、東京都や大会パートナー等の大会関係者と連携して具体的な取り組みを進めました。

組織の拡大が加速し、会場体制への移行が進む時期からは、会場における持続可能性の浸透が重要となりました。そのため、会場の他 FA 担当者の中から持続可能性の担当者を選定するとともに、大会開催直前期からは持続可能性 FA の職員が各会場を巡回して現場でのサポートを行いました<sup>\*3</sup>。また、持続可能性 FA の本部機能である持続可能性 FCC を運営し、各会場における持続可能性の取り組み状況を集約しました。さらに、メインプレスセンターに設置した持続可能性インフォメーションブースの運営など、国内外のメディア等への対外的なコミュニケーションを行いました。

持続可能性 FA の人員体制は、2016 年から 2018 年の計画策定フェーズにおいては 20 名程度で構成されました。各テーマの専門性も含めた体制強化後、2018 年以降は 24 名程度の体制で業務を行いました。また、持続可能性 FA の職員は、東京都をはじめ、国、自治体、大会パートナーからの出向者で主に構成されました。

## (2) 大会で得た学び・気づき

東京 2020 大会の持続可能性の業務は、環境・人権分野を中心に、計画や基準の策定から、具体的な取り組みの実行とその発信、大会時の会場における持続可能性配慮まで、幅広い範囲にわたりました。

環境・人権の分野を一つの FA で所管することで、一つの課題について環境・人権の両側面から総合的に捉えたり、会場単位での持続可能性配慮等において、持続可能性 FA の職員が持続可能性全般に関する統合的な視点を持って業務に従事したりすることにつながりました。一方で、環境分野と人権分野はその業務の性質や専門性が大きく異なることやその範囲の広さから、業務のマネジメントには困難が伴いました。また、持続可能性 FA が直接所掌できる予算や業務範囲、職員が有する専門性は限られており、各部署や大会関係者との緊密な連携は、準備段階の早期から大会開催までの一貫した課題となりました。

FA 単位での組織体制に加え、大会本番に向けて会場単位で持続可能性を確保する体制を新たに構築することも大きな課題となりました。東京 2020 大会では、限られた人員の中で、持続可能性 FA の職員が各会場を巡回してサポートする体制としましたが、会場への持続可能性 FA 所属の職員配置を含め、様々な運営方法が考えられます。

今後の大会や大規模スポーツイベント等においては、より高い職層における持続可能性責任者の選任や、持続可能性を統括するための専門性の確保とともに、当初から会場

\*2 「持続可能性大会前報告書」3.2 持続可能性マネジメントシステム  
29 ページを参照

\*3 会場運営における持続可能性配慮  
については、13 ページを参照



体制への移行を見据えて、準備・運営のフェーズの進展に合わせて、業務委託等を活用しながら柔軟に組織を再編成していくなど、組織の状況に応じて適切な体制を構築することが重要です。

## 会場運営における持続可能性配慮

持続可能な大会運営の実現に向けては、競技会場の整備など大会に向けた準備はもとより、本大会時の会場運営においても持続可能性に最大限配慮する必要があります。特に大会時の会場では多くの関係者が活動するため、運営スタッフは、会場運営の様々な場面で持続可能性に十分配慮することが大切です。

そのため、次に述べるように、配慮事項と対応策のリストや持続可能性に関して連携・調整等を行う担当者を定めるなど、必要なツールや体制を整備し、各会場<sup>\*1</sup>において持続可能性に配慮した会場運営に取り組みました。

なお、会場の整備段階における持続可能性配慮の取り組みについては、3.7 会場整備 105～115 ページを参照してください。

<sup>\*1</sup> 全競技会場、IBC/MPC、選手村、  
築地・若洲デポ

### (1) 配慮すべき事項の具体化と取り組み状況の確認

会場運営における持続可能性配慮は、自然環境の面から人権配慮の面まで多岐にわたるため、漏れなく適切に対応できるよう、会場運営に当たってどのようなことに配慮すればよいか、問題が生じた際にどのように対処すべきかを、会場ごとにあらかじめ一覧化しました。一覧化に際しては、大会の持続可能性の主要テーマを基に、運営計画に記載の取り組みや野生生物の存在など会場特有の事情のほか、テストイベントで生じた課題も踏まえて、配慮事項を設定しました。こうした持続可能性配慮の取り組みは、IOC アドバイザーと議論を重ねながら進めました。

(配慮事項の概要)

分野	着眼点	配慮事項・取り組み内容 (以下は各会場共通事項)
資源管理	廃棄物の 3R の取り組み	・分別区分に従い、ごみを適切に分別する ・必要な量の食事を提供し、食品ロスを削減する ・売店での使い捨てプラスチックのレジ袋の無償配布は行わない など
人権・労働、公正な事業慣行等	大会運営中の人権・D&I 配慮	・観客向け祈祷室は使用可能な状態にあるか確認する ・放送内容に差別・ハラスメント表現がないか事前に確認する など
	アクセシビリティの確保	・車いす使用者等の動線が妨げられていないか確認する ・観客の移動サポートやニーズに応じた案内が適切になされているか確認する など
大気・水・緑・生物多様性等	大気・水・騒音・振動対策	・船舶等への燃料補給時は流出防止策を講じる ・発電機は、転倒防止や燃料漏れ防止など安全対策を講じる など
	自然環境・生物多様性の保全	・機器や配線は植物を損傷しないよう設置する ・特定外来生物を発見した場合、対応手順に従い対応する など



\*1 オペレーショナル・レディネス (OPR) 活動：運営計画の検証・改善やオペレーション能力の向上を目的として実施する演習（テーブルトップ、シミュレーション、会場リハーサルなど）

#### ◆東京2020大会の取り組み

組織委員会では「持続可能性に配慮した運営計画」を策定しています。持続可能な大会に向けて各FAとSUSが協力し、様々な準備が進んでいます。



施設整備やサインなどの事前準備だけでなく、大会運営においても、**持続可能性に最大限配慮**することが必要です！

⇒各会場での取り組み（＝会場運営に携わる各FAの取り組み）が大切です。

TOKYO 2020

大会職員向け e-ラーニング「会場における持続可能性配慮」（2021年1月実施）



大会時に各会場に掲示した節電・ごみ分別啓発ポスター

\*2 特定外来生物：外来生物のうち、生態系、人の生命・身体、農林水産業へ被害を及ぼすものや、及ぼすおそれがあるものの中から外来生物法（特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律）に基づき国が指定した生物



現物を活用したごみ分別の案内表示

気候変動	運営時の省エネ化・CO <sub>2</sub> 削減	・車両使用時はアイドリング・ストップを行う ・事務施設では節電・節水を心掛ける など
------	-----------------------------	-----------------------------------------------

また、各会場における配慮の取り組みを円滑に進めるため、会場に常駐するスタッフの中から持続可能性に関して連携・調整等を行う担当者を定めるとともに、職員向け e-ラーニングや OPR 活動\*1の実施、各会場へのごみ分別等の啓発ポスター掲示により、スタッフへの継続的な周知も行いました。

各会場では、上記の配慮事項一覧等を踏まえ、各業務において持続可能性が確保されているか点検・確認し、その未然防止を図るとともに、事例が生じた際には対処・改善に努めました。また、持続可能性 FA 職員が大会時に会場を巡回して、持続可能性に関する状況確認や対処が必要な事例の改善等を行い、持続可能性配慮の促進を図りました。

なお、多くの会場で無観客開催となったことに伴い、ごみ排出量が減少するなど、会場運営において配慮が必要となる場面は、有観客開催時の想定に比べて減少しました。

## (2) 大会で得た学び・気づき

持続可能性の観点で配慮が必要な事項をあらかじめ一覧化して取り組み・確認を行うことで、持続可能性に配慮した会場運営を推進するとともに、環境面から人権面にわたる総合的な持続可能性確保の実践例を示しました。会場内で特定外来生物<sup>2</sup>であるセアカゴケグモが発見された際には、事前に準備した対応手順に従って駆除や注意喚起を行い、人的被害や競技への影響を防ぐことができました。また、現物を活用して分かりやすいごみ分別の案内表示を行うなど、各会場の状況に応じて工夫して取り組んでいる例も見られました。

一方で、ごみ分別の不徹底などの事例が生じたように、大会期間を通して、いかに各スタッフが持続可能性への意識を持ち続け、行動していくかが課題でした。そのためには、会場運営が始まる段階ではなく、業務を計画・構築する早期の段階から、持続可能性配慮の取り組みについて会場内で共有し、運営業務に組み込んでおくと、より有効だったと考えます。未然予防策や事象発生時の対応について具体的な手順や連携・報告先などを各会場の運営計画や FA 運営マニュアルに定め、その上で、必要な未然予防策は取られているか、実際の会場運営において持続可能性に配慮されているかを会場内で定期的にチェックするなど、PDCA サイクルに基づき継続的に取り組みが行われるようにすることが重要だと感じました。その際には、立地特性など会場によって状況は一律ではないため、リスクが顕在化する可能性や影響の大きさに応じて重点的に取り組むべき事項を洗い出すなど、会場特性を踏まえて対応すると効果的だと考えられます。

また、持続可能性 FA では、会場巡回に当たりケーススタディ（演習訓練）を複数回行い、持続可能性全般にわたって確認する力量の向上と必要な対応の共通化を図りました。各会場にも、持続可能性の知見を有する人材の配置や、職員に対してこうした研修を行えるとより有益だったと考えます。

さらに、各会場の運営において持続可能性への配慮を徹底するには、職員やボランティアなどのスタッフだけでなく、会場を利用する人を巻き込んでいけるかが課題となります。報道記者や放送事業者などの大会関係者や観客に対しても、取り組みを周知し協力を得ていく必要があります。

東京 2020 大会では、IOC アドバイザーと議論を重ねながら、会場における持続可能性配慮に取り組みました。今後の大会等においても、過去大会の主催者の知見や事例なども参考に、会場運営時に生じ得る持続可能性のリスクと対応を整理し、必要な対応主体・関係者と共通認識を持って、会場全体で持続可能性配慮の取り組みを行うことが期待されます。

## 2.2 持続可能性マネジメントシステム

### ISO20121 マネジメントシステムの構築及び運用

東京 2020 組織委員会は、東京 2020 大会を持続可能性に配慮した大会にするため、イベントの持続可能性をサポートするためのマネジメントシステムである ISO20121<sup>\*1</sup>に則したマネジメントシステムを構築しました。

構築に際しては、まず ISO の枠組みで組織委員会の取り組み状況の評価（ギャップ分析）を行い、新たに取り組むべき内容の絞り込みを行うなど、組織内の既存の仕組みを生かしながら導入を進めました<sup>\*2</sup>。

東京 2020 大会に向けて構築したマネジメントシステムの構築・運用に関する主な取り組みは次のとおりです。

#### (1) 運営方針・運営計画

まず、持続可能性に関する基本的な考え方や主要テーマ<sup>\*3</sup>を「持続可能性に配慮した運営方針」として定めるとともに、持続可能性の具体的な目標とそれを達成するための取り組みを定めた「持続可能性に配慮した運営計画」を作成し、公表しました。運営計画の策定に際しては、街づくり・持続可能性委員会等を通じて有識者等の専門家との意見交換を行うとともに、パブリックコメントを実施するなど、広くステークホルダーとの対話を行いました。

公開による運営計画の策定プロセスや、計画策定による具体的な目標や取り組みの明確化により、大会の持続可能性をより効果的に発信することができました。また、運営計画の作成における組織内の幅広い担当部署との協議を通じて、持続可能性に関する問題意識や、各目標達成に向けた役割の理解の浸透にもつながりました。

#### (2) SUS 責任者・担当者

運営計画の実施段階においては、持続可能性 FA と他部署との連携はより一層重要となります。このため、運営計画の策定と並行して、各 FA の職員の中から持続可能性（SUS）の責任者・担当者を任命しました。SUS 責任者・担当者は、それぞれの担当部署において、運営計画に基づく取り組みの推進、進捗状況の確認、持続可能性 FA との連絡調整等を担い、持続可能性の取り組み推進及び目標達成に大きな役割を果たしました。

#### (3) 進捗管理

運営計画で定めた目標への取り組み状況を一元的に管理するため、目標達成に向けた具体的な取り組みや目標時期、担当部署等を一覧表にまとめ、組織内で共有しました。

担当部署は、取り組みの進捗状況を一覧表に記録することによって管理します。進捗状況は持続可能性 FA が半年に 1 回結果を取りまとめ、進捗の遅れや支障が生じていた場合には担当部署と共に対応策の検討に当たりました。

この一元的管理により、持続可能性に関する潜在的なリスクを低減させるとともに、持続可能性 FA と各担当部署との情報共有と連携を促進する効果も生じました。

\*1 ISO20121:「イベントの持続可能性に関するマネジメントシステム」の国際規格で、略称は ESMS (Event Sustainability Management System)。イベント運営における環境・経済・社会への影響を管理し、イベントの持続可能性を改善することを目的としている。2012 年開催のロンドンオリンピック・パラリンピックを契機として、同じ 2012 年に発行された。東京 2020 組織委員会は、2019 年 10 月に ISO20121 の第三者認証を取得している。過去大会では、2012 年ロンドン大会、2016 年リオ大会、2018 年平昌大会が ISO20121 の第三者認証を取得している。

\*2 ギャップ分析は 2017 年に実施。なお、組織委員会においては、2015 年からステークホルダー・エンゲージメント（街づくり・持続可能性委員会における意見交換、パブリックコメント実施等。1.3(2)及び 2.1(1)参照）やサプライチェーンマネジメント（調達コードの検討及び策定：1.3(2)及び 3.6 参照）の取り組みが進められていた。これらの取り組みはギャップ分析によって ISO20121 の内容に適合すると判断され、ISO20121 マネジメントシステムに組み込まれている。

\*3 主要テーマは、外部有識者が加わった「街づくり・持続可能性委員会」における議論を元に検討を重ね、選定している。(1.3(2)参照)

## (4) マネジメントレビュー

持続可能性に関する取り組みの進捗状況については、1年に1回事務総長に報告を行い、その指示を受ける機会を設定しました。マネジメントレビューは、持続可能性に関する社会的動向なども含め、持続可能性の取り組み状況全般を組織の長に総合的に報告する機会となるとともに、持続可能性に関する組織の長の考えを直接確認できる機会としても有用でした。

## (5) 内部監査

マネジメントシステムの運用状況は、内部監査により半年に1回確認を行いました。内部監査のための研修を受けた内部監査担当職員が、書類検査やヒアリングを実施し、問題点や改善点の把握・指摘を行い、事務総長に報告しました。指摘を受けた担当部署は、速やかに修正・改善に取り組みました。

内部監査によって、マネジメントシステムの組織内浸透を一層行うべきとの指摘を受け、局長級職員の会議やSUS責任者・担当者への説明会、各部門への個別説明会を開催して周知徹底を実施するなど、取り組みの改善につながりました。

## 第三者認証の取得及び維持

組織委員会のマネジメントシステムがISO20121の規格に即して適切に運用されているかを確認するため、第三者認証機関による審査を受け、2019年10月にISO20121の認証を取得しました。また、認証取得後においても、適切な運用を確認するための第三者認証機関による審査を毎年受審しており、その結果、2020年及び2021年においても適切な運用が維持されていることが確認されました。

審査は、主として、大会準備やテストイベント運営におけるマネジメントシステムの構築・運用状況や持続可能性の取り組み状況を対象に実施され、持続可能な大会のための重要な要素であるサプライチェーンマネジメント、労働安全衛生、暑さ対策、コロナ対策についても審査対象となりました。

2021年の審査においては、大会開催時における会場等の現地審査が行われました。対象となったのは、オリンピック閉会式、選手村、競技会場（サンプリングによって複数選定）であり、それぞれ閉会式／開村期間／競技実施時における運営状況の確認が行われました。その結果、廃棄物保管場所内の分別案内表示に関して、廃棄頻度が少ない廃棄物についても分別表示をした方がよりよいなどの提案を受けたため、大会期間中に改善を行いました。

## 大会延期等への対応

大会延期やコロナ禍等の状況変化に対しても、ISO20121の枠組みにのっとりた対応を行い、これらの状況変化が大会の持続可能性に関する方針や目標等に与える影響の確認を行いました。その結果、方針や目標等は変更せず、引き続き取り組んでいくことを確認しました。

一方、各目標を達成するための個別の取り組みには、次章以下に記載するような影響が生じました<sup>\*1</sup>。このため、影響を踏まえた取り組みが適切に実施されるよう、マネジメントシステムにおける実施状況の確認・評価を継続的に行いました。

<sup>\*1</sup> 大会延期等の影響については、「持続可能性大会前報告書追補版」も参照

## ISO20121 の効果

ISO20121 に則したマネジメントシステムの構築・運用、第三者認証の取得により、それぞれ次のような幅広い効果がありました\*1。

\*1 各項目の括弧内には、それぞれの効果に関連する主な取り組みを記載

### ○構築・運用による効果

- ・組織方針の明確化と組織内外への意思表示、組織内部の共通認識の醸成  
(運営方針・運営計画の策定・公表)
- ・持続可能性の取り組みにおける潜在リスクの低減、手続の適切性の確保  
(取り組みの進捗管理、マネジメントレビュー、内部監査、第三者機関による審査、ステークホルダーとの対話)
- ・組織内における持続可能性の浸透、連携・情報共有の促進  
(運営計画の作成、取り組みの進捗管理、SUS 責任者・担当者の任命、マネジメントレビュー)
- ・PDCA サイクル\*2による継続的改善  
(取り組みの進捗管理、マネジメントレビュー、内部監査、第三者機関による審査、是正・改善)

\*2 PDCA サイクル：  
Plan（計画）→ Do（実行）→  
Check（評価）→ Action（改善）  
の4段階を繰り返すことによって、  
業務を継続的に改善する手法

### ○第三者認証取得による効果

- ・組織委員会のマネジメントシステムの適切性の証明
- ・大会のレピュテーションの向上等による対外的発信の強化
- ・イベントにおける持続可能性の取り組みについての認知度向上

なお、ISO20121 に則したマネジメントシステムの運用の結果である各目標の達成状況については、次章以降を参照してください。

## 大会で得た学び・気づき

上述のとおり、組織委員会は 2017 年に ISO20121 の枠組みによる取り組み状況の評価（ギャップ分析）を行い、その時点で構築が必要な内容を精査した上でマネジメントシステムの構築を進め、約 2 年後の 2019 年に第三者認証を取得しました。これは組織の規模からすると短期間と考えられますが、その要因としては、①既存の仕組みを生かして構築したこと、②有識者との意見交換や「持続可能性に配慮した調達コード」の策定という ISO20121 上の重要な取り組みが先行していたことが挙げられます。

ただし、大会に向けて急激に拡大する組織\*3 において、持続可能性の意識やマネジメントシステムを短期間で浸透させることについては困難が伴いました。そのため、着任時の研修や在籍者に対する e-ラーニングの定期的実施、組織内イントラネットを通じた周知に加え、幹部職員の会議や持続可能性担当者の説明会などを繰り返し行いました。これにより、ある程度の効果は上げたものの、完全な浸透という面ではなお課題が残る結果となりました。マネジメントシステムの構築・運用に際して想定外の調整等が生じる可能性があったことも考慮すると、構築には余裕を持って早期に取り組むことが望ましかったと考えられます。

\*3 組織委員会の職員数は、2014 年 2 月の設立当初が 44 名で、その後、約 470 名（2016 年 3 月）、約 1,350 名（2018 年 3 月）、約 2,050 名（2019 年 1 月）、約 3,300 名（2020 年 1 月）、と増加し、2021 年の大会時は約 7,000 名の体制となった。

イベントの持続可能性マネジメントシステムの国内における導入実績はまだ多くありません。組織委員会における導入の方法はその一例であり、イベントの規模や性質に合わせて柔軟に導入していくことが重要です。持続可能性を組織運営に統合していくための方法の一つとして、今後、様々なイベントでマネジメントシステムが活用されることを期待します。



# 3

## 持続可能性の主要テーマ



# 3.1 気候変動

Towards Zero Carbon  
脱炭素社会の実現に向けて





### 3.1 気候変動

#### 概要

地球規模で発生している熱波や豪雨などの自然災害や異常気象が深刻化する中、気候変動への対策は SDGs で掲げている目標にも直結する喫緊の課題です。日本国政府も 2020 年 10 月に、2050 年カーボンニュートラルを目指すことを宣言し、2021 年 4 月には、2030 年度に温室効果ガスを 2013 年度比 46%削減することを目指し、更に 50% の高みに向けて挑戦し続けることを表明しました。そして 2021 年 10 月には、「地球温暖化対策計画」、「エネルギー基本計画」及び「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」を閣議決定しました。東京都では、2021 年 1 月、都内の温室効果ガス排出量を 2030 年までに 50%削減（2000 年比）すること、再生可能エネルギーによる電力利用割合を 50%程度まで高めることを表明しました。

\*1 パリ協定：2015 年パリにおいて開催された 国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議（COP21）で、採択された 2020 年以降の気候変動問題に関する国際的な枠組み。世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて 2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求すること、適応能力を向上させること、資金の流れを低排出で気候に強靱な発展に向けた道筋に適合させること等によって、気候変動の脅威への世界的な対応を強化することを目的とする。

パリ協定<sup>\*1</sup> がスタートした 2020 年に開催を予定していた東京 2020 大会は、「持続可能性に配慮した運営計画第二版」を策定した 2018 年当時の日本においては野心的ともいえる大目標「Towards Zero Carbon」を掲げ、可能な限りの省エネ・再エネへの転換を軸としたカーボンマネジメントを実施することにより、世界に先駆けて脱炭素化の礎を全員参加で築くことを目指し、大会の気候変動対策に取り組んできました。

カーボンマネジメントの取り組みに当たっては、カーボンフットプリントの算定による現状把握を行った上で、計画変更などの排出回避や省エネ対策、再生可能エネルギーへの転換などの対策を実施し、それでも排出を避けられない CO<sub>2</sub> 等についてはカーボンオフセットを行うことを計画しました。カーボンマネジメントの取り組みを進めるに当たり設定した 12 の個別目標については、PDCA サイクルを適切に推進し、その目標をおおむね達成しました。一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大は、気候変動対策においても大きな影響を与えました。特に、海外からの観客の受入れ断念や、多くの会場が無観客となったことは、大会の CO<sub>2</sub> 排出量を左右する大きなインパクトとなりました。

#### 個別目標の達成状況

【凡例】 濃い緑：目標達成した項目

薄い緑：一部達成には及ばなかったが、おおむね目標達成した項目

目標			目標値 (定性目標も含む)	主な指標	結果 各会場名は、「持続可能性大会前報告書」 36～38 ページを参照してください。
[建設]	1.既存会場や公共交通網を最大限活用する戦略的な会場計画		既存競技会場の活用割合：58%	既存競技会場数/全競技会場数	58% (25 会場/43 会場)
	2.会場建設における環境性能の確保	パッシブデザイン導入：5 会場	パッシブデザイン導入：5 会場	パッシブデザイン導入：導入会場数	5 会場 詳細は「持続可能性大会前報告書」36 ページを参照
		再生材の活用量・活用された会場	再生材の活用量・活用会場	再生材の活用量・活用会場	付録 150～151 ページを参照

排出削減	削減策			環境配慮資材の活用	環境配慮資材の活用会場	【国産の木材を多用した例】 オリンピックスタジアム有明体操競技場選手村のビレッジプラザ等において国産木材を多く使用
			[運営]	3.環境性能の高い物品の最大限の調達	調達コードに沿った物品の調達を行う ・リサイクル繊維の利用量 ・入賞メダルの再生金属利用量	【リサイクル繊維】 ユニフォーム約88,000人分に利用 【入賞メダル】 金：約32kg 銀：約3,500kg 銅：約2,200kg
		[建設]	4.省エネルギー技術を積極的に導入した会場の建築	新規恒久会場3会場、CASBEE* <sup>1</sup> 「Sランク」を目指す	CASBEE「Sランク」等を目指す会場数	4会場でCASBEE「Sランク」相当の省エネ技術を導入 詳細は「持続可能性大会前報告書」36ページを参照
				仮設屋内競技会場で、CASBEE短期使用「Sランク」取得	CASBEE「Sランク」等を目指す会場数	1会場 詳細は「持続可能性大会前報告書」36ページを参照
				2,000㎡以上の新規恒久会場7会場、東京都建築物環境計画書制度「段階3」達成、設備システムのエネルギー利用の低減率（ERR）を標準的な建物より30%以上低減	東京都建築物環境計画書制度の評価：段階3を達成、設備システムのエネルギー利用の低減率（ERR）を標準的な建物より30%以上低減する会場数	7会場 詳細は「持続可能性大会前報告書」37ページを参照
		[運営]	5.省エネルギー性能の高い設備や機器等の最大限の導入	省エネ性能の高い機器等の最大限の導入	省エネ性能の高い機器の導入数 ・LED照明 ・高機能空調機等を導入した仮設会場数など	オーバーレイ <sup>2</sup> において、原則、LED照明を導入 その他の物品は、付録136ページを参照
			6.会場運営におけるエネルギー管理の実施、及び新規恒久会場におけるBEMSの導入と活用	事務施設における照明、室温の適正化の実行	事務施設における照明、室温の適正化状況	各会場の諸室へ啓発ポスターを掲示、大会中は持続可能性部の職員が会場巡回時に確認
				BEMS* <sup>3</sup> 導入会場4会場	BEMS導入会場数	4会場 詳細は「持続可能性大会前報告書」37ページを参照
			7.物品の最大限の循環利用によるCO <sub>2</sub> 排出抑制	調達物品の再使用・再生利用率：99%（資源管理の目標と連動）	再使用・再生利用量／調達量	99.97% 大会後の後利用を視野に入れた物品調達を実施 3.2 資源管理 41ページを参照
			8.環境負荷の少ない輸送の推進	乗用車：低公害・低燃費車両比率100%	乗用車の車種構成	95% ロードレースに使用するためなど、改造せざるを得なかった一部の車両については、低排出ガス認定自動車（国土交通省）に認定できないため
				大会関係車両の平均CO <sub>2</sub> 排出量原単位80g-CO <sub>2</sub> /km以下（目標数値を設定）	大会関係車両の平均CO <sub>2</sub> 排出量原単位（g-CO <sub>2</sub> /km）	大会関係車両の車種構成に基づき、80g-CO <sub>2</sub> /km以下を達成 FCVの一部に再エネ由来水素を使用

			9.CO <sub>2</sub> 以外の温室効果ガス（HFC 類等）の最大限の削減	冷媒用途代替フロンの削減	自然冷媒等の利用機器導入実績	自然冷媒の利用機器及び低GWP（地球温暖化係数）利用機器が 5,987 台、その他が 15,460 台 詳細は、付録 136～137 ページを参照
再生可能エネルギー	[建設]	10.恒久会場における再生可能エネルギー設備の導入	太陽光発電・太陽熱利用・地中熱利用設備を設置する会場及び導入容量	導入施設数及び導入した設備容量（kW）合計	7 会場 太陽光発電合計：約 515kW 太陽熱利用合計：約 462kW 地中熱利用合計：約 1,523kW 詳細は「持続可能性大会前報告書」223 ページを参照	
		[運営]	11.再生可能エネルギーの最大限の利用	再生エネルギー利用率 100%	・運営時の再生エネルギーの活用量 ・再生エネルギー使用できない場合のグリーン電力証書等による再生エネルギー量	再生エネルギーの活用量 62.5 百万 kWh、利用率 100%を達成 ・再生 100%電気メニュー 20.6% ・会場の再生エネルギー 0.6% ・グリーン電力証書 78.8%
	電力以外の再生可能エネルギーの利用量			車両以外の再生エネルギー由来水素エネルギーの利用量	再生エネルギー由来水素を聖火台や聖火リレートーチの一部、及び選手村の施設の一部に使用	
相殺（オフセット等）			12.対策を講じても発生することが避けられない CO <sub>2</sub> 等に対するオフセット等の実施	オフセット等の実施	東京 2020 大会のオフセットの考え方に適合するクレジット <sup>*4</sup> によるオフセット量	参加事業者数：217 事業者 利用クレジット量：438 万 t-CO <sub>2</sub>
					脱炭素化につながる、様々な主体の参画・連携による削減活動の推進実績等	参加件数：9 件 参加者数：約 250,000 名 (2021 年 9 月末現在)

\*1 日本のグリーンビルディング認証制度の建築環境総合性能評価システム

\*2 オーバーレイの定義は、大会会場に追加されるもので、大会運営上、大会期間中だけ一時的に付加されるものをいう。（運営用のプレハブ、テント、放送用照明等）

\*3 Building and Energy Management System（ビルエネルギー管理システム）

\*4 削減対策の実施等によって得られた CO<sub>2</sub> の削減量であって、認定等を経ることによって 第三者との取引を可能としたもの

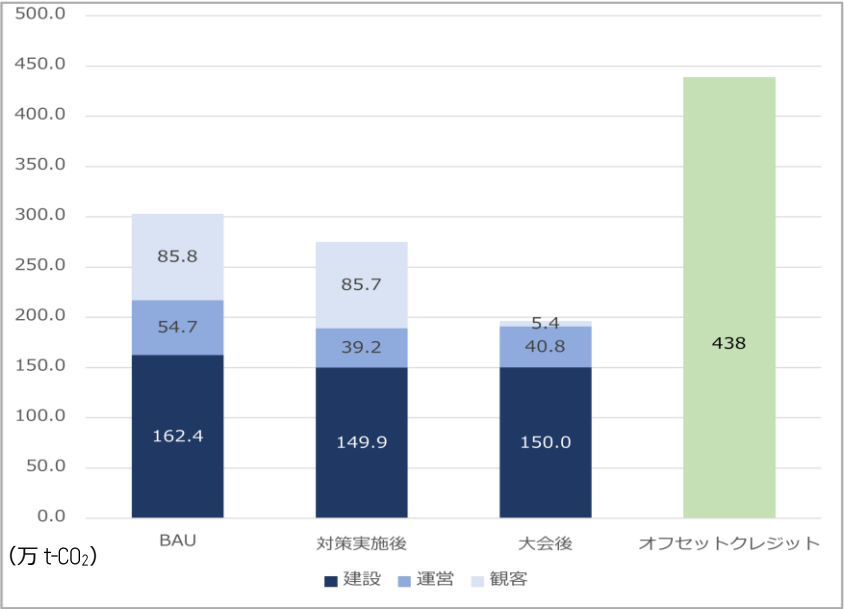
## カーボンフットプリント及びカーボンオフセット

カーボンフットプリント（CFP）については、これまで 2018 年 6 月、2020 年 4 月の 2 回にわたり特段の対策等を実施しなかった場合（BAU ケース）と、会場計画の見直しや省エネ対策等の効果を反映した（対策実施後ケース）を公表してきました。

本報告書では、大会終了後に得られた実績値を基に再算定を行いました。その大会後の CFP から、カーボンオフセットを行いました。

# (1) カーボンフットプリントの算定結果

## a. 東京 2020 大会のカーボンフットプリント



区分	BAU	対策実施後	大会後	オフセット
建設	162.4 万 t-CO <sub>2</sub>	149.9 万 t-CO <sub>2</sub>	150.0 万 t-CO <sub>2</sub>	
運営	54.7 万 t-CO <sub>2</sub>	39.2 万 t-CO <sub>2</sub>	40.8 万 t-CO <sub>2</sub>	
観客	85.8 万 t-CO <sub>2</sub>	85.7 万 t-CO <sub>2</sub>	5.4 万 t-CO <sub>2</sub>	
合計	302.9 万 t-CO <sub>2</sub>	274.8 万 t-CO <sub>2</sub>	196.2 万 t-CO <sub>2</sub>	438 万 t-CO <sub>2</sub>

## b. 内訳

カーボンフットプリント項目(万 t- CO <sub>2</sub> )						
対象			関連する組織	BAU*1	対策実施後	大会後
建設		東京都恒久会場	東京都	51.1	33.6	33.6
		オリンピックスタジアム	国・日本スポーツ振興センター (JSC)	46.5	31.1	31.1
		選手村	東京都	40.5	55.3	55.3
		新設会場（仮設部分）	組織委員会	9.8	8.3	8.3
	仮設会場		組織委員会	8.7	8.9	9
	既存会場		組織委員会 その他施設管理者	5.8	12.7	12.7
	小計			162.4	149.9	150

運営	エネルギー消費		組織委員会・東京都 その他施設管理者	6.4	1.7	2.2
	オーバーレイ*2		組織委員会	13.3	1.1	1.5
	IT サービス		組織委員会	4.4	4.4	4.4
	各種式典		組織委員会	1.7	2.5	2.5
	聖火リレー		組織委員会	0.3	0.3	0.2
	セキュリティ		組織委員会	2.6	2.6	2.6
	医療		組織委員会	1.1	1.1	1.1
	広告・宣伝		組織委員会	1.3	1.3	1.3
	物流		組織委員会	0.5	2	2
	記念貨幣		組織委員会	0.2	0.2	0.2
	メダル		組織委員会	0.01	0.01	0.01
	感染症対策関係等		組織委員会・東京都・国	0	0	0.1
		ケータリング・移動・宿 泊・紙・制服・オフィス利 用・備品	組織委員会	22.8	22.1	22.7
	小計			54.7	39.2	40.8
観客	宿泊		組織委員会	16.8	16.8	0.4
	飲食（会場内）		組織委員会	3	3	0.1
	買い物（公式ライセンス商品）		組織委員会	4.9	4.9	4.9
	観客の移動		組織委員会	61.1	61	0.01
	小計			85.8	85.7	5.4
合計				302.9	274.8	196.2

\*1 特段の対策を実施しなかった場合 (BAU : Business As Usual)

\*2 カーボンフットプリントの算定におけるオーバーレイのパウンダリ（算定に含める範囲）は、以下のものをいう（運営用のテント・プレハブ・ユニットハウス・コンテナ・ユニットトイレ）

注：大会後実績値の算定に合わせ、BAUケース、対策実施後ケースについても見直しを行っている  
算定に使用した原単位は、「持続可能性大会前報告書」40 ページに記載



無観客で行われた競技  
(有明体操競技場)

## (2) CFP 算定におけるトピックス

CFP の再算定に当たっては、主に大会関係者などの人数やエネルギー使用量などの実測値を活動量として使用しました。延期や新型コロナウイルス感染症対策により、これらの活動量の数値も影響を受けました。

### a. エネルギー消費（再生可能エネルギー、水素）

大会期間中における、競技会場・選手村・IBC/MPC の電力使用量は 62.5 百万 kWh となり、再生可能エネルギーで 100% 賄うことを実現しました。これにより約 3 万 t-CO<sub>2</sub> の削減を達成しました。また、開閉会式の聖火台の燃料として再エネを用いて製造した水素を使用したことから、開閉会式の燃料が全て LPG だった場合と比較して、CO<sub>2</sub> の削減につながりました。

## b. オーバーレイ

オーバーレイについては、簡素化に向けてプレハブ建物等の面積を削減した一方、延期期間における一部会場の先行使用や仮設会場の維持のためにオーバーレイのリース期間を延長したことから、CO<sub>2</sub>排出量は微量の増減となりました。

## c. 聖火リレー

新型コロナウイルス感染症の拡大により、アテネの採火式への参加人数を大幅に削減したことから、排出量も削減されました。また、公道での聖火リレーが実施できないケースが発生し、公道での聖火リレーに代えて、聖火ランナーが会場内で聖火をつなぐ「点火セレモニー」などの代替措置を実施したことから、約 750t-CO<sub>2</sub> が減少しました。

## d. 観客

海外観客の受入れを断念したことから、海外観客の移動と宿泊から生じる CO<sub>2</sub> 排出量が約 34 万 t-CO<sub>2</sub> 減少したことに加え、多くの会場が無観客となったことから、更に 46 万 t-CO<sub>2</sub> が減少しました。

## e. 感染症対策

選手村内への仮設検査センター設置、感染症対策用消耗品の購入などにより、約 0.1 万 t-CO<sub>2</sub> が増加しました。

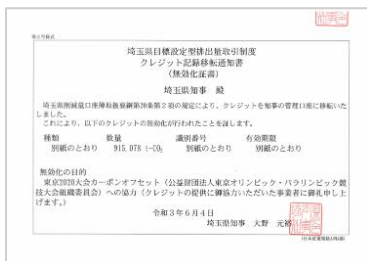
## (3) カーボンオフセット

東京都及び埼玉県の募集により、217 もの事業者から、東京 2020 組織委員会が提示した条件に合う削減クレジットの提供があり、438 万 t-CO<sub>2</sub> が大会のオフセットに活用することができました。その量は今回算定したカーボンフットプリント 196 万 t-CO<sub>2</sub> よりも 242 万 t-CO<sub>2</sub> 超過しており、カーボンニュートラルを越えてカーボンマイナス大会を実現しました。

## 再エネ電力 100%の結果、大会運営期間の電力使用量について

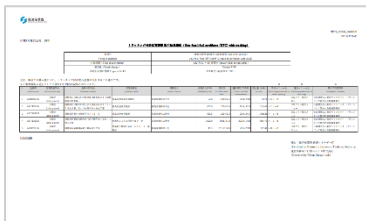
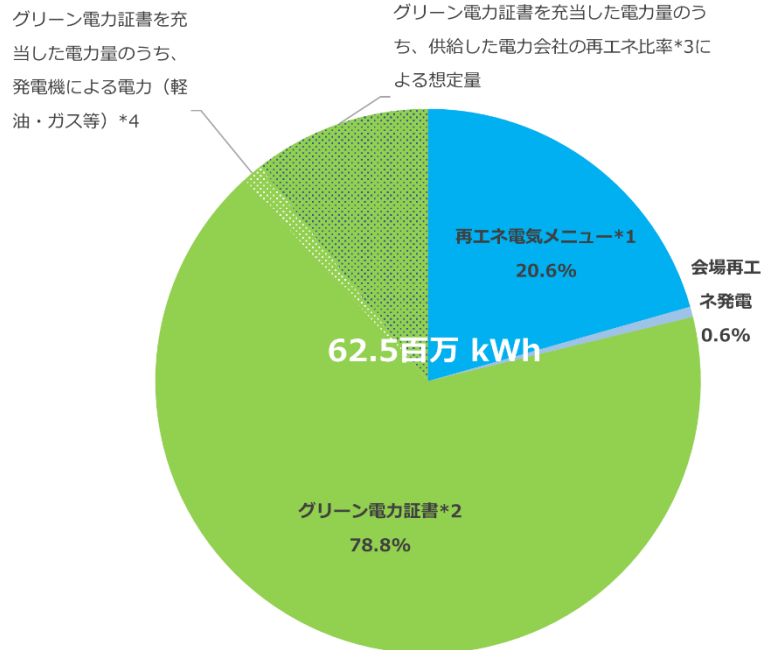
組織委員会では、大会運営電力の 100%再エネ化を目標に掲げました。これを実現するべく、電力会社から再エネ電気を受電する、会場の再エネ発電設備による電気を使用するといった、直接再エネ電気を使用する方法と、再エネではない電気を受電した上、グリーン電力証書で再エネに関する環境価値を付与することにより、電気を実質再エネ化する方法の、主に 2 つの方法を用いて、目標を実現しました。また、従来よりも再エネ比率の高い電力会社へ契約を変更した会場が 4 会場（東京アクアティクスセンター、海の森水上競技場、カヌー・スラロームセンター、武蔵野の森公園）あり、大会中だけではなく、大会後の再エネ利用を社会へ根付かせる一助となりました。

大会運営期間中の有明アーバンスポーツパークの全ての電気と青海アーバンスポーツパークの一部の電気は、福島県内の太陽光発電施設で発電された電気により賄いました。福島県では、復興計画において再生可能エネルギーの導入を強く推し進めており、大会における再エネ電気利用の観点からも、復興を後押ししました。



東京都・埼玉県 無効化証書

## 大会運営時における電力使用量の 100%再エネ化



トラッキング付非化石証書取引結果通知



グリーン電力証書

区分	使用電力量 (百万 kWh)
再エネ電気メニュー	川崎市内バイオマス発電 12.1 福島県内太陽光発電(FIT) 0.8 (20.6%)
会場再エネ発電	0.4 (0.6%)
グリーン電力証書を充当	49.2 (78.8%)
合計	62.5 (100%)

- \*1 再エネ電気メニュー:発電所内訳については、「持続可能性大会前報告書追補版」34 ページを参照してください。なお、FIT 太陽光発電については、トラッキング付非化石証書を利用しました。
- \*2 開催都市である東京都及び横浜市からの協力を得て、それぞれの自治体が保有するグリーン電力証書を活用しています。横浜市のグリーン電力証書では、横浜市内の競技会場について再エネ化を行い、東京都のグリーン電力証書では、その他、全域の競技会場等の再エネ化を行いました。
- \*3 各電力会社の再エネ比率より算定した想定量（東京電力・東北電力・北海道電力など）約 6.6 百万 kWh（「東京都エネルギー環境計画書制度対象電気事業者一覧」における再生可能エネルギー利用）
- \*4 一部の会場におけるガスや軽油による自家発電についても、グリーン電力証書を活用していますが、その CO<sub>2</sub> 排出については併せてカーボンオフセットも行いました。

## 水素の活用

利用段階で CO<sub>2</sub> を排出しない水素は、日本の気候変動対策を進めていく上で切り札の一つとして期待されているエネルギーです。東京 2020 大会では、このような新技術の活用にあたっては関係者の協力を得ながら進めました。また、水素エネルギーへの理解促進のため、地域の人々へも丁寧な説明を重ねてきました。このようにして水素エネルギーを以下のような様々な場面で利用し、大会を通じて水素社会の実現に貢献しました。





選手村リラクゼーションハウス

## (1) 福島水素と選手村の取り組み

水素は、再生可能エネルギーを用いて製造することで、製造段階から利用段階まで、トータルで CO<sub>2</sub> を排出しないエネルギーとなります。2020 年に、福島県内に再エネを利用して水素を製造する大規模な設備が稼働し、東京 2020 大会では、そこで製造された水素も使用されました。

選手村では、東京都によりリラクゼーションハウスが設置され、マッサージチェアやクールミストなど、選手・各国選手団向けの憩いの場が提供されました。施設の動力源は、福島で製造された水素による電気であり、このような水素により発電された電気は、居住棟の一部にも供給されました。



オリンピック開会式聖火台  
(2021 年 7 月 23 日撮影)

## (2) 聖火リレートーチと聖火台

大会を象徴する聖火の炎も、水素により灯されました。オリンピックスタジアムに設置された開閉会式の聖火台も、燃料には福島で製造された水素が使用されました。大会の競技期間中に、東京都の臨海部にある「夢の大橋」に設置された聖火台でも、燃料には水素が使用されました。

聖火リレートーチの燃料でも、一部に水素が使用されました。オリンピック聖火リレーでは、福島・愛知・東京の一部において、水素燃料を利用したトーチが使用されました。

## (3) 燃料電池自動車（FCV）の活用

大会関係者の移動用車両として、475 台の FCV が導入されました。大会開催に向けて各地で水素ステーションが開設されましたが、大会の FCV への水素燃料の補給には、都内をはじめ、各地の水素ステーションが利用され、福島で製造された水素も供給されました。

FCV は、関係者の移動だけでなく、マラソン競技の先導車両など、大会の競技の中でも活躍しました。



潮見水素ステーション

## 環境負荷の少ない輸送

FCV やプラグインハイブリッド車（PHV）等の低公害・低燃費車を積極的に導入しました。

### (1) 低公害・低燃費車の導入

大会では関係者の移動のために 2,654 台の乗用車を導入しましたが、車両の利用場面等を考慮した上、FCV や PHV などの低公害・低燃費車を最大限導入することとし、大会関係車両として導入する乗用車の低公害・低燃費車比率は 95%となりました。平均 CO<sub>2</sub> 排出原単位は、80g-CO<sub>2</sub>/km 以下となり、過去大会と比べても最も優れた水準となりました。

そのほか、選手村内では巡回バス等で、競技においてはロード競技の先導車等で電気自動車を活用することで、大会の各場面で環境負荷の低減を実現しました。

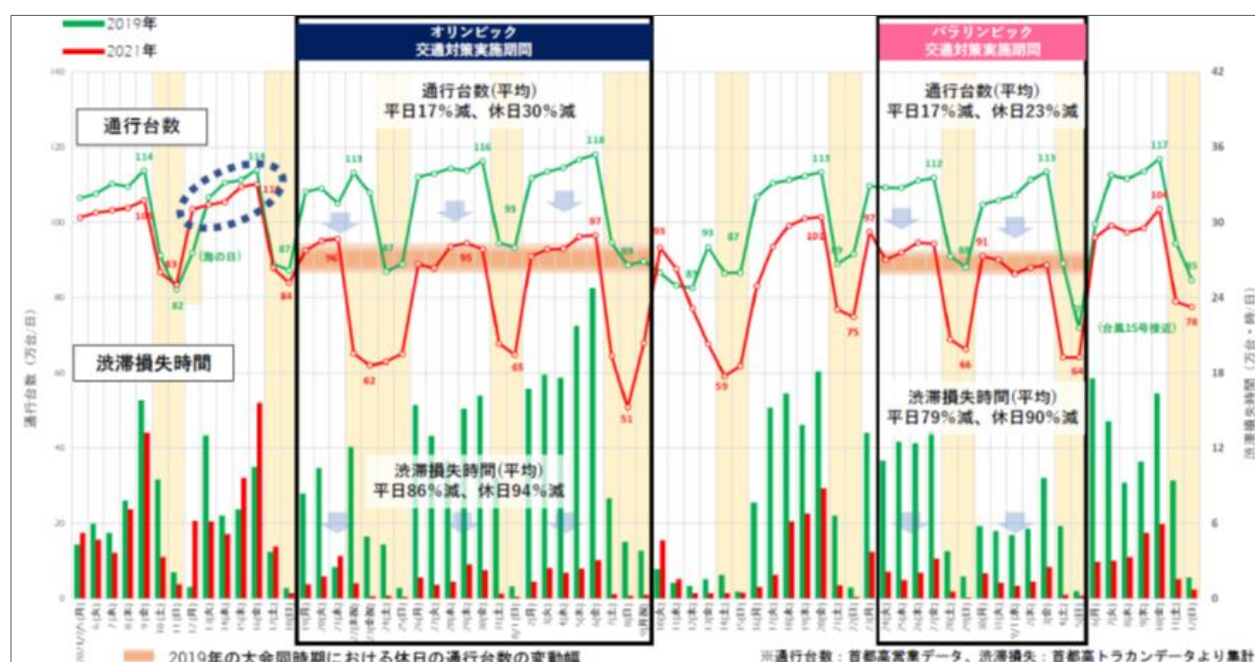




## (2) 交通需要マネジメント TDM の効果

東京 2020 大会の輸送では、「大会に係る円滑な輸送の実現と都市活動の安定を図ること」を目標としました。この目標を達成する施策の一つとして交通需要マネジメント TDM (Travel Demand Management) を実施し、企業・国・自治体等と連携し、大会時の交通混雑緩和に向けた取り組みへの協力を呼び掛けました。TDM の取り組みにより、自動車交通総量が減少したことで、円滑な大会輸送が実現できたことは、環境負荷の低減にも寄与しました。

大会期間中は、TDM に加えて、交通システムマネジメント (TSM) や首都高速道路における料金施策を実施し、首都高速道路の通行台数は 2019 年同時期と比べて、平日では約 2 割、休日では約 2～3 割の減少となりました。



大会期間中における首都高の通行台数と渋滞の減少 (第 16 回 輸送連絡調整会議 会議資料より)

## 東京 2020 大会における市民による CO<sub>2</sub> 削減・吸収活動

クレジットによるオフセットとは別に、市民や団体による CO<sub>2</sub> 削減・吸収活動を集計し、公表することで、より多くの人々の参加と脱炭素社会に向けた取り組みの促進を図りました。その結果、合計 9 件の活動に、約 250,000 名<sup>\*1</sup>が参加しました。(2021 年 9 月 30 日時点)



うちエコ診断の実施  
(大分県地球温暖化協会)

申請者	活動名	参加者数 (人)	削減・吸収量 (t-CO <sub>2</sub> ) <sup>*2</sup>
横浜市	横浜で行われる東京 2020 オリンピック・パラリンピック等にエコで参加しよう！	約 111,000 人 10 (事業者)	1,900
熊本県	くまもとのBDF	約 86,000	159
新宿区	新宿「みどりのカーテン」プロジェクト	1,501 (世帯数) 351 (学校などの数)	120.3
小平市	チャレンジ省エネ in こだいら	40	4.6
小平市	エコチャレンジの木	42	0.1
八王子市	省エネチャレンジ	8,954	36.9
練馬区	ストップ！地球温暖化 エコライフチェックに参加しよう	40,601 19 (事業所)	2.4
大分県	地球温暖化対策協会 大分県うちエコ診断	66	99
環境省	うちエコ診断	2,933	3,596

<sup>\*1</sup> 参加者数の合計については、便宜上、世帯数・学校などの数を 1 人として計算

複数年度にわたる活動については、合計の参加者数を記載

<sup>\*2</sup> 削減・吸収量の合計において、複数年度にわたる活動については、合計の削減・吸収量を記載

## 適応策

東京 2020 大会では温室効果ガスの排出回避・削減、オフセットの取り組みを行うとともに極端な気候・気象現象に対応するための適応策を講じていく必要があり、熱中症予防等の暑さ対策に東京都・国等と連携して取り組みました。3.3 大気・水・緑・生物多様性等 57～60 ページに詳細を記載しています。

## 大会で得た学び・気づき

東京大会では、カーボンフットプリント (CFP) を大会開催の数年前から算出し、大会計画の変化が与える影響や削減対策の進捗による効果を算定し、その時々の CFP をモニタリングしてきました。CFP 算定にかかる手順書を策定した上、CFP を物差しとして活用し、削減努力を続けることは、カーボンマネジメントを実施する上で、意義のある取り組みでした。

東京 2020 大会では、パートナーの協力により、CO<sub>2</sub> 排出量の少ない燃料電池自動車 (FCV) やプラグインハイブリッド車 (PHV) 等の低公害・低燃費車を数多く導入する

ことができたため、大会関係者の乗用車による輸送に関する排出量原単位はこれまでの大会で最も小さい結果となりました。一方、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、鉄道などのCO<sub>2</sub>排出量の少ない公共交通機関の利用を規制せざるを得ませんでした。

また、海外からの来訪者は航空機を利用するため、無観客決定前の想定では観客のCFPのCO<sub>2</sub>排出量の4割近くを占めるなど、大きな影響があります。東京2020大会においては海外からの来訪者が大幅に減少しましたが、今後は、航空機燃料のバイオ燃料化などエネルギー源の変更や、来訪者の移動により排出するCO<sub>2</sub>を見える化し、来訪者自らが何らかのアクションを実施できる取り組みなど、一層の取り組みが行われることを期待します。

大会のカーボンオフセットは、開催都市である自治体内に事業所を持つ事業者からクレジットの提供の協力を得て、実現することができました。クレジットは事業者が追加的に削減活動を行ったことで創出したものです。スポンサーシップと両立しながら、自治体と多数の企業の協力によりカーボンオフセットを実施したことは、大会史上初めてのことであり、今後のイベントにおけるオフセットの新たなモデルとなることを期待します。

世界が脱炭素に向けて大きく動き出している中、日本においてもカーボンプライシングの導入が議論され始めました。東京2020大会においては、その活動や調達物品のCO<sub>2</sub>排出を可視化し、CO<sub>2</sub>排出の少ない方法や物品を選択することを推奨しましたが、今後の大会やスポーツイベントでは、排出されるCO<sub>2</sub>が当然対応すべき一定の費用であるという観点からも、一層の排出削減につなげることも選択肢の一つになるでしょう。

## 脱炭素ワーキンググループ座長コメント

2015年夏のスタート時点は「低炭素ワーキンググループ」でしたが、パリ協定・SDGsなどの世界の転換の中で、2017年秋に名称を「脱炭素ワーキンググループ」に更新し、メンバーや事務局・関係者と一緒にゼロカーボンを目指し、そして実現できたことは大きな成果でした。

二酸化炭素の排出量の計算方法から、12のアクションの同定、特に再エネの導入拡大に向けていくつかの施設では継続的に再エネ調達を進めて行くことになるなど、レガシーにも貢献できました。

また、過去大会に比べて環境十全性の高いカーボンクレジットによってカーボン・マイナスを実現できたこと、自治体や市民レベルの活動とも連携が築けたことも特徴的でした。

特に事務局は、手探りの状況から脱炭素に限らず持続可能性全般を内外のステークホルダーと取り組まれて大変だったかと思います。私自身もIOCの持続可能性のアドバイザーの方との直接のやりとりや、聖火リレートーチのデザイン、ユースを含むみなさまとのやりとりなど学ぶことが非常に多い活動でした。改めて関係各位に感謝をお伝えするとともに、今回の経験が別の場所で活かせたらと思っています。ありがとうございました。

藤野 純一



# 3.2

## 資源管理

### Zero Wasting

資源を一切ムダにしない



## 3.2 資源管理

### 概要

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会では、「Zero Wasting（資源を一切ムダにしない）」を大目標と定め、サプライチェーン全体で資源をムダなく活用し、資源採取による森林破壊・土地の荒廃等と、廃棄による環境負荷をゼロにすることを目指して、全員で取り組んできました。

3R（リデュース・リユース・リサイクル）の考え方を基盤とし、大会では、まずはリデュースの考え方をもって、物品の調達に取り組んできました。調達した資材については、メダルや表彰台のプロジェクトのように循環型の資源の活用に取り組みました。大会後には、リユースやリサイクルに関わる業界や、大会関連団体、行政機関等の協力を得て、物品のリユース、リサイクルに取り組みました。大会中から大会後にかけて、資源の面で課題が生じた際には、それらに対する継続的改善を進めました。

また、新型コロナウイルス感染症対策や無観客等の影響により、大会運営に必要な資材は追加や変更が必要となりましたが、引き続き、資源の有効な利用は継続的に重要であり、その最大化に取り組んできました。

本章では、今後の社会活動における持続可能な資源管理に寄与するべく、大規模スポーツイベントにおける資源管理の取り組みとその成果を示します。

### 個別目標の達成状況

大会では、資源管理面で10の目標を設定し、それぞれの取り組みを進めてきました。下表にその要旨を示し、詳細を以降の項に記載しています。課題の生じた項目もありましたが、多くの項目で、これからの社会で重点的に取り組むべき方向性と実績を示すことができました。

- 【凡例】 濃い緑：目標達成した項目  
薄い緑：一部達成には及ばなかったが、おおむね目標達成した項目  
色無し：大会で生じた課題に対して改善を図り、目標に向けて取り組んだ項目

区分		目標	実績
人間・社会活動の側面	リデュース	食品ロス削減 (食品廃棄物の発生抑制)	選手村では、競技スケジュールなど大会情報と連動した調理のほか、様々な食品ロス対策を実施。競技会場における大会関係者等への弁当提供については、観客数の決定など状況の変化に合わせて発注量を随時見直したが、当日のシフト変更による喫食数の減少などにより、処分が発生したことから、更なる対策を講じ、改善に取り組んだ

		容器包装等削減	使い捨てプラスチックの使用 最小化など、容器包装等の削減に取り組んだ
		調達物品のレンタル等 活用による新規物品製造 削減	調達物品のレンタル等を優先 して調達を実施。購入したものは、再使用・再生利用を推進し、99%以上の再使用・再生利用率の実績
	リユース/ リサイクル	調達物品の再使用 (レンタル・リースの活用、使用後の再使用)・再生利用	
	リサイクル	再生材の利用	トーチ、ユニフォームや表彰台など、再生材を利用した物品を調達
		入賞メダルへの再生金属利用	入賞メダルは再生金属で作成
	リユース/ リサイクル	運営時廃棄物等の再使用・再生利用	紙、プラスチック、食品廃棄物など、運営時廃棄物の再生利用に取り組み、62%の再生利用率の実績
		食品廃棄物の再生利用	
		建設廃棄物等の再使用・再生利用	建設廃棄物の再資源化・縮減、建設発生土の有効利用に取り組み、一部を除き、99%以上の実績
	地球環境保全の側面	再生可能資源の持続可能な利用（木材等）	オリンピックスタジアム、有明体操競技場及び選手村のビレッジプラザにおいて木材等を活用した会場整備を完了
		環境中への排出の削減（埋立処分量、廃棄物由来CO <sub>2</sub> の削減）	資源の有効活用に取り組み、埋立処分やCO <sub>2</sub> の削減を推進

## 使い捨てプラスチックに関する取り組み

近年、使い捨てプラスチックや海洋プラスチックに対する関心が高まり、使用削減に向けた規制や取り組みが、グローバルに進んでいます。日本でもプラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律が制定され、更なる取り組みが求められています。大会では、大会関係者で、使い捨てプラスチック使用に対する社会の状況を共有し、主に以下のような使い捨てプラスチックの削減や、使用するプラスチックの循環利用の取り組みを行いました。

- ・選手や大会スタッフの食事のための容器・カトラリーにおける使い捨てプラスチックの削減・リユース・リサイクル（有観客で開催した場合には、観客への飲食提供時の使い捨てプラスチック容器の削減も実施する計画としていた）
- ・ライセンスショップにおける買物袋を紙袋に代替
- ・使用済みプラスチックをリサイクルし、表彰台を製作
- ・大会で排出される容器包装プラスチックのマテリアルリサイクル

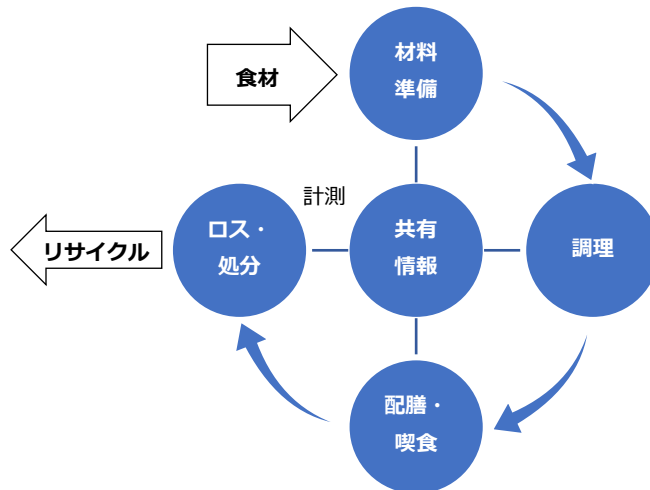
以下の記述の中で、それらの取り組み結果を説明します。

## 食品ロス削減

### 選手村の状況

選手村では、7月13日のオリンピック時開村から、9月8日のパラリンピック時閉村まで選手等に飲食を提供しました。コロナ禍において、選手等は村外での飲食ができないこともあり、選手村での安全・安心かつ満足のいく食事の提供は大変重要でした。食品ロス削減の面では、大規模な食事の提供の経験を有するケータラーである受託事業者と協力し、計画段階から取り組みを進めました。

選手村の食品ロス対策の体系

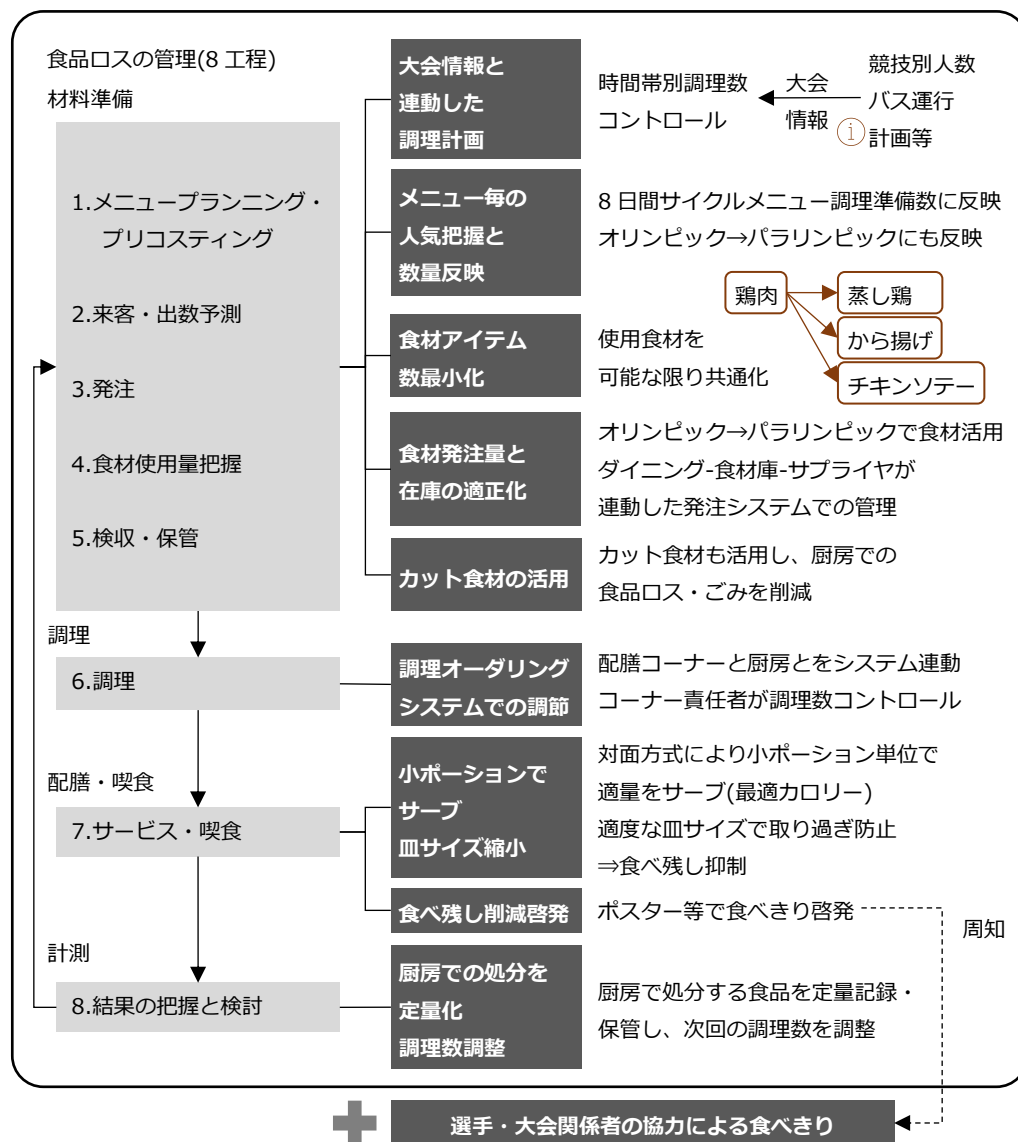


選手村のメインダイニングホールでは、選手等の様々な食習慣や文化、宗教等に配慮して飲食を提供しました。メインダイニングホールは、各選手のコンディション維持を重視した栄養供給の観点から、24時間営業、且つ約700種類のメニューを8日間のサイクルでいずれのメニューも切らすことなく提供が求められました。また、日単位、朝、昼、夜、深夜という単位でメニューの入替えを要するなど、食品ロスが出やすい条件下で、大会期間中87万食という大規模な提供を行いました。こうした中、食品ロス削減のため、競技スケジュールなど大会情報と連動した調理、メニューごとの人気・数量把握、使用食材の共通化による食材の種類の最小化、配膳と厨房をシステム連動させた調理数のコントロールなど、ICT技術<sup>\*1</sup>等も活用した様々な対策を行いました。また、食事はスタッフが選手に一定量取り分けて提供していますが、メニューカードには取り分け量に対応したカロリー、栄養表示を行うことで、各選手が自ら必要とする分だけ取り分けられるよう配慮を行いました。

<sup>\*1</sup> 競技別人数やバス運行スケジュール等の情報を調理数に反映し、調理済み食品ロスの削減に取り組んだ。食材在庫調整や、厨房と配膳を結び調理品の残数調整などにおいてシステムを活用



## 選手村における食品ロス削減の具体策



### 情報を活用したコントロールと配膳の工夫により食品ロスを最小化

以上のように多項目にわたる食品ロス削減に取り組み、メインダイニングホールの食品ロスの実績を集計したところ、以下の結果となりました。

- ・ 大会期間を通じた食材総使用量： 1,207 トン
- ・ 食材の皮、骨等を除いた後の可食部分の処分量：175 トン（処分率：14.5%）
- ・ 1人1食当たりの摂取量： 1.12kg
- ・ 1人1食当たりに換算した処分量：約0.2kg

注1) 処分量は、調理後、選手等が喫食しないまま2時間を経過し、衛生上の理由から食事として提供できなくなったものの量を集計（衛生面は厚生労働省が定める大量調理施設衛生管理マニュアルに基づき運営）。

注2) 衛生上の理由等から処分となったものはリサイクルを行った。



上記処分率の計算(可食部分の処分量／食材総使用量)に当たって使用した処分量については、煮炊きなど調理過程で加えた水の重量が相当程度加わっており、処分率の数字については大きく出る形となっています。

これらの実績をどのように評価するかについては、同様な条件、規模での比較事例がないため大変難しいものがありますが、一つの参考事例として、東京 2020 大会における食品ロス削減に資することを目的として検証を行った農林水産省委託事業における報告があります<sup>\*1</sup>。ここでは東京 2020 大会の選手村における処分率 14.5%に相当する事例として日本国内で開催された 2 つの国際的な大規模スポーツ大会における検証があります。まず 2018 年の大会(ホテルにおけるビュッフェ)においては、取り分け前の料理の処分率<sup>2</sup>の例として約 26%との報告があります。また、2019 年の大会においては、処分率が日毎に 58%、24%、35%で推移したという報告があります。ただし、当該委託調査はビュッフェ形式によるものである一方で東京 2020 大会はスタッフが選手に一定量取り分けて提供する方式となっていることや、宿泊施設からの外出の可否や水分の扱いや調査サンプル数が異なることなど、東京 2020 大会と単純比較ができないことに留意が必要です。なお、東京 2020 大会においては、この調査結果も参考に、啓発資材の掲示、大会情報と連動した調理、料理の量の調節がしやすいメニュー表示、人気メニューなど積極的に食べる料理の把握による調理といった食品ロス対策を実行したところで

す。

このように、東京 2020 大会において、選手村の食品ロスの量の計測を行ったことで、過去のオリンピック・パラリンピックにおいては食品ロスに関する具体的なデータが残っていない中、今後の大会における一つの指標となる数字を提供できたものと考えています。

また、選手等のメニューの選択などは、当初 IOC から提供を受けていた情報と異なる傾向であることも多く、今後の大会において、東京 2020 大会における対策の内容、食品ロスの量を参考に更に検証が続けられることを期待します。

### 競技会場等の状況

競技会場等では、スタッフ等、大会関係者への食事の提供を行いました。スタッフ等の弁当については、約 2 か月前に仮の注文を受け付け、その後無観客開催に伴うスタッフ減少分にも対応し、提供の 3 日前に最終的な発注を行うことにより、食品ロスの削減に努めました。提供数は、43 競技会場等で約 160 万食にも及びました。しかしながら、大会開催を取り巻く環境が流動的であったことなどから発注量の見直しが十分ではなく、また、当日のシフト変更等により発注と実需に差が生じて弁当の処分が発生しました。具体的には、オリンピックの開会式では約 1 万食分の弁当を提供しましたが、非喫食数は約 4 千食と多くの食品ロスが発生しました<sup>\*3</sup>。このため、発注数の更なる管理／精査、発注された弁当の確実な喫食の呼びかけ、提供時間の延長による喫食の促進、会場内融通による果物の消費促進等の対策を受託事業者の協力を得ながら実施し改善を図りました。結果として、オリンピックの開会式においては約 6 千食の弁当の提供のうち、非喫食数は約 200 食と改善することができました。

競技会場等全体の状況に目を向ければ、会場によって規模、競技日程・運営の内容が異なるために喫食の状況にある程度のばらつきはありますが、競技会場等全体の月ごとの推移としては、大会序盤の 7 月は合計で非喫食数約 19 万食、非喫食率約 24%でしたが、8 月には非喫食数約 10 万食、非喫食率約 15%、9 月には非喫食数約 8 千食、非喫

\*1 「農林水産省委託業務 令和元年度食品産業リサイクル状況等調査委託事業報告書」

\*2 調理後の料理総量に占める、取り分け前の料理の廃棄量の割合

\*3 スタッフ数の多いオリンピックスタジアムにおいては、以下の状況  
(提供数/非喫食数/非喫食率。  
数値は概数)  
<オリンピック>  
開会式：10,000 食/4,000 食/40%  
閉会式：6,000 食/ 200 食/ 3%  
<パラリンピック>  
開会式：6,000 食/ 100 食/ 2%  
閉会式：6,500 食/ 350 食/ 5%

食率 8%（通算では非喫食数約 30 万食、非喫食率約 19%）となりました。上記の対策を実施しても、消費期限を過ぎ、処分せざるを得ない弁当については、飼料化・バイオガス化のリサイクルに努めました。

加えて、削減に取り組んでもなお余剰となったもののうち、消費期限の比較的最長いパンについては、パラリンピック大会期間中にフードバンクに提供し、有効活用への協力を得ました。実績としては、1 千食分弱を提供しました。

\*4 大会期間ごとの状況  
(提供数/非喫食数/非喫食率。  
数値は概数)  
<オリンピック期間 7/23~8/8>  
81 万食/ 17 万食/ 21%  
<パラリンピック期間 8/24~9/8>  
29 万食/ 3 万食/ 11%

スタッフ等への食事提供の実績<sup>\*4</sup>

期間 (2021 年)	提供数 (万食)	非喫食数 (万食)	非喫食率 (%)
7 月	81	19	24
8 月	69	10	15
9 月	10	0.8	8
期間合計	160	30	19



日本食提供時に使用したリユース食器



リサイクル可能な弁当容器



フィルムをはがし、きれいな状態で  
重ねて分別された弁当容器

\*1 「持続可能性大会前報告書」125  
ページを参照

\*2 3.5 参加・協働、情報発信（エン  
ゲージメント 80 ページを参照

## 容器包装削減

不要な容器包装材や使い捨て製品については使用を控えるなど、容器包装廃棄物等の発生抑制の取り組みを進めました。東京 2020 組織委員会の調達においては、東京都グリーン購入ガイド等に対応した簡易な容器包装等、再生利用のしやすさ及び廃棄時の環境負荷低減への配慮等を求めてきました。

### 会場等での使い捨てプラスチックに対する取り組み

選手村のメインダイニングホールにおける選手等への食事の提供では、使い捨てプラスチック皿ではなく紙皿を使用し、トイレトペーパーにリサイクルしました。カジュアルダイニングでは、再生 PET 素材でできたリユース食器も使用して日本食を提供し、繰り返し使う食器ならではの食の楽しさを提供しました。また、カトラリーは、金属製を用い、繰り返し使用しました。

スタッフの弁当容器は、紙製を含めて検討しましたが、配送や食の安全等、運用上の検討を進めた結果、リサイクル可能なプラスチック製容器を採用しました。この容器は、食後に内側のフィルムをはがすことで、きれいな容器として回収できる特長があり、各会場ではボランティアやスタッフがそれぞれ分別啓発に取り組み、マテリアルリサイクルにつなげました。

オフィシャルショップでは、購入された商品を詰める袋が必要な場合は紙袋とし、プラスチック製レジ袋を削減しました。

競技会場における海洋プラスチックの回収対策として、江の島ヨットハーバーでは神奈川県において、海洋プラスチックごみ回収装置 (Seabin (シービン)) 3 基を導入しました<sup>\*1</sup>。

組織委員会では使い捨てプラスチックに関わる象徴的な取り組みとして、「使い捨てプラスチックを再生利用した表彰台プロジェクト～みんなの表彰台プロジェクト～」を実施しました<sup>\*2</sup>。

## 調達物品の再使用・再生利用

調達物品については、定められた目標（再使用・再生利用率 99%）の達成に向けた取り組みを進めてきました。物品・サービス等の調達については、可能な限りレンタルやリースを活用しました。また、購入した物品は、再販等の実施、国・自治体や関連団体との連携により、計画的に後利用先を確保するなど、可能な限り再使用・再生利用（リユース・リサイクル）を進めました。

### (1) 再使用・再生利用率の対象品と算定方法及び実施

調達物品の再使用・再生利用率 99%の実現に向け、「後利用・再資源化ガイドライン（実施手順編）」<sup>\*1</sup>を作成し、99%の算定の対象となる対象品及び算定方法を定めました。

再使用・再生利用率の算定については、物品の調達から処分に至る過程を管理するアセットトラッキングシステム（ATS）のほか、各 FA で管理する個別台帳を用いています。

実績として、再使用・再生利用率は、99.97%となり、目標を達成しました。残る 0.03%は熱回収等であり、リサイクルし難い木質部材等を一部熱回収しました。

<sup>\*1</sup> 「後利用・再資源化ガイドライン（実施手順編）」の詳細については、「持続可能性大会前報告書」63 ページを参照

#### a. 再使用・再生利用率の算定方法

算定については、分母を対象物品の総重量、分子を再使用・再生利用した重量としています。なお、再生利用についてはリサイクル施設に搬入された重量としています。

調達物品の再使用・再生利用率の算定

再使用・再生利用された調達物品の重量

調達物品の重量

※物品調達時の重量ベースで算定する

※レンタル・リースは再使用に含める

#### b. 再使用・再生利用の実績

「後利用・再資源化ガイドライン（実施手順編）」で定めた対象物品の内訳は以下のとおりです。再使用・再生利用された物品のうち、再使用されたものが 93.93%、再生利用されたものは 6.04%となりました。再使用の割合が高い理由としては、レンタル・リースの活用に加え、競技用備品等の自治体等への譲渡や、IT 機器の一括譲渡等の仕組みによるものです。（詳細は、付録 138 ページを参照）

## 再使用・再生利用実績

[単位：重量 t 率%]

項目		調達物品 の 合計重量	再使用・再生利用された調達物品の合計重量						熱回収された 調達物品の 合計重量	
			再使用+再生利用		再使用		再生利用			
			重量	率	重量	率	重量	率	重量	率
レンタル・リース、 購入等により 調達した物品	什器・家具類	3,135	3,135	100.00	3,131	99.87	4	0.12	0	-
	家電製品 (冷蔵庫、洗濯機等)	768	768	100.00	767	99.99	0.1	0.01	0	-
	電子機器	435	435	100.00	432	99.24	3	0.76	0	-
	医療機器	131	131	100.00	131	100.00	0	-	0	-
	競技用備品	6,119	6,114	99.92	5,983	97.78	131	2.15	5	0.08
	その他会場備品 (UPS、バリケード等)	2,359	2,358	99.98	2,084	88.34	275	11.65	0.4	0.02
	小計	12,946	12,941	99.96	12,528	96.77	413	3.19	5	0.04
建設工事で 調達した物品	空調機、給湯器、 ユニットバス 等 観客席、 ユニットハウス、 プレハブ、テント、 コンテナ、 ユニットトイレ	33,427	33,427	100.00	31,220	93.40	2,207	6.60	0	-
その他再使用・ 再生利用に特に 留意すべき物品	会場装飾	200	192	96.00	0.4	0.19	192	95.81	8	4.00
合計		46,574	46,560	99.97	43,748	93.93	2812	6.04	13	0.03

\*一部の消耗品、材料品等、建設資材及び数量の把握が困難な物品を除く。

\*本報告書発行時点までに得られた情報より集計

\*本表の調達物品について、埋立処分となったものはなかった。

## (2) スポーツ振興くじ助成金による競技用備品の譲渡実績

スポーツ振興くじ助成を活用して取得した競技用備品については、スポーツの振興を図るため、大会後においても地域スポーツの現場で有効活用できるよう自治体等の中から後利用先の公募を行い、決定した 34 自治体に 76 セットの競技用備品を引渡す予定です。

スポーツ振興くじ助成を活用して取得した競技用備品の譲渡先一覧

競技名	物品名	数量	譲渡予定自治体
馬術	馬用救急車	1	愛知県
ハンドボール	ゴール一式 (ネット、ポスト、運搬トrolley等)	8	東京都内自治体、愛知県内自治体、 千葉県内自治体、北海道内自治体
ウェイトリフティング	競技用ステージ等	1	徳島県
バレーボール	審判用コミュニケーションシステム	1	東京都内自治体
ボート・カヌー	審判用カタマラン（双胴船）等	1	京都府内自治体
パワーリフティング	バーベルセット (コンペティションセット、ベンチ、 ラック等)	38	群馬県内自治体、北海道内自治体、 東京都内自治体、山梨県内自治体、 奈良県内自治体、千葉県内自治体、 熊本県内自治体、岐阜県内自治体
シットイング バレーボール	コート面床材、ラック	4	東京都内自治体、北海道内自治体、 愛知県
ポッチャ	コート面床材、収納台車	16	東京都内自治体、千葉県内自治体、 山形県内自治体、神奈川県内自治体、 栃木県内自治体、北海道内自治体
サッカー	芝刈り機	6	北海道内自治体、茨城県、神奈川県、 千葉県内自治体、東京都内自治体、 沖縄県内自治体
譲渡数量		76	

### (3) 東京都を通じた都内自治体あっせんの実績

組織委員会が購入により調達した物品の中には、東京都及び国が経費負担をするものもあります。そのため、民間事業者への有償譲渡のほか、公費の有効活用を図るため、公用、公共用、又は公益目的のための無償譲渡の意向照会を実施しました。2019 年 10 月から 2021 年 11 月の間に東京都・自治体に対し、計 9 回に渡り後利用可能な物品の意向照会を実施し、約 5,600 点の物品を譲渡しました。

都内自治体あっせん実績

[単位：点]

物品名	譲渡数量 (概数)
什器・家電製品	600
電子機器 (パソコン、プリンター、防犯カメラ等)	2,900
その他会場物品	2,100
合計	5,600

#### (4) IT 機器の一括譲渡

組織委員会で調達した物品のうち、有償譲渡が見込める PC やセキュリティカメラ等の IT 機器は、品目が多岐にわたり各競技会場等で使用されることから、引渡し場所を集約するなど効率的に一括売却譲渡しました。

#### (5) レンタル・リースの活用実績

組織委員会において調達した物品・サービスについては、可能な限り、レンタル・リースを活用しました。その結果、組織委員会が調達した物品に占めるレンタル・リースの割合は 48.6%でした。

レンタル・リース実績		[単位：重量 t 率%]		
物品名		調達物品の 合計重量	レンタル・リースされ た調達物品の合計重量	率
椅子類		757	665	87.8
机類		901	647	71.8
家具・収納器具類		1,476	967	65.5
家電製品	家電リサイクル対象品	722	707	97.9
	その他家電	45	33	73.0
電子機器	パソコン及び周辺機器	50	5	9.3
	その他電子機器 (通信用デバイス・ DB サーバ等)	385	183	47.6
	医療機器	131	131	99.8
競技用備品		6,119	1,904	31.1
その他会場備品		2,359	1052	44.6
合計		12,946	6,294	48.6

\* 建設工事で調達した物品は含めていない

なお、競技会場等で使用する FF&E (Furniture, Fixture and Equipment の略。一般的な家具、什器、備品類) については、一括してリース契約により調達し、3R を徹底するとともに、サプライヤー等と連携した適正な管理により、滅失及び破損はほとんど生じませんでした。

#### (6) 会場整備におけるリユース事例

会場整備における物品調達についても、可能な限りレンタル・リースにより調達しました。また、東京都を通じた都内自治体あっせんにより、スタジアム照明や防災備品等について、後利用先を確保しました。

#### a. 照明設備

大井ホッケー競技場及び有明テニスの森に設置したスタジアム照明設備の一部について、東京都へ譲渡しました。



大井ホッケー競技場（大会時）



照明器具（出典：岩崎電気ウェブサイト）

#### b. 消火器及び消防設備

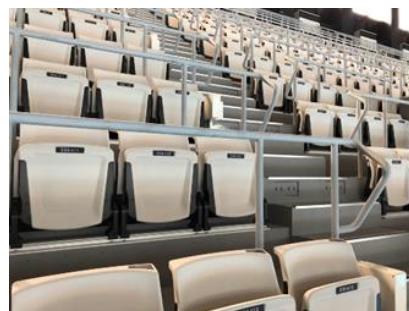
競技会場等に設置した消火器及び動力ポンプ等の消防設備を東京都及び都内自治体等に譲渡しました。



譲渡した消火器（左）と動力ポンプ（右）

#### c. 東京アクアティクスセンターで使用した設備

東京アクアティクスセンターは、東京都が大会後に、観客席を 15,000 席から 5,000 席に改修します。撤去する一部観客席等を都内自治体等に譲渡する取り組みを、東京都において進めています。



東京アクアティクスセンターの観客席



#### d. 選手村で使用した設備

選手村の居住棟、ビレッジプラザやメインダイニングホールで使用した給湯設備やトイレ、建築資材等を東京都及び都内自治体等に譲渡する予定です。



©東京都住宅政策本部

活用イメージ

### (7) 消耗品の活用

大会開催に向けて、必要最小限の物品の調達に努めましたが、無観客措置等に伴って、余剰となる消耗品も発生しました。

医療用消耗品については、オリンピックの会場撤収に当たり、施設の引渡時期や保管場所の制約から、残存した消耗品の一部を廃棄しましたが、パラリンピック期間中は、会場間での有効活用を徹底するとともに、大会後に残存した消耗品についても、東京都などに無償譲渡を実施しています。

アルコール消毒液等のコロナ対策物品等については、契約の変更や、会場間等での有効活用、自治体や公益法人等への譲渡で一層の有効活用に努めました。それでも余剰となったその他の消耗品については、会場等から収集し一時的な保管場所に集めた後、売却や自治体等への譲渡等を進め、アルコール消毒液を約6万点、使い捨て手袋を約3万点など、有効活用を行いました。



クライミング競技の木製のウォール

### (8) リサイクル事例

江の島会場で行われた、セーリング競技では、競技艇の計測のため、木製の台を必要とします。青海アーバンスポーツパークでは、クライミングに木製の板を使用しました。これらに使用された木材は、破碎・成型し、木質ボードとしてマテリアルリサイクルしました。

大会ルック（会場装飾等及びシティドレッシング等）については、ポリエステルを屋根裏断熱材等としてマテリアルリサイクル、その他プラスチック素材等をケミカルリサイクル、スチール等の金属やコンクリートをマテリアルリサイクルしました。

屋外で使用するステッカー等は、耐久性等の観点から塩化ビニル素材の製品を使用する必要がありました。これらの塩化ビニル製品は一般的にリサイクルが難しいものですが、アンモニアや炭酸ガス等の工業製品の原料へのケミカルリサイクルに取り組みました。



木質の廃棄物を原料としてマテリアルリサイクルされた木質ボード  
(住宅資材等として利用)



## 再生材の利用

既発行の報告書において示したように、トーチ、ユニフォームや表彰台などに再生材を活用しました。これら再生材の素材の回収に当たっては、市民をはじめとした多くの人々が参加・協力し、再生材の利用が実現しました。



トーチと聖火ランナーのユニフォーム

\*1「みんなの表彰台プロジェクト」の実績については、「持続可能性大会前報告書追補版」56 ページを参照

再生材を使用した大会関連物品の代表例

物品	再生材の概要
オリンピック聖火リレー トーチ・パラリンピック 聖火リレートーチ	トーチの素材の一部に、東日本大震災の復興仮設住宅のアルミ建築廃材を再生利用
東京 2020 オリンピック 聖火ランナーのユニフ ォーム	コカ・コーラ社の協力により、同社内で回収したペットボトルをリサイクルした素材
東京 2020 大会のユニフ ォーム	様々な年代、性別、国籍の人々が快適に活動できるよう、「暑さ対策・持続可能性・多様性」の3つの観点から開発再生ポリエステル材や植物由来材を利用
オリンピック・パラリン ピックの表彰台	表彰台のプラスチックパーツには、全て「みんなの表彰台プロジェクト」で集められた使用済みプラスチックを使用 <sup>*1</sup> 。オリンピック・パラリンピックシンボル部分（ファイブリングス、スリーアギトス）の素材は、東日本大震災の仮設住宅で使われたアルミ建築廃材を再生利用。使用した表彰台は、大会の日本代表選手団のメダリストの出身校及び会場所在自治体等に譲渡



使用済みプラスチックを再生利用して作られた表彰台



再生プラスチックを用いて 3D プリンタで造形された表彰台のパーツ

\*2「みんなのメダルプロジェクト」の実績については、「持続可能性大会前報告書」127 ページ参照



リサイクル金属を原材料としたメダル

## 入賞メダル再生金属利用

資源の持続可能な利用という観点から、小型家電等の使用済製品に含まれる有用金属（都市鉱山）については、回収、リサイクルし、循環的に利用することが重要です。

東京 2020 組織委員会は、メダルを製作するに当たり、「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」<sup>\*2</sup>を実施しました。これは、日本全国から提供された使用済み携帯電話等の小型家電から集めたリサイクル金属を原材料にメダルを製作するプロジェクトで、オリンピック・パラリンピック競技大会史上初の試みです。

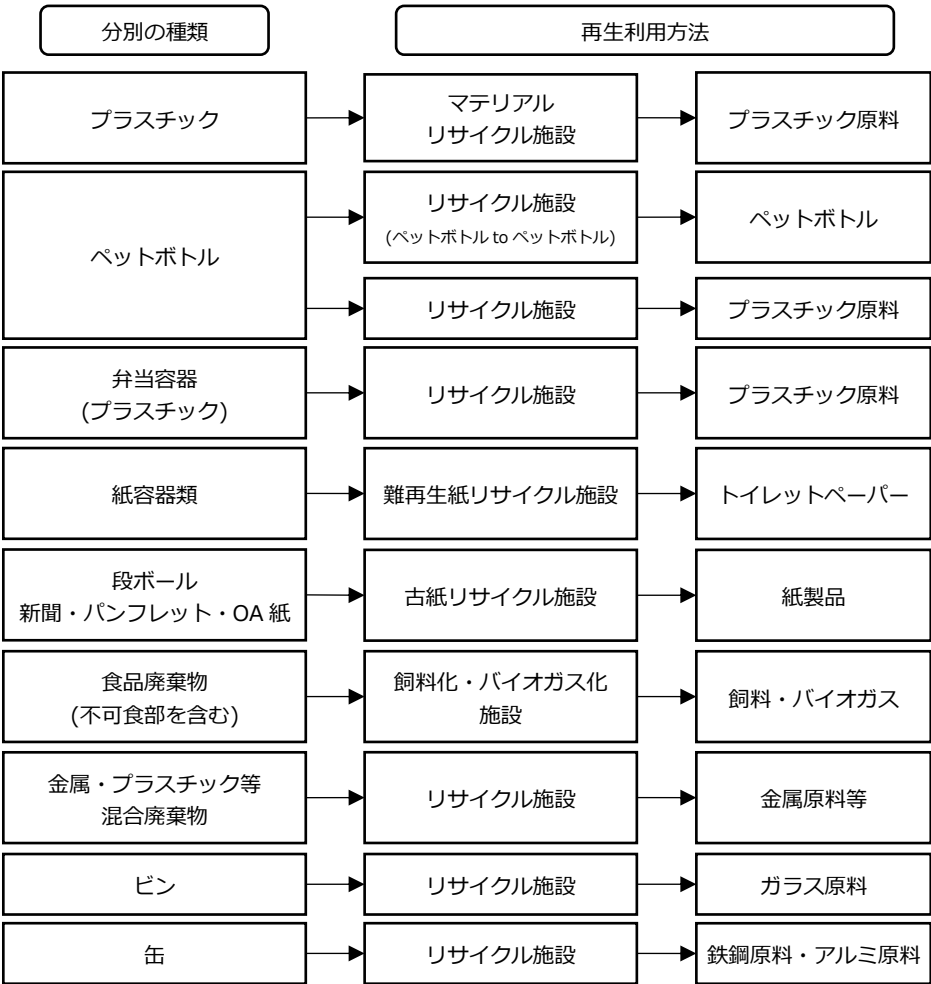
## 運営時廃棄物の再生利用

大会運営時に発生する廃棄物については、定められた目標（再使用・再生利用率 65%）の達成に向けた取り組みを進めてきました。

大会では、発生するごみの区分に応じて、再生利用を優先して処理体制を構築しました。なかでも、プラスチックの容器包装を再生樹脂のペレットに、弁当容器を再び容器原料に、ペットボトルをもう一度ペットボトルに、食事の紙皿をトイレットペーパーに、といった再生利用など、資源循環の向上のために更なる普及が期待される対策に取り組みました。再生利用が難しい廃棄物についても、熱回収を進めました。

廃棄物情報の管理においては、作業の効率化、トレーサビリティの確保等に有効な電子マニフェストを活用しました。

主な運営時廃棄物の再資源化方法



## 分別の徹底

大会では、上述の再資源化方法に沿った分別を行いました。ごみ箱にごみが捨てられる時点での分別徹底を図ったことから、スポーツイベント等としては比較的多い分別数と考えられます。大会関係者には、大会開始前からの呼び掛け（e-ラーニングや各種関係者向けガイド）や、会場での周知を行い、リサイクル実現のためには分別が重要であることの意識付けを進め、リサイクル率の向上に取り組みました。ごみ箱周辺には分別ピクトグラムや分け方の解説等を掲示し、分別を促しました。



会場のスタッフダイニングでの分別啓発例



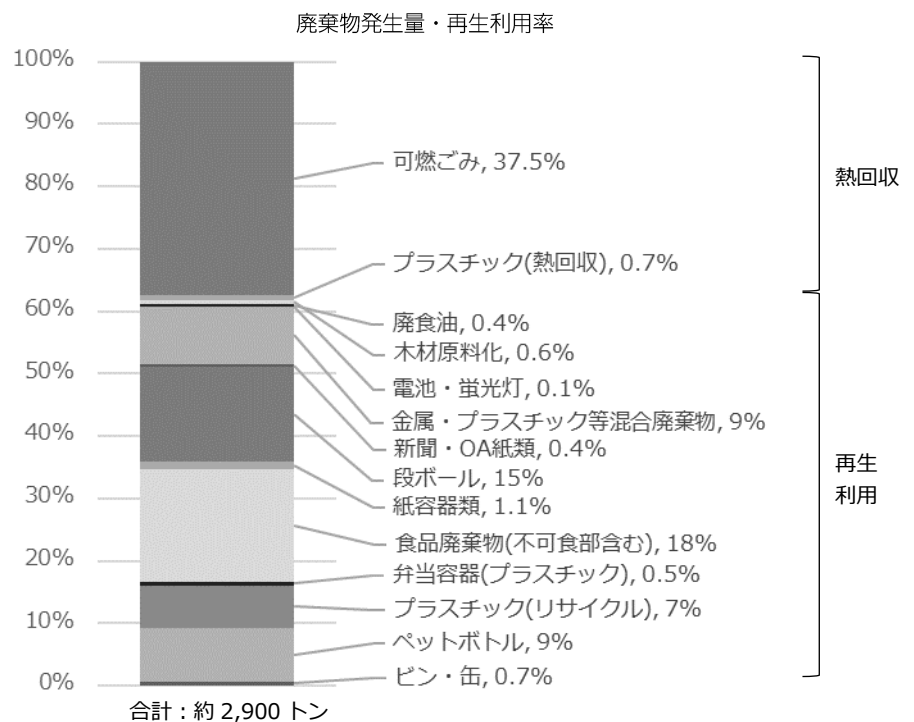
選手村のメインダイニングホールでの分別啓発

## (1) 運営時廃棄物の概要

### 廃棄物の発生量・再生利用率

大会中に発生した廃棄物は合計で約 2,900 トンとなりました。大会を有観客で開催する前提の試算では約 6,900 トンと想定しており、大きく減少となりました。再生利用率は 62%となり、目標を下回りました。多くの会場がコロナ禍において無観客で開催されたことから、大会で発生するごみの量や組成は、持続可能性に配慮した運営計画第二版策定時の想定から変わることとなりました。観客向けの売店が開設されなかったことに伴い、ペットボトル・缶・紙容器・プラスチック容器・可燃ごみ等は排出が減少する方向になりました。また、コロナ禍において、消毒・清拭等、環境を清潔に保つために、可燃ごみとして排出されるものは多くなる傾向にありました。再生利用率はこのような変化の影響を受けたと考えられます。（詳細は、付録 139 ページを参照）

なお、条件は一致しないことに留意が必要ですが、参考として、日本全体の産業廃棄物の再生利用率は約 53%（環境省、2019 年度実績、RPF 化は再生利用に含まれ、焼却は再生利用には含まれていない。）となっています。

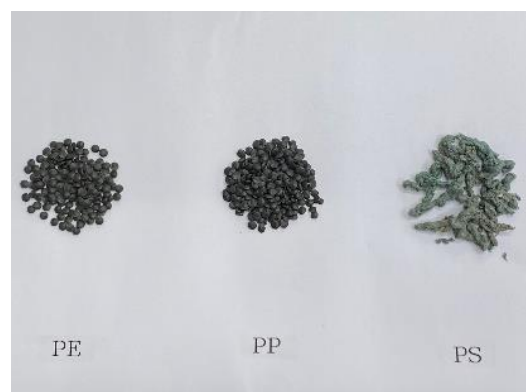


## (2) プラスチックごみ

都内競技会場にて分別されたプラスチックごみは全て、再生ペレット（ポリエチレン、ポリプロピレン、ポリスチレン）などへのマテリアルリサイクルに取り組みました。一般に熱回収に供されることが比較的多いプラスチックごみは、容器包装のプラスチックを材料としてより高度に循環することに取り組みました。大会のようなイベントでは、食品の包装に使われ、有機物が付着しているプラスチックごみは、家庭から排出されるプラスチックごみのように洗浄して出すこと等に課題がありますが、品質高くプラスチックの循環を高めていくためには、プラスチックだけにして排出するための方策やリサイクル技術の工夫が、今後更に進むことが期待されます。



分別されたプラスチックごみ



大会のプラスチックごみから再生利用されたペレット



ペットボトルtoペットボトルの  
工程で製造されるレジン（左）  
とプリフォーム（右）

### (3) ペットボトル

大会で排出されたペットボトルは分別して回収し、再びペットボトルにリサイクルするペットボトル to ペットボトルに取り組みました。回収されたボトルは、細かく裁断し、フレーク状になります。水の中で浮力を利用して材料を選別し、ペレット状の原材料に戻した後、再びペットボトルに生まれ変わります。

### (4) 紙ごみ

まずは、大会で提供される飲食の容器を極力紙容器にすることに取り組み、選手村のメインダイニングホールでの食事の提供には紙容器を使用しました。これまで汚れた紙容器のリサイクルは困難でしたが、異物除去・洗浄・排水処理等の技術により、トイレットペーパーとしてリサイクルしました。



選手村のメインダイニングホール  
の紙容器



大会の紙容器がリサイクルされた  
トイレットペーパー

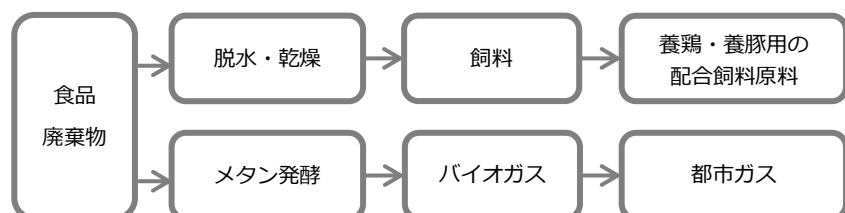
## 食品廃棄物の再生利用



食品廃棄物の回収の様子

大会では、食品ロス削減に取り組む一方、削減に取り組んでもなお余剰となった食品廃棄物については、飼料化・バイオガス化の再生利用に取り組みました。

会場では、大会関係者自らが食品廃棄物の分別に取り組みました。回収された食品廃棄物は、飼料化・バイオガス化の工場に運び込まれ、再生利用されます。飼料は養鶏・養豚用の配合飼料原料として、バイオガスは都市ガスとして、活用されました。（詳細は、付録 139 ページを参照してください。）



## 建設廃棄物の再使用・再生利用実績

新設会場では、建設廃棄物の再資源化・縮減率 99%以上、建設発生土の有効利用率 99%以上の目標達成に向けて、積極的にリサイクル等を進めました。オリンピックスタジアムでは、建設発生土の有効利用率は、再利用先との搬出入時期の調整がつかなかったことなどから約 85%となりましたが、建設廃棄物の再資源化・縮減率は 100%となり、目標を達成しました。その他の東京都が整備した新規恒久会場については、建設廃棄物の再資源化・縮減率 99.6%。建設発生土の有効利用率 99.9%となりました\*1。

\*1 詳細は、3.7 会場整備 108～109 ページを参照

## 再生可能資源の持続可能な利用（木材等）

選手村のビレッジプラザ、オリンピックスタジアムや有明体操競技場などにおいては、国産木材を活用し、持続可能性に配慮した会場整備を行いました。また、ビレッジプラザは、「日本の木材活用リレー ～みんなで作る選手村ビレッジプラザ～」のプロジェクトにより整備を行いました\*2。

オリンピック大会の開会式では、1964 年の東京大会の時に持ち寄られた種から育った木の木材を活用してファイブリングスを表現しました。2 つの大会の間の時の中で、木を育て、前回大会のレガシーを今回の大会で大切に使用しました。

\*2 「日本の木材活用リレー」の実績については、「持続可能性大会前報告書」74 ページを参照

## 環境中への排出の削減

大会で使用した物品については、再使用・再生利用に取り組み、環境中への排出の削減に取り組みました。物品の性状等から、再生利用できなかった物は、熱回収等を行った後、ガス等となって環境中に排出されました。本大会では、約 1,100 トンが熱回収によって処分され、約 1,200 トンの CO<sub>2</sub> が排出されました\*3。なお、会場の原状回復に伴い発生した鉛を含む土壌の処分のため、0.5 トン未満の不溶化処理を行いました。

\*3 CO<sub>2</sub> の算定に当たっては、以下を参照した  
「環境影響評価書-江戸川清掃工場建替事業-」（2019 年）  
「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」

## 大会で得た学び・気づき

持続可能性への配慮はしばしば、例えばコストや安全衛生といった他の必須事項と相反する場合があります。他の事項の制約が決まった時点で、持続可能性の観点を付け加えるのではなく、計画／設計・調達より前の可能な限り早期から持続可能性を組み込むこと、またそれぞれの過程の中でチェックをすることが重要です。併せて、計画・準備・運営を担う部門一つひとつが、現場を運営する一人ひとりが、当事者として持続可能性の意識を持つことも欠かせません。東京 2020 大会でも、大会の早期から持続可能性の方向性を議論し、示してきましたが、大会を通じて発生した資源分野の課題について振り返ってみると、計画段階をはじめ更なる改善の余地があったのではないかと考えます。

大会期間中、資源管理の面では、いくつかの課題が発生しました。大会に必要な資源は、大会の在り方によって変動するものです。3R の考え方に沿って資源の最適化を図るためには、東京 2020 大会のように、延期や観客数・大会関係者数の削減が発生した状況では、資源を無駄にしないよう、調達先や大会関係者との間で、調達方法等に一層柔軟性を持たせておくことが重要であったと考えます。



#### [食品ロス削減]

食品ロス削減については、前述のとおり、選手村での飲食提供に当たり、様々な対策を実施しました。選手・スタッフ等に対して安全・安心かつ満足のいく食事を確実に提供することをはじめとして、多くの要求を満たす必要がある中、選手等の利用者数も期間中増加・ピーク・減少と推移し一定ではなく、実際に提供を始めてから得られる情報を随時運営に取り込みながら、短期間の中で絶えず改善を重ねました。競技会場における大会関係者等への弁当については、大会を取り巻く状況の変化や当日のシフト変更による喫食数の減少等により多数の処分が発生し、大会を通じて改善に取り組みましたが、急な状況変化が起こり得ることをおり込んだ上で、確実な喫食機会の提供と消費期限の短い食事に伴うロス発生削減とを両立させる仕組みの検討を深めることが重要であると強く感じました。大会の取り組みと実績値が、今後の大会やイベントの参考となり、活用されることを期待します。

#### [調達物品の後利用]

大会会場の多くは、既存の会場を借りて開催しているため、競技終了後は速やかな撤収が求められます。大会では、レンタル等を優先した調達や、大会後に後利用先を決める取り組みを進めてきましたが、大会が始まるまでに全ての後利用先を決めることや、消耗品の余剰をなくすことは容易ではありません。大会自体の開催と大会後の撤収をバランスよく準備することは、このようなイベントにおける課題と考えられます。そのようなことも想定し、大会後も使用できる保管場所をあらかじめ確保しておくことも、後利用を進めることに今後の大会でも有効と考えられます。

後利用先の確保に向けては、リユース会社への売却も行ってきました。昨今、一般消費者向けのリユースは広まってきていますが、事業系・業務系のリユースについては一般消費者向け程の市場が拡大していないため、新品同様であっても、後利用に要する輸送等諸経費が買取価格を上回るなど、市場価値が付かない場合が多くありました。今後もしリユース市場を発展させるための取り組みが必要と感じると同時に、直接の利用者にアクセスする仕組みの充実が必要と感じました。また、短期に大量のリユース品が発生しても、同時期に同等の需要がなければ、有効活用ができないことの難しさを感じました。大規模な大会においては、大会後の物品の再使用計画策定は非常に重要です。

#### [廃棄物の分別・リサイクル]

廃棄物の処理に関しては、日本の法令では厳格なルールが定められています。収集・運搬と処分は個別の契約が必要で、自治体ごと、品目ごとの許可業者情報を考慮する必要があります。廃棄物該当性の判断も個別に勘案する必要があります。業界各社の規模は大きくなく、品目ごとにリサイクルルートが異なることもあり、オリンピック・パラリンピック大会の規模において、それらのある事業者が一手に受託できるわけではないため、多くの契約が必要でした。再使用・再生利用率 65%という高い目標に向けては、リサイクルから逆算した分別区分の設定と、分別品質の確保が不可欠ですが、同じ競技会場で連日競技を行うため、分別されなかったごみをバックヤードで時間をかけて分ける余裕はありません。そのため、ごみ箱に各人がごみを捨てる時点で分別がなされることが最も重要となります。今回のような細やかな分別が普段の生活環境で求められていない

人々には、対応が難しい面がありましたが、ボランティアをはじめとしたスタッフが啓発や声掛けなど、現場に合わせた工夫を自発的に実行したことや、廃棄物事業者各社によるリサイクルへの協力が、分別及びごみの資源化の向上につながったと言えます。一方、コロナ禍において、観客を減らして大会を開催したことにより、発生するごみの組成が変わり、かつコロナ禍において、消毒・清拭等、環境を清潔に保つために、可燃ごみとして排出されるものは多くなる傾向にあり、再生利用率には影響を及ぼしたと考えられます。

今回、観客のごみの分別を促すため、東京都と連携し、そのような活動に取り組んでいる人々の協力を得て、ごみ箱の前で観客にごみの分別を呼び掛ける「分別ナビゲーター」の活動を準備していましたが、無観客の開催となったため、実現することはありませんでした。この活動は、これまでも多くの大規模イベント等で取り組まれており、今後も持続可能なイベント運営を行っていくための重要な取り組みとして根付いていくことを期待します。

#### [廃棄物のリサイクル手法]

廃棄物の再生利用においては、マテリアルリサイクルを優先的に検討しました。プラスチックは再びプラスチックに、従来汚れが付着していると燃やさざるを得なかった紙容器はトイレットペーパーに、ポリエステル繊維は断熱材等に、木材はパーティクルボードとして住宅資材等にマテリアルリサイクルを行い、リサイクルが難しい塩化ビニル製品はアンモニアや炭酸ガス等の工業製品の原料にケミカルリサイクルを行いました。一度に多くのごみが排出されるイベントをはじめ、このようなリサイクルの取り組みが始まったばかりであり、またリサイクルしようと思ってもそうした技術を有する事業者は国内に数少ないのが現状です。高度なリサイクルを社会に定着させるためには、今後排出者側の一層の取り組みと、併せてリサイクル技術の拡大が望まれます。

特にプラスチックについては、日本では「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」の施行を 2022 年 4 月に予定しており、サーキュラーエコノミーの機運の高まりから、関心が高まっています。今回、東京 2020 大会においても、プラスチックのマテリアルリサイクルに取り組む中で、リサイクル技術は存在しても、受け入れ可能な施設が極めて少なく、また条件も限られているため、断念せざるを得ない場合もありました。マテリアルリサイクルにおいては、ごみの組成が単一素材であること、汚れの付着がないことは、再生された材料の収率や品質向上に寄与します。スポーツ大会等のイベントでは設備設置条件や短期間でごみを排出しなければならないなどの制約があると想定されますが、更なる工夫の検討が期待されます。素材では、PET、ポリエチレン、ポリプロピレン、ポリエステル、一部の塩化ビニルはリサイクル施設への受け入れが可能でしたが、プラスチックのリサイクルインフラとしては不足していると感じます。また、バイオプラスチックや、新素材の活用も検討しましたが、限られたリサイクル施設に入らない限りは異物として除去されるか、最初から焼却せざるを得ないなど、リサイクルの確保のために使用を断念した場合があります。今後、幅広い素材に対応したリサイクルシステムの確立、またリサイクル産業の発展によるサーキュラーエコノミーの進展も期待します。



#### [参加・協働]

資源管理の分野は、誰でも参加しやすく、取り組んだことが分かりやすいため、持続可能性を体感できる分野です。一方、人々の少しずつの努力の膨大な積み重ねでしかインパクトのあるスケールでのリサイクルを実現することはできません。本大会でも、「みんなのメダルプロジェクト」や「みんなの表彰台プロジェクト」など、市民を含む多くの人々の参画が得られました。これらは、東京都等の行政機関や、大会パートナー等をはじめとした大会関係者との連携により実現できたものです。多くの人々の参加・協働により、持続可能性の課題に対する意識も社会に一層浸透すると考えられ、今後のスポーツイベント等においても、多くの人々の参加により具体的な取り組みを社会に示すことは、啓発の面で大きな役割を果たすと考えています。

#### [再生資源等の活用]

調達する物品には、メダルや表彰台、聖火リレートーチやユニフォームなど、大会の象徴的な物品を含め、再生品や再生資源を含む原材料の利用を進めてきました。一方で、多くの物品にも、一定の再生素材が使用されていると想定されますが、その実績の詳細を把握することは容易ではないことも再認識できました。このような活動を広げるには見える化が重要ですが、使用実績を効率的に把握する仕組み作りは今後の課題と考えられます。

## 資源管理ワーキンググループ座長コメント

持続可能な未来へのレガシーに

持続可能性を重視した運営が、将来に向けた社会経済システムの変革に、レガシーとして貢献できるようにと考えてきました。

そこで外部専門家や関係者で組織する「資源管理ワーキンググループ」では、世界的な循環経済への流れを念頭に、「Zero Wasting～資源を一切ムダにしない」を大目標に掲げ、10 項目の目標を設定しました。

先進事例視察や勉強会を重ね、NGO の提案も検討し、既存の取り組みを超える高い数値目標も設定。委員から、新たな挑戦をしつつ資源循環と適正処理の多様な法律を遵守するには、運営体制強化が必要との声が上がリ、組織委員会が真摯に体制づくりに取り組まれたことを高く評価します。

しかし、ほとんどの意欲的挑戦が成功した一方で、想定を超える状況で課題解決に労力を費やした分野もあり、経験の全てを次の世代へのレガシーとして生かして欲しいと願っています。

数値目標を設定したのは主に 3 項目です。「再生資源 100%活用した入賞メダル作成」は、「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」として携帯事業者や自治体・再資源化業者等が連携し、市民から使用済み小型家電を回収するなど、天然資源を最小化して循環経済実現をめざす象徴として、世界にインパクトを与えました。

「調達物品の 99%リユース・リサイクル」では、レンタル・リース徹底活用で 99.97%を達成し、商慣習に与える影響は大きいものがあります。「運営時廃棄物の 65%

リユース・リサイクル」目標は62%に。ボトルto ボトルリサイクルに回すペットボトルが無観客で少なく、新型コロナ対応で焼却・熱回収する廃棄物が増えるなど、現状踏まえ十分な成果と受け止めます。また、レジ袋など使い捨てプラスチック削減や選手村のダイニングの紙皿・紙コップを衛生紙に再生するなど、今後に様々活かせるはずです。

なお食品ロス削減も重視。選手村のメインダイニングホールは 24 時間運営で、宗教上の配慮も含め常に 700 品目の料理を提供。事前予想徹底と喫食状況を細かく確認しながら調理し、食品ロス率を 14.5%に抑えました。一方、オリンピックスタジアムなど 43 会場で警備・競技・ボランティアスタッフに用意した弁当は、発注誤差をなくす予約システム導入にも拘らず、当日のシフト変更などが影響しオリンピック開会時（7 月）にはロス率 24%。その後、発注誤差削減やフードバンク活用などでパラリンピック閉会時（9 月）には誤差 8%までに減らし、期間平均で 19%のロス率となりました。

事前準備と現場判断の総合力など、多くの教訓を得た日々。資源管理に関わった全ての関係者の努力に感謝すると共に、この報告書を生かすべく広く発信を呼びかけていきたい。

崎田 裕子



## 3.3

# 大気・水・緑・生物多様性等

City within Nature /  
Nature within the City

自然共生都市の実現



## 3.3 大気・水・緑・生物多様性等

### 概要

日本には、従来から存在する緑地・河川等や新たに創出した緑・水辺環境など豊かな自然環境があり、これらは、行政機関のみならず、民間企業や地域の団体、個人など様々な主体の参加により維持・創出されてきました。

一方、開発・乱獲や気候変動などによって自然環境は危機にさらされており、2010年の国連生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）において生物多様性の損失を止めるための目標が設定されたように、豊かな自然環境を守っていくことは非常に重要です。

こうしたことを踏まえ、東京大会では、「City within Nature/ Nature within the City（自然共生都市の実現）」を大目標とし、大会開催による環境負荷の最小化を図るとともに、大会を通じて自然と共生する快適な都市環境の実現に寄与するべく、取り組みを進めてきました。

大会時には、競技会場における水の有効利用、既存樹木の保全や新たな緑化など、大会開催に伴う環境負荷の低減を図るとともに、良好な環境下で大会を実施すべく、会場等の暑さ対策やお台場海浜公園の水質水温対策を講じました。また、都市においても、東京大会を一つの目標年次として、花と緑で街を彩る取り組みや、自然に親しめる生物多様性の拠点づくりが進められるなど、東京大会の開催を通じて、自然共生都市の実現に向けた取り組みが進められました。

### 暑さ対策

暑さ対策は大会の重要な課題の一つであり、東京2020組織委員会では、国や東京都とも連携しながら、テストイベントでの試行結果も踏まえて、対象者及び場面に応じて、きめ細かに対策を講じました。特にコロナ禍での大会開催となったため、暑さ対策と新型コロナウイルス感染症対策との両立が非常に重要となりました。

大会期の暑さの状況として、東京ではオリンピック期間中（2021年7月21日～8月8日）は、際立った高温の日は無かった中で湿度が高い日が多く、パラリンピック期間中（8月24日～9月5日）は、8月中は高温となった一方、9月に入ると低温となり、気温の変動が顕著でした。

オリンピック期間中214名、パラリンピック期間中66名の熱中症患者が発生しましたが、対策実施により重症者は少なく抑えられました。また、暑さ対策のため、一部競技で競技スケジュール等を変更しました。

## (1) 対象者及び場面に応じた取り組み

選手・競技役員、観客、大会スタッフなどの「対象者」と、施設設備、飲料供給、予防運営などの「場面」に応じて、下表のとおり対策を講じました。

東京 2020 大会における暑さ対策

	選手・競技役員	観客 (※有観客会場のみ。無観客会場においては、大会関係者向け対策として有効活用)	大会ボランティア含むスタッフ
施設設備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アスリートラウンジ</li> <li>・選手用休憩所</li> <li>・遮熱性舗装等の実施</li> <li>・アスリートロードゾーン</li> <li>・ファン／ミストファン</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日除けスペース、パラソル</li> <li>・冷風機、扇風機</li> <li>・体調不良の方用休憩所</li> <li>・ラストマイル対策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ダイニングエリア</li> <li>・日除けスペース、パラソル</li> <li>・冷風機／扇風機</li> <li>・休憩所</li> </ul>
飲料供給	<ul style="list-style-type: none"> <li>・飲料提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・飲料販売</li> <li>・ペットボトル・水筒持込可（所定の条件下）</li> <li>・仮設給水栓</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・飲料提供</li> <li>・飲料販売</li> <li>・給水機</li> <li>・東京 2020 エコ水筒</li> </ul>
予防運営 (備品含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・競技スケジュールの変更</li> <li>・競技中断、中止基準や水分補給に関するルール検討の際の IF 連携</li> <li>・氷の提供</li> <li>・競技役員クールベスト</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツプレゼンテーション</li> <li>・会場アナウンス</li> <li>・啓発うちわ</li> <li>・ミストクーラー</li> <li>・PSA レーン朝顔鉢植え</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適切な休憩の取り方周知</li> <li>・体調管理ノート活用</li> <li>・塩分補給タブレット配布</li> <li>・クーリングボディーシート配布</li> <li>・おしぼり提供</li> <li>・警備員のサングラス着用</li> </ul>
救護運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・選手用医務室</li> <li>・救急車配備</li> <li>・医療用アイスバス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医務室</li> <li>・救急車配備</li> <li>・ファーストレスポnder巡回</li> <li>・救護所等設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医務室</li> <li>・救急車配備</li> </ul>
情報提供 注意喚起	<ul style="list-style-type: none"> <li>・IF/NF、NOC、NPC を通じた気象情報発信</li> <li>・気象情報センター</li> <li>・観光庁 Safety Tips の周知</li> <li>・WBGT モニタリング</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大会公式 Web サイト</li> <li>・Tokyo2020 COOLING プロジェクト</li> <li>・大会公式モバイルアプリ</li> <li>・観戦ガイド・メール</li> <li>・環境省、気象庁 HP リンク</li> <li>・観光庁 Safety Tips の周知</li> <li>・WBGT モニタリング</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共通研修等の事前研修での理解促進</li> <li>・観光庁 Safety Tips の周知</li> <li>・WBGT モニタリング</li> </ul>



選手村のメインダイニングホール前に設置された Tokyo Tap Water Station

例えば、選手・競技役員向けには、エアコン付きのアスリートラウンジや選手用休憩所など涼める場所を提供するとともに、ロード競技を含めすぐに水分を摂取できる環境を整えました。屋外での活動が長時間になる審判などの競技役員には、体を冷やせるクールベストを提供しました。

観客向けには、入場レーンにテント等を設置して日除けスペースを確保するとともに、所定の条件下での飲料の持ち込み容認等により、こまめに水分を摂取できるようにしました。



選手村のメインダイニングホール内の  
Tokyo Tap Water Station

大会スタッフ向けには、同様に日除け・水分補給ができる環境を整備するとともに、塩分補給タブレットなど対策グッズの配布等を行いました。お台場海浜公園や霞ヶ関カントリー倶楽部などの屋外会場は、特に厳しい暑さだったため、体を冷やすだけでなく気分もリフレッシュできるアイスクリームは、大会スタッフに大変好評でした。

このほかにも、東京都により、選手村内に東京の水道水が飲める Tokyo Tap Water Station が設置されました。選手やボランティアがマイボトルに給水していく姿が多く見られ「冷たい水がいつでも飲めて便利。おいしい。」「東京の水道水はきれいで、水道水特有のにおいがしないので気に入っている。」等の声があり、好評でした。

## (2) コロナ対策との両立や競技運営面の見直し等

日除けスペース等においてフィジカル・ディスタンスの確保を促す案内サインの掲示や、マスク着用による熱中症リスクの上昇を踏まえた水分補給の積極的な呼び掛けなど、暑さ対策と新型コロナウイルス感染症対策との両立を図りました。

また、組織委員会は、環境省の協力を得て、全競技会場（43 会場）の周辺と会場内における暑さ指数（WBGT）を把握し、スタッフ等の予防行動や注意喚起の強化などに活用しました。

競技運営面では、IF（国際競技連盟）等と協議の上、暑さを考慮した競技スケジュールを設定していましたが、大会中の気象状況を踏まえ、日中の時間帯を避けるなど一部競技<sup>\*1</sup>で競技時間の変更等を行いました。

\*1 オリンピック：テニス、女子サッカー、女子マラソン、パラリンピック：車いすテニス など



新型コロナウイルス感染症対策及び熱中症対策に関する  
会場内の案内表示



競技会場入口に設置した  
暑さ指数表示ボード

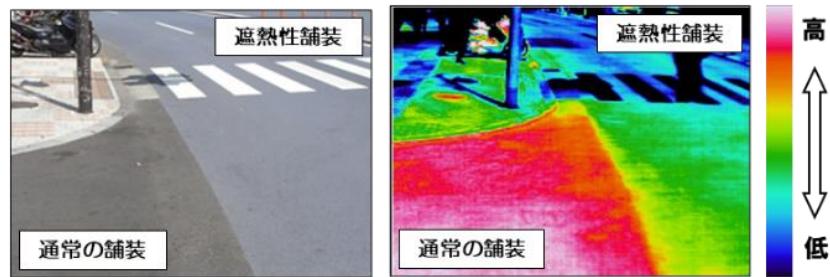
## (3) 都市における対策

東京都では、東京 2020 大会に向けて、競技会場周辺地域において人の感じる暑さを緩和するクールエリアの創出や、公共交通機関の施設等に暑熱対応設備（ひさしや微細ミストなど）を設置するクールスポットの創出を進めてきました。2021 年 3 月までにクールエリア 8 地域、クールスポット 56 か所が整備され、通行する人が感じる暑さの緩和に寄与しています。

また、道路空間の暑熱対策としては、パラリンピックのマラソンコースにおいて国道 5.6km（2021 年 6 月時点）、パラリンピックのマラソンコース及び競技会場周辺等を含む都道 157km（2021 年 3 月時点）で路面温度上昇抑制機能を有する舗装を整備しました。さらに、マラソンコースとなる路線や主要競技会場までのアクセスルートとなる路線について、夏の強い日差しを遮る木陰を確保するため、樹形を大きく仕立てる計画的なせん定を進めるなど、総合的な温度上昇抑制の取り組みを実施しました。



クールエリア 整備事例  
（調布市飛田給駅周辺）  
写真提供：東京都環境局



遮熱性舗装による路面温度低減効果（赤外線熱画像）  
（東京都ウェブサイト）

## 大会における化学物質・大気・土壌等への配慮

東京都が自主的に実施する環境アセスメント「東京 2020 オリンピック・パラリンピック環境アセスメント」により、競技会場の整備等における化学物質の使用や土壌汚染の有無、大気・騒音への影響などについて配慮を行っています。具体的には、工事用車両の出車時にタイヤ洗浄を行うことによる土砂・粉じんの飛散防止、排出ガス対策型建設機械や低公害型の工事車両の使用、低 VOC（揮発性有機化合物）塗料の積極的な使用などを行いました。

また、大会輸送について、大会関係車両に燃料電池自動車等の低公害・低燃費車両を活用し<sup>\*1</sup>、さらに、Venue Delivery Guide<sup>\*2</sup>やドライバーを対象にした研修により、急発進急ブレーキの抑制などエコドライブの周知徹底を行い、CO<sub>2</sub>の排出削減など環境負荷の低減に努めました。

\*1 詳細は、3.1 気候変動 29 ページを参照

\*2 Venue Delivery Guide：大会物流における安全かつ効率的な車両搬出入経路や、期間毎の会場への搬出入ルール等を各 FA 及びステークホルダー・デリバリーパートナーが委託する配送業者に周知するもの

## 水循環への配慮

### (1) 大会における取り組み

#### a. 競技会場における雨水等の活用

オリンピックスタジアムや有明アリーナなど新規恒久会場の一部において、雨水、再生水又は循環利用水を雑用水として利用する仕組みを導入したほか、カヌー・スラロームセンターでは、ろ過施設を導入して競技コースの貯留水を循環利用するなど、貴重な水資源を有効活用しています。

#### b. お台場海浜公園における水質水温対策

水泳（マラソンスイミング）とトライアスロンの競技会場であるお台場海浜公園の水質等の安定化に向け、東京都と組織委員会は、IOC や IF（国際水泳連盟、国際トライアスロン連合）と議論しながら、数年間にわたって水質水温調査や水中スクリーン実験を行うなど、様々な取り組みを進めてきました。これらの調査や実験の結果から、降雨後に水質が悪化する傾向にあること、水中スクリーンは大腸菌類の流入に抑制効果があることなどを確認しました。

こうしたことを踏まえ、2021 年のオリンピック・パラリンピック競技大会では、より抑制効果の高い 3 重スクリーンを設置しました。また、スクリーン設置により懸念された水温上昇については、スクリーンを浮沈式にし、天候が安定している場合はスクリー



お台場海浜公園



ンを下げてスクリーン外との潮流を確保するとともに、水温が高い表層水と低い底層水をかくはんする水流発生装置を導入し、水温上昇の抑制を図りました。

2019 年のトライアスロンのテストイベントではスイムが中止になるなど、大会時の水質等が懸念されていましたが、調査や検証を基に対策を講じることで、競技実施に必要な水質・水温を確保し、無事に全競技を終えることができました。

## (2) 都市における水循環機能の向上

河川や海など首都東京の水環境については、これまでも計画的に改善の取り組みが進められてきましたが、東京都では、臨海部で多くの競技が行われる東京 2020 大会に向けて、対策のスピードアップを図りました。

具体的には、東京都区部の大半を占める合流式下水道では、強い雨の際は汚水混じりの雨水が河川や海などに放流されるため、降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設等を 2020 年 3 月までに累計 150 万 m<sup>3</sup> 整備し、汚濁負荷量の削減を図りました。

また、河川等へ放流される下水処理水の水質を一層改善するため、赤潮の発生要因の一つであるちっ素、リンをより多く除去できる高度処理・準高度処理施設の整備を進め、2021 年 3 月までに、東京都区部において累計 343 万 m<sup>3</sup>/日の処理能力を整備しました。

このほか、関係省庁や東京・千葉・神奈川など湾岸の自治体、更に企業や市民団体等も参加した、東京湾及び流入河川の環境一斉調査や水質改善等に関する普及啓発活動が継続的に実施されるなど、東京湾再生に向けた取り組みも進められています。

# 緑化

## (1) 競技会場等の緑化

新規恒久会場の整備では、設計段階より既存の植樹エリアに配慮し、その改変を可能な限り少なくすることにより、既存樹木を極力保存しました。加えて、樹木の移植や在来種を用いた新たな植樹を行いました。また、選手村においても、晴海緑道公園（仮称）及び晴海ふ頭公園等の周辺の緑地との一体感に配慮した緑化を行いました。

新規恒久会場の多くは東京ベイゾーンに位置していますが、これらは、臨海地域の既存の緑のネットワークに沿っており、会場等における新たな緑化により、生態系ネットワークの維持・創出に寄与しています。

（新規恒久会場における緑化）

競技会場区分	保存樹木量	移植樹木量	新たな植樹量
オリンピックスタジアム*1	約 10 本	130 本	約 47,000 本
東京都の新規恒久会場*2	約 37,530 本	約 120 本	約 24,860 本

有明アリーナでは、東京都による復興支援事業の一環として、大会前の 2021 年 6 月に復興祈念植樹が行われました。岩手県・宮城県・福島県・熊本県の被災 4 県の県木が、「復興オリンピック・パラリンピック」を大会後も語り継ぐための象徴として育ていきます。また、大会後には、周辺環境にも配慮しつつ、更に緑化が図られます。

\*1 新設のみ対象

\*2 東京アクアティクスセンター、海の森水上競技場、有明アリーナ、カヌー・スラロームセンター、夢の島公園アーチェリー場の計画値（大会後実施分を含む）及び武蔵野の森総合スポーツプラザの竣工時の樹木数の合算値



復興祈念植樹イベント（有明アリーナ）  
写真提供：東京都



## (2) 都市における緑地と良好な景観の形成

東京都では、東京 2020 大会に向けて、花と緑を生かした緑化を促すとともに、おもてなし機運を高める等のため、事業者による樹木や草花の植栽づくりを支援する東京都「花と緑による緑化推進事業」や、区市町村が地域や民間団体等と連携して草花等を植栽し、「花と緑」を創出する「花の都プロジェクト」を進めました。

有明地区のシンボルプロムナード公園や聖火台が置かれた夢の大橋、また幕張メッセなどの競技会場周辺には、葛飾区が考案したフラワーメリーゴーランドやフラワーキャンパス等が設置され、街が花で色鮮やかに彩られました。大会後も、フラワーメリーゴーランド 7 基がシンボルプロムナード公園に設置されるなど、引き続き、花と緑による街の景観形成が図られています。



シンボルプロムナード公園に設置されたマスコットガーデン（東京都港湾局・中央）とフラワーメリーゴーランド（左／右）  
写真提供：葛飾区



大会中における葛飾区職員やボランティアによる  
フラワーキャンパスの花の手入れの様子  
写真提供：葛飾区

## 自然環境の再生・生物多様性の確保

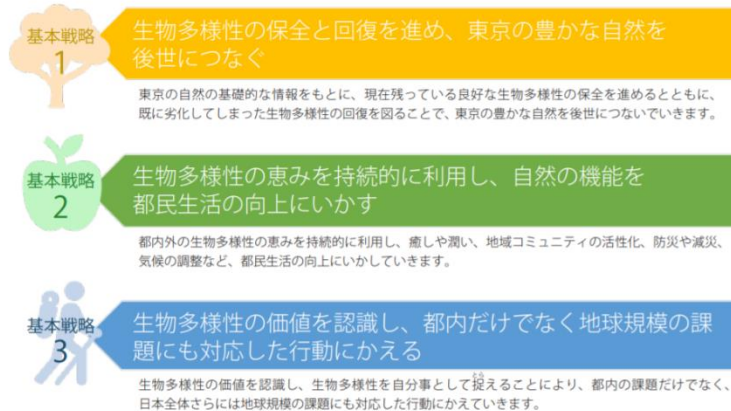
2020 年は国連生物多様性条約第 10 回締約国会議（COP10）で定められた生物多様性の実現に向けた各取り組みの目標年（短期）となっており、東京 2020 大会に向けて、各種取り組みが進められました。

2022 年には新しく目標（ポスト 2020 生物多様性枠組）が策定される見込みであり、こうした検討状況を踏まえ、東京都において、生物多様性地域戦略（生物多様性の保全と持続可能な利用に関する基本的な計画）の改定に向けた検討が進められています。

戦略の大きな柱（案）として、①生物多様性の保全と回復を進め、②その恵みを持続的に利用して都民生活の向上に生かし、③生物多様性の価値を認識し、地球規模の課題にも対応した行動変容につなげていくことを掲げており、まさに持続可能な生物多様性の形が示されています。

## 1 基本戦略の考え方

第3章で示した将来像を実現するために、今後、都民・事業者・民間団体・行政など様々な主体が連携・協働して取り組むための基本戦略(案)について、以下に3つの柱を提示します。



東京都生物多様性地域戦略改定ゼロドラフト（東京都環境局ウェブサイト）

### (1) 大会における取り組み

#### a. 釣ヶ崎海岸サーフィンビーチにおけるウミガメの産卵



釣ヶ崎海岸でのウミガメの産卵  
(2019年テストイベント時)

釣ヶ崎海岸サーフィンビーチのある千葉県九十九里浜一帯は、希少なアカウミガメの産卵地であり、2019年のテストイベント時及び2020年には会場である釣ヶ崎海岸でウミガメの産卵が確認され、2020年9月には多くの卵がふ化し、海に脱出したことが確認されました。産卵時には、千葉県一宮町や地元のウミガメ保護団体と連携し、保護のための産卵場所周囲の仕切りの設置に組織委員会も協力しました。

2021年は、原因は定かではありませんが、全国的にアカウミガメの産卵が減少していると言われており、結果的に釣ヶ崎海岸で産卵はありませんでした。しかし、大会中に産卵があった際にも卵の保護と競技運営を両立できるよう、関係者と連携して体制を確保しました。

#### b. 特定外来生物対策

2019年秋に東京港青海ふ頭で特定外来生物<sup>\*1</sup>であるヒアリの女王アリが多数発見されたことを受け、組織委員会は大会の安全性を確保するため、国や東京都と連携しながら影響が懸念される東京ベイゾーンの会場において、2020年及び2021年にヒアリの生息調査を実施しました。調査の結果、ヒアリは確認されませんでした。

また、東京ベイゾーンの会場等では、同じく特定外来生物であるセアカゴケグモの生息が確認されたため、発見時に適切に駆除するとともに、関係者に注意喚起を行い、人的被害は生じませんでした。

こうした調査や駆除に当たり、ヒアリやセアカゴケグモの生態や危険性、生物多様性の保全について大会スタッフに説明しました。

#### c. 象牙製品の国外持出防止に向けた周知

東京都では、大会のために来日する選手・関係者が、国際取引が規制されている象牙製品を違法に国外へ持ち出すことを防止するため、国や組織委員会と連携して周知に取り組みました。

\*1 特定外来生物：外来生物のうち、生態系、人の生命・身体、農林水産業へ被害を及ぼすものや、及ぼすおそれがあるものの中から外来生物法（特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律）に基づき国が指定した生物



葛西海浜公園で見られる鳥  
スズガモ（東京都ウェブサイト）



晴海緑道公園（仮称）



晴海ふ頭公園

## (2) 都市における生物多様性の保全等

都立公園では、2020 年までに、地域生態系の拠点となる 31 の都立公園のうち 8 の公園において重点的な環境整備を行ったほか、その他の都立公園においても、各公園の特色に応じた希少生物種の保全対策等を進め、都立公園全体で多様な生物の生息・生育空間の確保を進めました。

海上公園については、カヌー・スラロームセンターに近接する葛西海浜公園が、2018 年 10 月 18 日に都内で初めてラムサール条約湿地に登録されました。公園内に広がる干潟には、貝や甲殻類などの多様な海の生物が生息し、多くの渡り鳥が飛来しています。東京都では、ラムサール条約が提唱する「ワイズユース」（賢明な利用）の考え方によって、自然環境を保全していくとともに、より一層の持続的な干潟の利活用を推進していきます。このほか、各公園において干潟や砂浜、磯浜などの拡充を進め、多様な生物の生息空間の保全・創出を進めました。

なお、カヌー・スラロームセンターの整備に当たっては、自然環境への配慮等を踏まえて、立候補時の予定地から現在地へ施設配置の見直しを行っており、公園内の生物への影響を低減しました。

大会後に残る有明アリーナと一体的に公園整備を進める有明親水海浜公園（仮称）では、都民参加型の公園づくりを進めるとともに、開園後は環境学習の場としても活用していきます。

また、選手村の一部であった晴海緑道公園（仮称）及び晴海ふ頭公園は、ヒートアイランド現象の緩和に寄与することに加え、大会後は都民が普段から自然に親しめる場所として整備していきます。

このほかにも、企業等による生物多様性に配慮した緑化の取り組みが行われています。

民間において東京の在来種を積極的に植栽している緑地を登録し公表する東京都の「江戸のみどり登録緑地」は、2017 年の制度創設以降で累計 12 件登録され、都内各地に生態系に配慮した緑化が広がっています。

こうした取り組みにより、東京 2020 大会の競技会場も含め、市街地や臨海部を生態系に配慮した緑でつなぎ、生きものの生息空間を確保する生態系ネットワークの拡大・創出が図られました。

## 大会の調達を通じた生物多様性に配慮した取り組み

大会の準備・運営に関わる調達では、「持続可能性に配慮した調達コード」の実施を通じて、サプライチェーンにおける生物多様性への配慮を推進してきました<sup>\*1</sup>。また、この動きと併せて、国や東京都においては、持続可能な農林水産業の実現及び大会における食材提供に向けて、GAP<sup>\*2</sup>の実施や認証取得等の拡大に向けた取り組みを進めてきました<sup>\*3</sup>。こうした取り組みにより、全国の GAP 認証取得実績は、2021 年 3 月時点で約 8,000 経営体となり、東京 2020 大会の食材調達基準策定後の 4 年間で約 1.8 倍に増加しました。都道府県 GAP の取組確認も約 22,000 経営体となっており、農畜産物の生産において、持続可能性に配慮した取り組みが進んでいます。

\*1 詳細は、3.6 持続可能性に配慮した調達 92 ページを参照

\*2 GAP :  
Good Agricultural Practices  
(農業生産工程管理)

\*3 詳細は、「持続可能性大会前報告書」3 大気・水・緑・生物多様性等 95 ページを参照

## 個別目標の取り組み状況

目標	取り組み状況
大会開催における環境負荷の最小化を図ることに加え、都市における水循環の機能を高めるとともに、都市が有する環境の快適性を向上させる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症対策との両立を図りながら、対象者ごと・場面ごとにきめ細かな暑さ対策を実施した。</li> <li>・建設工事における低 VOC 塗料の使用や、大会輸送における低公害・低燃費車両の活用など、大気・土壌等への配慮を行った。</li> <li>・競技会場において雨水など水を循環利用する仕組みを導入したほか、お台場海浜公園の水域において、テストイベントや実証実験の結果を踏まえた対策を行い、適切な水質・水温を確保した。</li> <li>・東京都では、下水道施設の整備を計画的に進めるなど、都市における水循環機能を高める取り組みを実施した。</li> </ul>
多様な生物への配慮、豊かな緑地と水辺環境の創造、魅力ある景観の形成を図り、豊かな生態系ネットワークを有する都市環境を創出する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・競技会場における既存樹木の保全及び計画地に適した樹種による緑化を行った。</li> <li>・東京都では、地域における花と緑の創出の取り組みを支援した。</li> <li>・競技会場における特定外来生物対策や希少生物の保護など、大会における生物多様性の確保に努めた。</li> <li>・東京都では、都立公園や海上公園において、必要な整備等を行い、多様な生物の生息環境の確保を図った。</li> </ul>
大会の調達における環境汚染の防止や生物多様性等への配慮により、製造・流通等における環境負荷の最小化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「持続可能性に配慮した調達コード」を通じて、大会の調達に関するサプライチェーンにおける生物多様性への配慮を推進した。</li> <li>・GAP の実施や認証取得が拡大し、農畜産物の生産における持続可能性に配慮した取り組みが進んだ。</li> </ul>

## 大会で得た学び・気づき

競技会場等において特定外来生物の調査・駆除や、希少なウミガメを守る取り組みを行いました。これらは大会スタッフが生物多様性の保全について理解し、身近なこととして認識するよい機会となりました。

有明アリーナでの植樹やフラワーメリーゴーランドの花の手入れは、参加・協働の機会として、多くの人々とともに実施する予定でしたが、コロナの影響により参加規模を縮小するなど、予定どおりの実施はできませんでした。

一方、都市において、東京 2020 大会を一つの目標年次とした、区市町村や民間団体等による街を花と緑で彩る取り組みや、自然に親しめる生物多様性の拠点づくりなど、大会の開催を通じて、自然と共生する快適な都市環境を維持・創出する取り組みが進められました。

こうした自然共生都市の実現に向けた取り組みは、大会時だけでなく、その後の都市の自然環境の在り方にも関連するため、大会後も見据え、組織委員会と国・地方公共団体をはじめとする環境保全に携わる各主体が連携して取り組むことが重要です。

東京 2020 大会における暑さ対策では、組織委員会と国や東京都等が連携して、大会開催時の対策を講じるとともに、クールエリア・クールスポットの創出や都道・国道の遮熱性舗装の整備など、大会後の都市の熱環境改善につながる対策も講じました。

大会における取り組みを契機に、豊かな自然環境を維持・創出することの大切さが改めて社会に認識され、大会後においても、多様な主体によって自然と共生する快適な都市環境の実現に向けた取り組みが進んでいくことが期待されます。



## 3.4

# 人権・労働、公正な事業慣行等

## Celebrating Diversity

– Inspiring Inclusive Games for Everyone

### 多様性の祝祭

～ 誰もが主役の開かれた大会





## 3.4 人権・労働、公正な事業慣行等

### 概要

東京 2020 大会は、「基本コンセプト」の一つとして「多様性と調和」を掲げました。東京 2020 大会の持続可能性の主要テーマ「人権・労働、公正な事業慣行等」は、このコンセプトを実践する分野です。

東京 2020 大会は、人権の根本的価値の認識がますます重要となっている時代に開催されるメガスポーツイベントであり、オリンピック・パラリンピック競技大会として初めて、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」にのっとって開催しました。“Celebrating Diversity ~Inspiring Inclusive Games for Everyone ~ (多様性の祝祭 ~誰もが主役の開かれた大会~)”という大目標に向け、大会に関わる全ての人が、人種や肌の色、性別、性的指向、性自認、言語、宗教、政治、社会的身分、年齢、障がいの有無等による差別やハラスメントなどを経験することのない大会となるよう、準備・運営のあらゆる分野においてダイバーシティ&インクルージョン<sup>\*1</sup> (D&I、多様性と包摂)の確保に取り組みました。

また、大会が直接関係する範囲を超え、人権尊重と D&I が社会に定着するよう影響を与えることも、大会に課せられた役割でした。大会の準備・運営を担うスタッフや大会関係者への啓発、人権分野の様々なステークホルダーとの連携などを進めました。特に、2021 年 2 月以降、「多様性と調和」を掲げる東京 2020 大会が日本社会におけるジェンダー平等・D&I の推進に果たす役割があらためて問われることとなり、「ジェンダー平等推進チーム」を立ち上げて、「誰もが生きやすい社会」に向けた人々の行動を呼び掛けるなど、具体的な取り組みを進めました。

大会時には多様な大会スタッフが大会運営に活躍するとともに、開閉会式の演出等を通じて「多様性と調和」の社会のすばらしさを人々に発信しました。

### 新型コロナウイルス感染症、大会の延期、無観客開催の影響

コロナ禍は、人々の交流に大きな制約をもたらし、東京 2020 大会の開催延期期間と大会開催時における人権・D&I の取り組みは、コロナ禍以前の計画や想定とは異なる状況下で行うこととなりました。特に、大会がほぼ無観客で開催されたこと、世界各地から大会に参加したアスリートや大会関係者等が日本の社会・文化・技術に触れ、人々と交流することが制限されたことは、大会での実際の経験に根差した D&I の理解と推進において大きな機会の喪失となりました。

さらに、大会延期から開催までの期間において、スポーツと人権に関わる社会状況の変化があり<sup>\*2</sup>、これらに対応したスポーツ界や IOC の取り組みがありました。そして、これらは東京 2020 大会の開催内容や大会でのアスリートの行動に影響を及ぼしました。そういう中でも、大会の約 8 年間の準備・運営を通じ着実に進展した組織委員会と大会関係者の取り組みは、相当の成果を得ました。

\*1 ダイバーシティは「多様性」・「一人ひとりの違い」を指し、インクルージョンは「包括・包含」・「受け入れる・活かす」という意味を持つ。ダイバーシティ&インクルージョン (D&I) とは、多様な個性を持つ人がお互いの違いを理解し、お互いに認め合い、差別やハラスメントを受けずに誰もがいきいきと活躍できること。

\*2 ブラック・ライブズ・マター (Black Lives Matter) 運動等を契機としたスポーツにおける社会的主張の活発化、スポーツにおける虐待への関心の高まり、アスリートのメンタルヘルスへの関心の高まり、政治情勢や紛争のスポーツへの影響等



## 人権・D&I、ジェンダー平等／多様性と調和に関する東京 2020 大会の特徴

東京 2020 大会は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行に影響を受け、スポーツと人権に関わる社会の状況が大きく変化する中、人権・D&I、ジェンダー平等／多様性と調和を推進するオリンピック・パラリンピック競技大会として、いくつかの特徴的な姿を示しました。

### (1) 多様な参加国・地域

東京 2020 オリンピックには 205 の、東京 2020 パラリンピックには 162 の各国・地域のオリンピック／パラリンピック委員会に加え、それぞれに、紛争や迫害により故郷を追われた難民アスリートによって構成された難民選手団が参加しました。



IOC 難民選手団

### (2) ジェンダー平等が進んだ大会

東京 2020 大会は、女性アスリートの参加割合が 48%となるなど史上最もジェンダー・バランスのとれたオリンピック大会であり、史上最多の女性アスリートが参加するパラリンピック大会となりました。

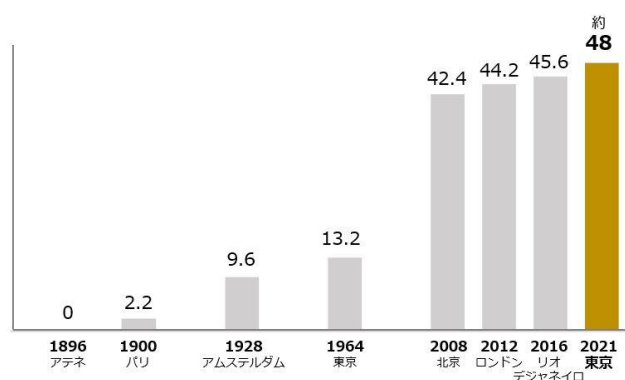
東京 2020 オリンピック大会	東京 2020 パラリンピック大会
<ul style="list-style-type: none"> <li>アスリートの約 48%が女性</li> <li>男女の種目が同等になるよう確保された競技スケジュール： 男女混合種目合計 18 種目（リオ 2016 大会よりも 9 種目増）</li> <li>参加した 205 の各国・地域オリンピック委員会（NOC）と IOC 難民選手団のうち、201 から少なくとも 1 人の女性アスリートが参加</li> <li>全ての参加 NOC 及び難民選手団に、開会式で男女 1 名ずつのアスリートが旗を掲げるよう奨励。91%で男女の旗手</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アスリートの約 42%、1,853 名が女性（リオ 2016 大会の 38.6%、1,671 名から増加）</li> <li>男女混合種目合計 40 種目（リオ 2016 大会よりも 2 種目増）</li> <li>参加した 162 の各国・地域パラリンピック委員会（NPC）と IPC 難民選手団のうち、140 から少なくとも 1 人の女性アスリートが参加</li> <li>全ての参加 NPC 及び難民選手団に、開会式で男女 1 名ずつのアスリートが旗を掲げるよう奨励。60%で男女の旗手</li> </ul>



オリンピック開会式での男女旗手



オリンピック（夏季大会）における女子選手の参加割合（%）



### (3) パラリンピック／共生社会への関心の強化

東京 2020 大会では、大会計画の初期の段階から一貫して、オリンピック競技大会とパラリンピック競技大会を一体として計画・運営するなど、オリンピック・パラリンピック一体の成功を目指しました。「パラリンピックの成功なくして東京 2020 大会の成功なし」との考えの下、国、東京都、開催自治体、パートナー企業など幅広い関係者がパラリンピックの機運醸成に取り組み、多様な人々が、分け隔てなく暮らしていくことのできる「共生社会」実現の意義を広く共有しました。

### (4) LGBTQ アスリートの参加と社会への発信

スポーツにおける差別やハラスメントをなくしていく取り組みにおいて LGBTQ<sup>\*1</sup> は重要なテーマです。東京 2020 大会では、LGBTQ であることを公表しているアスリートの参加が過去大会より増加しました<sup>\*2</sup>。トランスジェンダーのアスリートが、自認する性別のカテゴリーで競技に出場したことや、LGBTQ アスリートによる社会に向けた積極的な発信もありました。オリンピック・パラリンピックの開閉会式では、それぞれLGBTQも含めた多様性を尊重した演出を行いました。

### (5) スポーツと社会的主張

スポーツの場におけるアスリートの自由な意見表明（表現活動）の是非については、特にブラック・ライブズ・マター（Black Lives Matter）運動等の人種差別への抗議活動をきっかけに社会及びスポーツ界において議論が続けられてきました。オリンピックムーブメントの中においても同様に検討が行われ、IOC アスリート委員会の主導による約 1 年間の活発な議論とアスリートとの幅広い協議を踏まえ、IOC はアスリートによる競技会場などでの政治的、宗教的、人種的な表現活動を禁じたオリンピック憲章第 50 条について運用を見直し、2021 年 7 月、オリンピック史上初めて東京 2020 大会に適用される新たなガイドライン「Rule 50.2 Guidelines - Olympic Games Tokyo 2020」<sup>\*3</sup>を発表しました。これにより、一定の条件下で、アスリートは意見の表明と社会的主張の行動が可能となりました。

東京 2020 大会においては、女子サッカーの競技開始前にアスリートと競技審判が片膝付きのデモンストレーションで人種差別への抗議を示すなど、多くのアスリートがフィールド上で意見や社会的公正への姿勢の表明の機会をとらえました。

\*1 LGBTQ：「Lesbian」（女性同性愛者）、「Gay」（男性同性愛者）、「Bisexual」（両性愛者）、「Transgender」（出生時に診断された性と自認する性の不一致）、「Questioning（自分の性自認や性的指向が定まっていない/定めていないセクシュアリティ）」の頭文字を取り、セクシュアル・マイノリティの一部の人々を指した総称

\*2 LGBTQ であることを公表しているアスリートの東京 2020 大会への参加人数  
オリンピック：少なくとも 186（リオ大会 56）  
パラリンピック：少なくとも 36（リオ大会 12）  
（プライドハウス東京調べ）  
なお、このうち日本のアスリートにおける人数はゼロであるなど、国・地域による差が見られた。

\*3  
<https://olympics.com/athlete365/app/uploads/2021/07/Rule-50.2-Guidelines-Olympic-Games-Tokyo-2020-Final.pdf>



女子サッカーでの人種差別への抗議行動

## 「多様性と調和」の取り組み

ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）の推進やアクセシビリティの確保等、「多様性と調和」の取り組みを通じ、差別やハラスメントのない誰もが楽しめる大会の実現に向けて取り組みました。



多様な大会スタッフが活躍

### (1) 大会スタッフにおける「多様性と調和」

東京 2020 大会の準備・運営を行う大会スタッフは、組織委員会職員、大会ボランティア、コントラクターで構成されます。

まずは大会スタッフにおいて「多様性と調和」を実現できるよう、多様な人材確保に努めました。大会直前期には、新型コロナウイルス感染症対策や無観客開催等に対応するため人員体制の見直しが必要となりましたが、大会延期前の体制を最大限生かしながら、ポジションやシフトを調整し、多様な人材の確保・維持に向けて取り組みました。大会ではそれぞれの違いを尊重し合い、共に大会運営を担いました。

#### a. 組織委員会職員の多様性

組織委員会は、直接雇用者、国・東京都・地方自治体の行政機関とスポンサーをはじめとする民間企業・団体からの出向者等から構成され、多様性を体現した組織です。直接雇用者の募集の際は、年齢制限を設けず、性別の記入も省略するなど、多様な人材の確保を目指しました。大会直前まで、年齢・国籍・障がいの有無等にかかわらず、多様なバックグラウンドを持つ職員が継続して加わり、大会時の職員数は約 7,000 名となりました<sup>\*1</sup>。

\*1 組織委員会職員の多様性に関するデータは、付録 組織委員会職員 133～134 ページを参照

#### b. 大会ボランティア

大会延期前は約 120 の国・地域から約 8 万人の大会ボランティアが活躍予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、海外在住の外国籍の大会ボランティアの受け入れを原則断念しました。その結果、男性 4 割・女性 6 割、10 代から 90 代の約 7 万人が大会ボランティアとして大会に参加し、案内・競技・移動サポート・ヘルスケア・テクノロジー・メディア・式典等の様々な活動分野で活躍しました<sup>\*2</sup>。

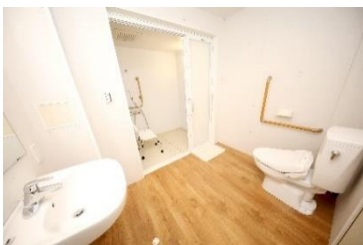
\*2 大会ボランティアに関するデータは、付録 大会ボランティア 135 ページを参照

### (2) 大会会場・運営における「多様性と調和」の反映

大会に「多様性と調和」の視点が反映されるよう、新規職員や大会ボランティアを対象に、D&I やアクセシビリティ等をテーマとした研修を継続して実施しました。

観客が入場することを前提とし、大会の様々な場面で性別・性自認、宗教、障がい等へ配慮した準備を行いました。新型コロナウイルス感染症対策のために計画変更が必要となった部分もありましたが、D&I に最大限配慮して運営を行いました。

例えば、選手村での様々な食習慣や文化、宗教等に配慮した食事の提供、観客・アスリート・大会スタッフ向け礼拝スペースや多機能トイレの設置、補助犬用トイレサービス（設備の設置、トイレ用品の貸し出し）の提供、セキュリティチェックや医療、競技中等のあらゆる場面での観客やアスリートに対する多様性配慮や差別・ハラスメント対策等を行いました。



選手村の居室内のアクセシブルバスルーム



大会スタッフによるサポートも含めた大会車両のアクセシブルな運用



認証を取得したハラールコーナー



日本食の提供



オンライン宗教サービスポスター



橋本会長と言語ボランティア等

また、会場整備・情報保障・移動支援の観点でアクセシビリティの確保に向けて取り組みました。会場内の段差解消や車いす席の増設、アクセシブルバスルームを備えた選手村の居室等の整備、会場内位置情報に関する触知案内図や多言語対応等の情報保障、各会場内におけるアクセシブルルートの整備や車両のアクセシブルな運用等の移動支援を行いました。

#### [事例]

##### ● 選手村での多様な食の提供

選手村のメインダイニングホールでは、ベジタリアンやハラール等様々な食習慣や文化、宗教等に配慮した食事を提供しました。サービング量に対応して栄養成分量を表示することで摂取量を分かりやすくし、近年アスリートからのニーズの高いグルテンに配慮したコーナーも配置しました。また、世界の各地域の日頃食べ慣れた料理を提供しました。カジュアルダイニングでは、全国の食材を活用した多様な日本食も、伝統的な和食だけでなく現在の日本で日常的に食されるメニューも提供し、紹介しました。

##### ● 選手村でのオンライン宗教サービス

オリンピック・パラリンピック競技大会で初めて、オンラインでの多宗教サービスを提供しました。当初、過去大会と同様に、選手村内に多宗教センターの設置を計画していましたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、集合型での実施ではなく、非接触型（礼拝の録画配信・ライブ配信、個別オンラインカウンセリング）での実施に切り替えました。オンラインの特性を生かし、晴海の選手村以外の分村からも利用できました。

##### ● 女性アスリート科・パラリンピックアスリート対応ドクター

オリンピック・パラリンピック競技大会で初めて、女性アスリートの総合的なサポートを行う女性アスリート科を選手村の総合診療所内に設置しました。女性スタッフによる診療の希望などに対応可能とし、女性が受診しやすい環境を提供するため、女性医師が毎日在席して診療を行い、開村期間中、女性特有の病気や悩みに関する受診がありました。

また、パラリンピック期間には、多様な障がいのあるアスリートに対応できるよう、整形外科に障がい者医療に精通している医師を配置し、また、膀胱直腸障がいのあるアスリートに対応するため、泌尿器科を設置し、毎日診療を行いました。

##### ● 会場での多言語対応

競技会場で多言語対応を行うため、プロ通訳者による通訳、メディアやアスリート等への言語ボランティアによる会話支援、電話通訳サービス等を提供し、全会場で延べ 29 言語（英語⇄他言語）に対応しました。また、多言語翻訳アプリ「おもてなしガイド」により、開閉会式の演出内容や会場内アナウンス等を多言語で文字配信しました。



言語ボランティアが身に着ける対応言語識別用腕章





子供や車いす使用者の視点の高さで  
交流・サポート



愛知県豊田市から遠隔操作するロボッ  
トのオペレーター

#### ● ロボットとの交流（オリンピックスタジアム）

パラリンピック期間中、ペットボトル提供・ごみ回収・記念撮影等行うロボットが活躍しました。当初、車いす席の観客の入退場や観戦のサポートが目的でしたが、無観客になったことで、アスリートやボランティア、大会関係者等とロボットが広く触れ合える場を作りました。

ロボット上部の画面には、東京都や愛知県等3箇所からロボットを遠隔操作するオペレーターの顔が映り、会場にいる人と画面越しで対面してサービス提供を行いました。オペレーターには車いす使用者も活躍し、障がいの有無に関係なく、支える側・支えられる側という壁を取り除き、誰もが活躍できることを改めて示す機会となりました。オペレーター自身からも、「ロボットを通じて（私にとっての）世界が変わった」といった声が聞かれました。

#### ● アスリート等の性的ハラスメント目的の撮影の禁止

全てのアスリートに安全で尊重される環境を保障するため、写真を撮影する人に対して、アスリートの尊厳を守る写真撮影の啓発を行いました。アスリート等への性的ハラスメント防止の観点から、大会における会場入場者の禁止行為として、アスリート等への性的ハラスメント目的との疑念を生じさせる写真、映像を記録、送信又は作成する行為の禁止を明記しました。

#### ● ジェンダー平等に配慮した報道の呼び掛け

大会期間中には、大会を取材するメディアに対し、IOCの「ジェンダー平等、公平性の確保のためのポートレイト（表象）ガイドライン」\*3を日本語に翻訳して提供するなど、アスリート等の取材や報道において発生し得るバイアスや言葉や写真の選択に当たっての留意事項等、ジェンダー平等に配慮した報道を呼び掛けました。

\*3 "Portrayal Guidelines — Gender-equal, Fair and Inclusive Representation in Sport."  
<https://olympics.com/ioc/news/new-ioc-guidelines-to-ensure-gender-equal-fair-and-inclusive-representation-in-sport-in-tokyo>

### (3) 東京 2020D&I アクション -誰もが生きやすい社会を目指して-

オリンピックからパラリンピックへの移行期間には、東京 2020 組織委員会は、ダイバーシティ&インクルージョンを備えた社会へと確かな一歩を踏み出すためのアクションを宣言する「東京 2020D&I アクション -誰もが生きやすい社会を目指して-」を公表しました。

#### 【組織委員会のアクション】

- 多様な人々との開かれた対話やコミュニケーションを継続し、「誰もが生きやすい社会」の大切さを共有するとともに、広く関係者を巻き込んだムーブメントを起こすことで、その価値を社会に広めていきます。
- これまで準備を進めてきた、東京 2020 大会に関わるあらゆる人への「多様性と調和」の取り組みを、大会において確実に実践し、差別やハラスメントのない、誰もが主役の大会を実現します。
- 東京 2020 大会の「誰もが生きやすい社会」を追求する取り組みが、次世代の人々や、オリンピック・パラリンピックムーブメントの中で継承されるよう、これまでの活動の成果や今後に向けた課題を記録するとともに、各関係者に働きかけていきます。
- 東京 2020 組織委員会の職員は、東京 2020 大会を通じて得た経験や知識を活かし、大会後もその一人ひとりがレガシーとなり、「誰もが生きやすい社会」に向けた自らの行動を継続していきます。

また、職員も自分自身で取り組みたいアクションを考えて宣言を行いました。

#### 【職員のアクションの例】

- 公私を問わず、様々な経歴や国籍の人との交流を積極的に行い、多様な考え方や文化、習慣を学び合う。
- 差別やハラスメントのない職場にし、ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の普及に貢献する。
- 自分の常識が世間の常識とは限らないことを自覚する。それぞれの違いを楽しむ。
- 障がいのあるなし、国籍問わず、困っている人にはこちらから声をかけることに躊躇しない。

\*4 日本障がい者スポーツ協会（JPSA）は、2021年10月1日に日本パラスポーツ協会（JPSA）に名称変更した。

組織委員会に加えて、日本オリンピック委員会（JOC）、日本障がい者スポーツ協会（JPSA）\*4 日本パラリンピック委員会（JPC）、日本スポーツ協会（JSPO）及び大会パートナー25社が、組織委員会と同時に宣言を行いました。宣言の公表時には、IOC会長、IPC会長、東京都知事、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣、パリ2024組織委員会会長から賛同のコメントが寄せられました。また、スポーツ団体やアスリート等のスポーツ関係者をはじめ、広く社会への参加を呼び掛けました。大会後も、一人でも多くの人々が「誰もが生きやすい社会」に向けた新しいアクションを始めるムーブメントが継続していくことを期待します。



## Tokyo 2020 D&I Actions

#東京アクション #TokyoAction #誰もが生きやすい社会

様々な人がアクションを宣言

## 労働・活動環境への適切な配慮

大会期間中、大会スタッフがそれぞれの活動場所において安心・安全に活動できるよう、新型コロナウイルス対策や柔軟な働き方の確保に向けて環境づくりに取り組みました。

### (1) 新型コロナウイルス対策

安心・安全な大会開催のため、大会スタッフの新型コロナウイルス感染予防とコロナ陽性者が発生した場合の事態対応を念頭に、新型コロナウイルス対策を実施しました。安全最優先で取り組んだ結果、大会スタッフのクラスター等によって大会運営に支障が生じることがなく、大会を終えることができました。

#### a. 新型コロナウイルス感染予防

大会スタッフにマスク、携帯用アルコール消毒液及び体調管理シートを事前配布するとともに、大会スタッフの行動ルールや会場での衛生管理等をまとめた新型コロナウイルス対策のプレイブック及びガイドラインを策定しました。それらには、大会スタッフとアスリート動線の分離といったフィジカル・ディスタンスの確保、発熱者の隔離スペースの設置、会場入場口での検温等、会場での対策が含まれています。また、アスリートや海外人材との接触があるスタッフには、接触レベルに応じた異なる頻度で PCR 検査を実施しました。パラリンピック期間は、国内の感染拡大を踏まえ、アスリートと定期的に接触する選手村のスタッフの検査をオリンピック時の「4日に1回」から「毎日」に頻度を引き上げる等の変更もしました。検査を通じ、陽性者を早期に把握し速やかに隔離して、大会の安全な環境づくりにつなげました。

また、各会場における業務の進め方に関しても、大会運営体制への移行前から組織委員会内外の各種会議やボランティアへの説明等において進めてきたリモート会議を積極的に活用するなど、感染予防と大会運営の両立を図りました。これらの取り組みは、印刷用紙の使用量の削減など環境負荷の低減にもつながりました。

#### b. 陽性者が発生した場合の事態対応

陽性者発生時のガイドラインを作成するとともに、東京 2020 感染症対策業務支援システムの導入も行いました。また、FA やコントラクター毎に、CLO（COVID-19 Liaison Officer：コロナ対策責任者）も配置しました。CLO は、大会時におけるコロナ対策の周知徹底と従業員の健康管理、陽性者が発生した際に必要な連絡等の対応を行う役割を担いました。新型コロナウイルス陽性者が発生した際には CLO が業務支援システムを利用しながら対応しました。

## (2) 大会期間中の柔軟かつ多様な働き方の実践

組織委員会の職員の働き方については、大会期間中も職員の心身の健康やワーク・ライフ・バランスの確保に向けた柔軟な働き方が可能な限り実践できるよう運用しました。

大会期間中は、会場の稼働時間や競技スケジュールが様々であり、それぞれの競技や役割に応じた働き方ができるよう、変形労働時間制・変形休日制を導入し、7月から9月までの間、職員は各自の業務内容に応じたシフトに基づいて勤務しました。実際、勤務の必要性に応じた柔軟な勤務が可能になったものの、大規模イベントである大会の開催期間は業務量が集中することや、新型コロナウイルス感染症対策や無観客開催による計画変更への対応も加わったことで、長時間の時間外勤務が必要になった職員も多くいました。大会後は、長時間労働者等への産業医面談や、大きなプロジェクトの後に陥りやすい「燃え尽き症候群」の予防方法等の「大会終了後のセルフケア」研修も実施しました。



## 大会期間中の人権対応体制

### (1) 会場における人権対応ガイドライン

大会期間中、大会スタッフが D&I の視点を基本に観客や大会の参加者に対応し様々な状況に人権に配慮して適切に対処するために、大会スタッフの心構えや具体的なシナリオと望ましい対処の方法を示した「会場における人権対応ガイドライン」を 2020 年 9 月に策定しました<sup>\*1</sup>。シナリオにはハラスメント、差別的言動などの具体的な事案と望ましい対応のガイダンスを含めました。また、関連 FA 間での情報共有・報告の手順も含めました。

大会開催延期の期間は、オペレーショナル・レディネス（OPR）活動<sup>\*2</sup>を通じて、大会関係者へのガイドラインの周知と実践訓練の積み重ねにより習熟を図る期間として重要でした。会場担当者の業務負荷も考慮し、「様々な事象に対しても、人権侵害を容認せず、対話を通じて対応する」というガイドラインの基本的な考え方を身に付けてもらうことを重視しました。

また、ガイドラインの策定以降、盗撮行為の禁止等アスリートへのハラスメント対策やアスリートが競技の前後に個人の見解を示すことを IOC が容認したことに関して、ガイドラインの運用に反映しました。

東京 2020 大会はほぼ無観客での開催となったため、想定した局面の多くは発生しませんでした。生じた数少ない事案にはガイドラインに基づいた対応が実際に行われました。

ガイドラインの策定及び大会時の人権に関する管理・運用における経験は、IOC が開催した今後のオリンピック・パラリンピック競技大会への知見共有会で共有するとともに、スポーツと人権の国際セミナーなどで紹介しました。

### (2) 大会期間中の人権対応体制

オリンピック選手村開村（7 月 13 日）からパラリンピック選手村閉村（9 月 8 日）の大会期間中は、持続可能性 FA の本部機能である持続可能性 FCC の中に、人権関連事案を統括する体制（人権デスク）を設置して会場等での事案を支援する体制としました。人権デスクは、持続可能性部職員に加え、人権に関する知見を持った弁護士 5 名<sup>\*3</sup>の協力により運営しました。組織委員会内の専門性が限られる中、外部専門家との連携は効果的でした。

当初の計画では、全日程についてシフト対応体制としましたが、ほぼ無観客での開催となったことから、一般有観客の競技日を除きシフト体制を解除し、事案発生時には適切なメンバーが対応する体制に変更しました。また、大会全体にわたる状況を全員で共有し、予想される展開や関連事項などを議論することで、知見の積み重ねを図りました。

\*1 「会場における人権対応ガイドライン」の策定の詳細については、「持続可能性大会前報告書追補版」46 ページを参照

\*2 オペレーショナル・レディネス（OPR）活動：運営計画の検証・改善やオペレーション能力の向上を目的として実施する演習（テーブルトップ、シミュレーション、会場リハーサルなど）



人権デスクを構成した弁護士と組織委員会職員（上）。大会後のレビューの様子（下）

\*3 人権デスク・アドバイザーのリストは、付録 持続可能性の取り組みに関わった専門委員会等と外部有識者 129～130 ページを参照

## ステークホルダーの声への対応

コロナ禍の中での大会開催については、社会において賛否様々な意見や議論があり、各種世論調査で大会開催について否定的な意見も多い中での開催となりました。特に、大会を間近に控えた時期に起きた組織委員会幹部や式典関係者の個人的な活動における人権に関する言動をめぐり、多くの批判を受けました。

大会開催について批判的な意見に対しては組織委員会として真摯に傾聴し、大会開催の意義の説明に努めました。また、公開質問状などに対して誠実な回答に努めました。

## 個別目標の取り組み状況

目標	取り組み状況
大会に関わる全ての 人々に対する人権の 尊重	<ul style="list-style-type: none"><li>・準備段階から多様な人材の確保に努めるとともに、大会スタッフに対して継続的な研修等を通じてD&amp;Iの啓発を行った。これらのスタッフが、大会運営時にはそれぞれの活動の中で「多様性と調和」を実践した。</li><li>・専門家やスポーツ団体など、多様なステークホルダーとの連携を通じて、D&amp;Iの啓発や大会期間中の人権対応体制等の構築を進めた。</li><li>・会場整備・移動支援・情報保障の観点でのアクセシビリティ確保や、大会運営の様々な場面でD&amp;Iを反映した。</li></ul>
労働・活動環境への 適切な配慮	<ul style="list-style-type: none"><li>・職員に対しては変形労働時間制・変形休日制を導入し、業務実態に応じた柔軟かつ多様な働き方ができるように努めた。</li><li>・暑さ対策や新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、大会スタッフの活動環境を整備した。</li><li>・労働法規に則した職場のマネジメントや、新型コロナウイルス感染症対策、大会後のケアのための講習会等を実施した。</li></ul>
公正な事業慣行等の 配慮方策、調達時 における配慮方策	「3.6持続可能性に配慮した調達」参照
問題発生時の対処	<ul style="list-style-type: none"><li>・「会場における人権対応ガイドライン」を周知するとともに、大会期間中には「人権デスク」を設置し、各会場への支援体制を構築した。</li><li>・大会で発生した人権・D&amp;Iの事案には適切に対応した。関係する組織における事案についても、必要な要請をするなど適切に対応した。</li></ul>

## 大会で得た学び・気づき

\*1 例えば、人権労働・参加協働ワーキンググループの各委員や人権対応ガイドラインタスクフォースの弁護士、プライドハウス東京の関係者、Centre for Sport and Human Rights などの NGO 関係者、FIFA などのスポーツ団体の人権担当者

\*2 東京 2020 組織委員会では、人権テーマは人権専門の FA を置くことなく持続可能性 FA が統括した。このことに関するマネジメントの観点での考察は、2.1 組織体制の変遷 11 ページを参照

東京 2020 大会においては、スポーツと人権の領域における多くのステークホルダー<sup>\*1</sup>と、“大会の人権の取り組みの成功が、社会全体の人権の取り組みを進歩させる”という認識を共有することができました。計画策定から大会の準備や教育・訓練、大会開催時の事案対応、さらに、レガシー継承に至るまで、実践的な支援と協力を惜しなかったこれらのステークホルダーは、幅広い人権テーマに対して専門性と人員が限られる組織委員会にとって、かけがえのないパートナーとなりました。今後も、メガスポーツイベントの主催組織には、対応すべき課題の多い人権の取り組みに対して、多様な関係者のエンゲージメントを進めるためのオープンなマネジメントが一層必要となるでしょう。<sup>\*2</sup>

職員やボランティアは、大会後にはそれぞれの場で、多様性と調和や D&I が当たり前前の社会を構築するリーダーとなることが期待されます。ほぼ無観客での開催となったため、大会でその成果を示す機会は限られましたが、アスリート、選手団関係者、メディアからは、大会スタッフの“おもてなし”の姿に対して高い評価がありました。

一方、多様性と調和、D&I の理解と行動を徹底しきれない面もありました。組織委員会幹部や大会関係者による人権に関する言動は、厳しい批判を受けました。これに対して、ガバナンス改善と社会への働き掛けなどを迅速に進めました。

国際社会において、社会とスポーツと人権との関わりについての関心は高まっています。東京 2020 大会では、アスリートが一定の条件においてスポーツの場で意思表示が認められるようになるなど、スポーツやアスリートが社会の人権尊重の推進に果たす役割を実感する場となりました。

また、アスリートの人権を尊重し、人権侵害から保護する取り組みも重要です。東京 2020 大会においては SNS 等を通じたアスリートに対する誹謗中傷やハラスメント（アウティング）が生じました。また、新型コロナウイルス感染症や大会の延期などにより大きなプレッシャーを受けた著名なアスリートのメンタルヘルスなどの問題が国際的に関心を持たれる場となりました。

スポーツと人権に関わる社会状況が変化する中で開催された東京 2020 大会の経験が広く継承され、無観客開催などにより実践・検証できなかった取り組みが将来の大会関係者によって取り組まれ、更に進展していくことを期待します。

## 人権労働・参加協働ワーキンググループ座長コメント

人権労働・参加協働ワーキンググループの活動を通じて、改めて学んだ部分は、オープンなコミュニケーションと、それに基づく国内外のさまざまな人との協働の大切さです。

人権や、多様性尊重は、常に100点満点がありえないテーマであるといえます。世界を見渡しても、これについて完璧といえる国はなく、だからこそ、みんなで「今日よりも良い明日」を目指して活動するという価値観を共有することに意味がある、そういうプロジェクトだと思います。

つまり、ここで一番大切なことは、そうした価値観の共有と、それに基づく信頼をベースとしたプロセスの共有だと思います。できていないことがあることを認め、だからこそ、よりよい明日を求め、それに向けてのプロセスを「対話」を中心に共有していく、それこそが東京2020大会に求められていたことだったと思います。

その意味では、ワーキンググループの委員の方々をはじめ、さまざまな国内外の関係者から惜しみない協力と対話の機会を得られたのは、実に恵まれたことだったと思いますし、オープンな姿勢で、価値観とプロセスを共有すれば、オリンピック・パラリンピックという大会の持つ力が多くの人を巻き込む原動力になるということを改めて実感できました。

その成果の一つともいえる「会場における人権対応ガイドライン」は、大会のレガシーとして、IOCなどとの協力のもと、将来の大会主催者のために資料として残していきたいと思います。

他方で、大会が無観客となったために、観客として来ていただく予定だった多くの方々とうちとした価値観を共有できる機会や、行っていた準備の成果を検証する機会があまり持てなかったことは非常に残念なことでした。また、SNSを中心とした大会参加アスリートへのハラスメントともいえる人権侵害事例についてどのように対応していくかは、今後の大会に向けても、大きな課題として突きつけられたことと言えます。

この報告書やワーキンググループの活動に関する資料・議事録等が、「今日よりも良い明日」を目指す活動に少しでも役に立つことを心より願っております。

山崎 卓也

## 3.5

### 参加・協働、情報発信（エンゲージメント）

United in Partnership & Equality

— Inspiring Inclusive Games for Everyone

パートナーシップによる大会づくり

～ 誰もが主役の開かれた大会

## 3.5 参加・協働、情報発信（エンゲージメント）

### 概要

持続可能な大会の実現のためには、大会関係者だけでなく、社会の様々な人々の参加や協力が必要です。そのため、東京 2020 組織委員会は、ステークホルダー・エンゲージメントを推進し、パートナーシップによる誰もが主役の開かれた大会の実現を目指しました。また、持続可能な社会の構築に向けた自発的な行動が社会に浸透するよう、大会における取り組みの社会への共有を進めてきました。

大会の準備の過程においては、大会メダルや表彰台の製作等の参加型プロジェクトの推進とともに、大会関係者への持続可能性の理解の浸透や、学校や大学との連携による次世代への教育と参加機会の創出など、多くの人々の参加・協働を進め、それらのプロジェクトの成果を「持続可能な社会のショーケース」として発信してきました。

しかし、2020 年 3 月の大会延期以降、新型コロナウイルスの感染防止の観点から、対面での活動の回避が必要となり、各種イベントが中止又は延期となりました。更に、大会開催の直前には、観客の受入を断念することを決定し、大会開催中のエンゲージメントや情報発信の前提も大きな変更を余儀なくされました。

このような状況の中、延期後の準備の過程では、ウェブサイトにおける持続可能性の教材の公開や、オンラインによる大学への出張講座など、現在の社会状況に適応した新たな普及啓発を推進しました。また、延期により生じた期間を活用して関係機関との連携を更に進め、各種取り組みの実現を図りました。

大会期間中においては、大会スタッフが自ら持続可能性を実践する役割を担うとともに、学生や児童・生徒への参加機会を創出しました。また、コロナ禍における制約がある中、メディアや選手への積極的な情報発信を行いました。

### 多くの人々の参加による大会づくり

大会における持続可能性について、多くの人々が参加できるプロジェクトを推進し、大会への結びつきと、持続可能性への理解を深め、持続可能な社会に向けた自発的な行動を促すよう、取り組みを進めてきました。

#### (1) メダル・表彰台製作、選手村施設整備への日本全国の参加

大会を象徴する物品製作や施設整備に多くの人々が参画し、資源の有効活用や国内の森林や木材に関心を持つ機会を創出しました。

大会メダルについては、「都市鉱山」を活用する循環型社会への貢献を目指し、日本全国から集められた小型家電から抽出した金属によりメダルを製作する「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」\*1を実施しました。

また、表彰台については、海洋プラスチックが世界的な課題となる中、使い捨てプラスチックの新しいモデルを発信するため、ワールドワイドパートナーである P&G 社の協力の下、国内で集められた使用済みプラスチックから表彰台を製作する「みんなの表彰台プロジェクト」\*2を実施しました。使用した表彰台については、「表彰台レガシープロ

\*1 「みんなのメダルプロジェクト」の実績については、「持続可能性大会前報告書」127 ページ参照

\*2 「みんなの表彰台プロジェクト」の実績については、「持続可能性大会前報告書追補版」56 ページ参照

ジェクト」を実施し、次世代に向けた大会のレガシーとして、東京 2020 大会の日本代表選手団のメダリストの出身校及び会場所在自治体等に譲渡します。

選手村では、選手の生活を支える施設であるビレッジプラザを全国 63 自治体から借り受けた約 4 万本の木材を建物の様々な箇所に使用するとともに、大会後には返却し、各自治体が活用する予定の「日本の木材活りレー～みんなで作る選手村ビレッジプラザ～」を実施しました。

これらの参加型プロジェクトにより、今後の持続可能な社会に向けた、金属、プラスチック、木材の循環利用のモデルを提示しました。



小型家電から抽出した金属から製作されたメダル



使用済みプラスチックから製作された表彰台



自治体から借り受けた木材で建築された選手村のビレッジプラザ

## (2) 東京 2020D&I アクション

オリンピックからパラリンピックへの移行期間には、東京 2020 組織委員会は、ダイバーシティ&インクルージョンを備えた社会へと確かな一歩を踏み出すためのアクションを大会関係者とともに宣言する「東京 2020D&I アクション -誰もが生きやすい社会を目指して-」を公表しました。

東京 2020D&I アクションには、アスリートやボランティア、スポーツ関係者など、多くの個人も参加し、自らのアクションを宣言しました。大会後にもこれらの宣言は広がっており、誰もが生きやすい社会に向けた機運が高まっていくことを期待します\*3。

\*3 3.4 人権・労働、公正な事業慣行等  
73 ページを参照

## (3) 東京 2020 参画プログラム

東京 2020 組織委員会は、大会に向けた参画、機運醸成及び大会後のレガシー創出に向けて、様々な組織・団体が実施するイベント・事業等を認証する「東京 2020 参画プログラム」を実施してきました。

2016 年の開始以降、合計約 16 万件のアクションに、延べ約 1 億 7 千万人が参加しました。持続可能性に関しても約 2 万 2 千件のアクションが実施されました。大会期間中には、株式会社朝日新聞社と国連広報センターにより、スポーツを切り口に SDGs 達成に向けた取り組みやアイデアを共有するオンラインイベント「SDG ZONE at TOKYO」が実施されたほか、森林認証のロゴマークを SNS で投稿することを通じて、森林認証の重要性を知ってもらうイベントなどが実施されました。



## (4) 児童・生徒の大会への参加

### a. オリンピック・パラリンピックを通じた教育の推進

東京 2020 組織委員会では、未来を担う子供たちがオリンピック・パラリンピック競技大会そのものの価値やスポーツの持つ力を感じ学び取り、将来に向かって成長していくことを目的として、東京 2020 教育プログラム「ようい、ドン！」を推進しました。認証された東京 2020 オリンピック・パラリンピック教育実施校（ようい、ドン！スクール）は全国で 19,005 校にも上り、パラリンピックを題材とした共生社会につながる学びのための教材である『I'mPOSSIBLE（アイムポッシブル）』日本版の配布校数は約 36,000 校に達しました。

そのほかにも、小学校等の投票による東京 2020 マスコットの選定をはじめ、東京 2020 大会の選手村に食材の供給を実施するため GAP 認証を取得する等、全国で様々な教育事業が行われました。

また、パラスポーツへの更なる理解促進を目的に、パラリンピックの陸上競技「こん棒投」の競技用備品である「こん棒」を都立学校の生徒が製作し、大会で使用されました。

### b. 学校連携観戦

東京 2020 大会は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、オリンピックでは一部の会場を除き、またパラリンピックでは全ての会場で、無観客での開催を余儀なくされました。このような中、安全対策を講じた上で、一部の会場において学校連携観戦を実施することとしました。

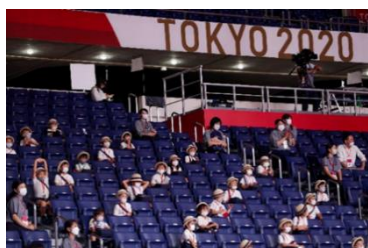
オリンピックでは約 4,700 人（宮城県、茨城県、静岡県）、パラリンピックでは約 15,700 人（東京都、千葉県、埼玉県）の幼児・児童・生徒が会場で競技を観戦しました。

また、都立の特別支援学校では、「バリアフリーVR 観戦“未来のスターの指定席”」も実施され、競技会場で観戦できない児童・生徒に競技会場にいるような疑似体験を提供しました。

そのほかにも、都内の公立学校では、「東京 2020 大会テレビ観戦・オンライン交流事業」により、テレビで競技を観戦しながら他の学校とオンラインで交流することで、大勢で観戦する一体感の中で大会や選手を応援しました。

さらに、「みんなの声をアスリートに届けよう！」では、都内の公立学校の子供たちが作成したアスリートへの応援メッセージ動画を選手休憩用ホテル等にて上映しました。動画を視聴したアスリートからは、子供たちへ御礼メッセージ動画やサイン入りメッセージが贈られました。

アスリートが限界に挑む姿を目の当たりにした子供たちや、応援とお礼のメッセージのやり取りで選手と交流した子供たちが、自分の可能性を信じ、共生社会の担い手として成長していくことを期待します。



学校連携観戦の様子

### c. フラワーレーンプロジェクト

各競技会場の手荷物検査エリアの仕切りとして、日本中の小学生が育てたアサガオの花を使用し、来場者をもてなす「フラワーレーンプロジェクト」を実施しました。主に会場が所在する自治体の小学校・特別支援学校約 300 校が参加し、鉢の数は約 33,000 鉢に上りました。

無観客開催が決定した競技会場では、アスリートや大会関係者に対して、子供たちの大切な思いが最も伝わりやすい場所にアサガオを配置しました。心温まるメッセージやイラストは、多くのアスリート、大会関係者、スタッフの心を癒し、力を与えました。選手やスタッフからも、子供たちへお礼のメッセージが届けられました。

自らの手で植え、育てたアサガオを通じて、子供たちが大会に参画したことを実感するとともに、ボランティアマインドの醸成にもつながることを期待します。



色とりどりのアサガオと心温まるメッセージ

## (5) 大学連携

東京 2020 組織委員会では、2015 年 9 月より、全国の大学・短期大学と連携協定を締結し、多くの学生の参画機会を創出してきました。連携大学の授業等においてオリンピック・パラリンピック関連の講義を行う「出張講座プログラム」では、持続可能性を含む様々なテーマが取り上げられました。2020 年度からは、多くの連携大学が遠隔事業に移行したことに伴い、本プログラムもオンライン形式で実施し、延べ 205 回、約 26,000 人以上の学生が受講しました。2021 年度以降は、日本オリンピックアカデミー (JOA) に本プログラムを継承し、大会後も引き続き実施していきます。

大会期間中は、若い世代の共生社会への意識を高め、その経験を大会のレガシーとして次世代につないでいくことを目的に、大学生が競技状況を専用タブレットに文字入力し、音声配信で視覚障がいのある方に伝える「情報保障プログラム」をオリンピック 4 競技で実施しました<sup>\*4</sup>。参加した学生からは、「活動を通じ、日常生活の中で障がい者の方の立場に立って考える機会が増えた」、「試合の結果だけではなく、現地に行っている人にしか分からない状況や雰囲気を共有しようと心掛けた」などの感想も聞かれ、学生が多様性と調和の重要性を体感する場となりました。



情報保障プログラム実施の様子（東京体育館／卓球）

<sup>\*4</sup> 無観客での開催となったため、学生同士での実証という形で実施

## 様々な主体との連携・協働

東京 2020 組織委員会は、国・東京都をはじめ、スポンサーや各種団体、国際機関等、様々な主体と連携・協働を行いました。

## (1) 大会関係者等との連携

### a. スポンサー持続可能性ネットワーク

2017 年 6 月に、スポンサーとの持続可能性に関する連携・協働、意見交換等の場として「スポンサー持続可能性ネットワーク」を設立し、計 51 社が参加しました。本ネットワークを通じて、東京 2020 スポ GOMI 大会\*1（計 3 回）や、ILO との連携によるサステナビリティ・フォーラム（計 4 回）、大会装飾のアップサイクル等の各プロジェクトへの参加や連携を推進しました。

\*1 スポ GOMI 大会：拾ったごみの量と質で競うスポーツイベント

### b. 関係者との連携による大会装飾の後利用

東京 2020 大会では、東京都及び大会パートナーと連携し、大会のために製作された大会ルック（会場装飾及びシティドレッシング）\*2 の一部を加工して再使用する「アップサイクル」\*3 を実施しました。装飾は、エコバッグ、ネックストラップ、キーホルダー（合計 11,400 点）に加工され、東京都及び大会パートナーにより、スポーツ振興や環境施策推進の取り組みの場面等で配布されるほか、大会に関わった人々などに配布される予定です。本取り組みにより、「アップサイクル」の概念を広く伝えるとともに、イベントにおける装飾の資源循環のモデルを提示しました。

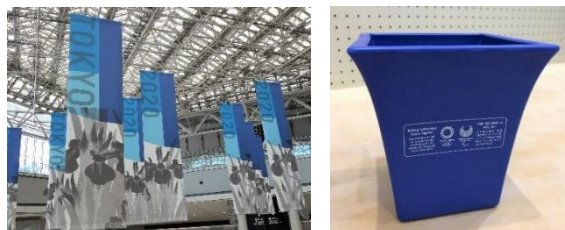
\*2 大会ルック：コアグラフィックスから派生し、競技会場等に施されるデザイン装飾

\*3 アップサイクル：従来から行われてきたリサイクルとは異なり、元の製品よりも次元・価値の高いものを生み出すことを目的とする再使用の在り方

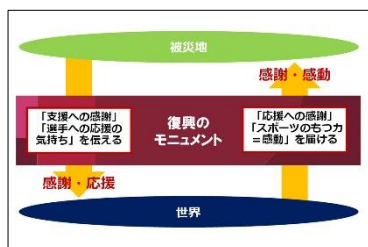


大会装飾から作られたエコバッグ、ネックストラップ、キーホルダー

また、会場等における大会ルックの一部には、ダウ社及び凸版印刷株式会社の事業協力の下、マテリアルリサイクルしやすい素材が使用されました。大会後に植木鉢として再生され、東京都江東区及び宮城県東松山市の学校に寄贈されました。この植木鉢は、オリンピック・パラリンピックのレガシーとしてその推進に貢献し、子供たちに資源循環の大切さを伝える機会にもなりました。



実際に掲示された装飾（左）と大会後に再生された植木鉢（右）



東京 2020 復興のモニュメント コンセプト



東京 2020 ライブサイトにおける車いす優先席の設置（御殿場市）

\*4 各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み。人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、腐敗の防止の4分野・10原則を掲げている。



UN Women の「ジェンダー平等を目指す全ての世代フォーラム」に橋本会長が出席し、大会のジェンダー平等推進を発表

<https://www.tokyo2020.jp/image/upload/production/qp0fs9atrvezklvwavdn.pdf>

\*5 3.6 持続可能性に配慮した調達 96 ページを参照

### c. 東京 2020 復興のモニュメント

東日本大震災の被災地と世界の双方向のコミュニケーションをコンセプトに「東京 2020 復興のモニュメント」事業を実施しました。

モニュメントの材料には、株式会社 LIXIL の協力により、被災地の仮設住宅の窓などで使用していたアルミ建材が再生利用されました。また、東京藝術大学の学生と被災地の中高生が協同してデザインとメッセージを作成しました。モニュメントは大会期間を通じてオリンピックスタジアムの近くに展示され、アスリートにメッセージを届けました。大会終了後は、アスリート等のサインが載せられ、大会のレガシーとして被災地に設置されました。



トーマス・バッハ IOC 会長による復興のモニュメント訪問

### d. ライブサイト及びパブリックビューイングにおける持続可能性の取り組み

東京 2020 ライブサイト、コミュニティライブサイト、パブリックビューイングの実施自治体等に対して、ライブサイトガイドライン等により持続可能性配慮の呼び掛けを行いました。その結果、各会場の特性や状況に応じて、子供・高齢者・車いす利用者等を対象とした優先観覧スペースの確保、多言語対応、ごみの分別、調達物品の再使用・再生利用等の取り組みが実施されました。

## (2) 国際機関との連携

東京 2020 組織委員会は、国際機関と連携し、大会を通じて持続可能性に関する世界共通の課題解決に向けた普及啓発を進めました。

国際連合（国連）との連携では、2018 年に国連グローバル・コンパクト\*4 に参加し、サプライチェーンマネジメントや人権デュー・ディリジェンス等に関して、国際的な動きや企業の取り組みへの理解を深めました。

また、同年に締結した国連との基本合意書に基づき、各種イベント等を通じてスポーツと SDGs の関わりについての情報発信を進めました。大会開催直前には、国連女性機関（UN Women）の「ジェンダー平等を目指す全ての世代フォーラム」に出席し、スポーツにおけるジェンダー平等に関するコミットメントを発表しました。

〔国連の関係機関との主な連携実績〕

- ・国連グローバル・コンパクトへの参加
- ・国連との基本合意書に基づく SDGs の推進協力
- ・国連気候変動枠組条約（UNFCCC）の「スポーツを通じた気候変動枠組み」への参加
- ・国連女性機関（UN Women）の「ジェンダー平等を目指す全ての世代フォーラム」への出席
- ・国際労働機関（ILO）との協力によるディーセント・ワークの推進\*5



発信力のあるアスリートや多くのファンの存在、メディアによる発信などにより、人々の注目を集めるスポーツイベントやスポーツ団体が、国際機関と連携して社会問題への気づきやアクションを促す役割は大きく、今後も一層推進されることが期待されます。

## 大会スタッフへの持続可能性の浸透と実践

### (1) 大会準備期間における持続可能性の研修等

東京 2020 大会では、大会準備の初期から職員やボランティアが持続可能性を学ぶ機会を提供してきました。

職員に対しては、持続可能性に関する研修を継続して実施しました。大会準備の初期の段階では、持続可能性の概念やその重要性の理解を研修の主眼としていました。

その後、組織委員会内の各部署に持続可能性の責任者及び担当者を設置し、持続可能性の計画に基づく取り組みの促進や、定期的な情報共有を行うことで、組織内に持続可能性を浸透する仕組みを構築しました。

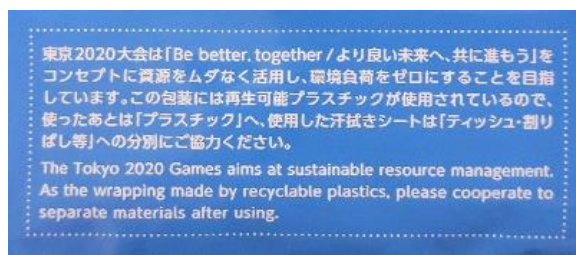
各職員の会場への配置が開始される時期においては、新たに各会場の持続可能性の担当者を選任するとともに、会場における持続可能性配慮の重要性や、物品の後利用の促進、ごみと資源の適切な分別等、より実践的な内容の e-ラーニングを実施し、2,000 人以上が受講しました。

大会ボランティアを対象とした研修においても、一人ひとりが大会で実践できる取り組みを紹介し、約 8 万人が受講しました。

### (2) 大会期間中における持続可能性の浸透と実践

大会期間中には、大会スタッフに対する持続可能性の周知及び浸透を図るため、会場の電気スイッチやごみ箱の近くに「節電・分別ポスター」を貼付し、こまめな消灯やごみの分別への協力を呼び掛けました。また、ごみ分別区分のピクトグラムを作成し、各会場に掲示しました。さらに、会場で大会スタッフに暑さ対策の一環で配布したクーリングボディシート（汗拭きシート）にも持続可能性の取り組みに関する記載を入れるなど、持続可能性が目につくような取り組みも行いました。

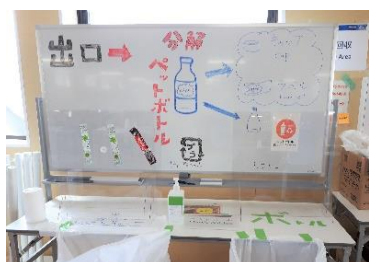
会場では、スタッフが飲食する場所のごみ箱の周りに立ってごみの分別を呼び掛けたり、分かりやすい分別表示を手作りして表示したりするなど、ボランティアをはじめとする多くの大会スタッフ自らが工夫しながら取り組む姿が見られ、大会の持続可能性を実践する重要な役割を担いました。



汗拭きシートに大会の持続可能性コンセプトを明記



大会スタッフ向け e-ラーニング教材の一部



会場でボランティアが分別を分かりやすく説明する表示を作成

## 持続可能性への理解と行動促進に向けた情報発信

東京2020大会をきっかけに、多くの人々が持続可能性の重要性に気づき、新たな行動を起こすきっかけとなることを目指し、大会の持続可能性コンセプト「Be better, together／より良い未来へ、ともに進もう。」という統一のメッセージの下、広い概念である持続可能性を分かりやすく伝える取り組みを進めました。

### (1) 国内外のメディアに向けた発信

#### a. メインプレスセンターにおける持続可能性インフォメーションブースの開設

2021年7月1日から9月5日までの間、メディア関係者に対し、大会の持続可能性に関する情報を発信するため、メインプレスセンターに「持続可能性インフォメーションブース」を開設しました。ブースには、各取り組みを紹介したパネルに加え、大会メダルの材料となった携帯電話の分解標本や、水素を燃料に使用した聖火リレートーチ、多様性に配慮した技術役員のユニフォーム等を展示しました。

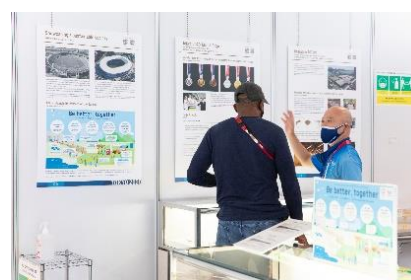
メディア関係者のほか、ボランティアやコントラクターなど、合計で1,189名が来訪し、パネルや展示物を熱心に関覧する姿が目立ちました。本ブースを通じて、国内外の多くの人々に大会の持続可能性の取り組みを伝え、関心を持ってもらう機会を提供しました。



持続可能性インフォメーションブースの全景



展示物の一例



ブースでの説明の様子



選手村で使用された紙皿をリサイクルしたトイレトペーパーをメディアに紹介

#### b. メディアへのダイリブリーフィング

大会期間中にメインプレスセンターで毎日実施された会見において、気候変動や資源管理などの大会の持続可能性の概要や、選手村で使用された紙皿をリサイクルして作られたトイレトペーパーなどの進行中の取り組みを紹介するとともに、各プロジェクトに参加した多くの人々や協力した関係者への謝意を伝えました。

また、IOC の「ジェンダー平等、公平性の確保のためのポートレイヤル（表象）ガイドライン」を通じて、取材や報道において発生し得るバイアス、言葉や写真の選択に当たっての留意事項等、ジェンダー平等に配慮した報道を呼び掛けました。

## (2) 選手への持続可能性の発信

大会に参加した選手に対しても、大会の持続可能性を知ってもらう機会を設けました。選手に渡されたメダルのケースには、メダルが日本の人々から寄付された小型家電から作られていることを明記しました。

また、選手村のリラクゼーションハウスでは、福島県で生産された再生可能エネルギーから作られた水素で発電した電気を使用し、水素社会の実現と復興のメッセージを発信するなど、選手村内の施設においても、大会の持続可能性に関する発信を行いました。選手村のメインダイニングホールでは、パネルの掲示により食品ロス削減を呼び掛けました。

このほか、東京都からは、世界最初のエコバッグである「風呂敷」を大会記念品として選手に贈るとともに、選手村のビレッジプラザ「日本文化コーナー」にて、シンプルバック作りを体験してもらうことで、環境問題等に取り組むメッセージを発信しました。



「みんなのメダルプロジェクト」を通じて製作されたことを記載したメダルケース



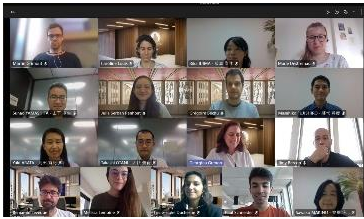
「共生社会の実現に向けて」をテーマとした「MAZEKOZE アイランドツアー」(上)と「Our Glorious Future ~KANAGAWA 2021~」(下)

## (3) 文化プログラムにおける共生社会の発信

東京 2020 組織委員会は、2021 年 4 月から 9 月まで、公式文化プログラムとして、「東京 2020 NIPPON フェスティバル」を実施しました。このうち、「共生社会の実現に向けて」をテーマとした「ONE -Our New Episode- Presented by Japan Airlines」では、「MAZEKOZE アイランドツアー」及び「Our Glorious Future ~KANAGAWA 2021~」をオンラインで開催しました。

「MAZEKOZE アイランドツアー」では、9つの個性的な島を旅することで、まぜこぜのおもしろさや心地良さなど、多様性や共生社会の魅力を体験エンターテインメントの力によってユニークに表現しました。「Our Glorious Future ~KANAGAWA 2021~」では神奈川県にゆかりのある文化芸術各分野の最先端アーティストが、「共生社会の実現に向けて」をテーマに、「紅葉ヶ丘文化ゾーン」等から、ダンスプログラム、演劇、メディアアート、工芸及び音楽を、世界に向けて配信しました。





大会後のパリ 2024 組織委員会とのミーティング

#### (4) 将来の組織委員会との対話

大会期間中には、IOC/IPC が主催し、将来の組織委員会が参加して大会運営について学習するゲームズ・エクスペリエンス・プログラムが開催されました。大会の持続可能性に関しては、各プロジェクトの検討過程や、大会開催時の持続可能性担当部署の役割等、関係部署や大会関係者との早期からの連携の重要性などを説明しました。また、大会後には、パリ 2024 組織委員会の持続可能性担当部署とのミーティングを行い、得られた知見の共有を行いました。

#### 個別目標の取り組み状況

目標	取り組み状況
様々な主体との連携・協働による大会準備・運営の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大会スポンサーをはじめとする幅広い主体との連携を進め、再生材を活用した各プロジェクトや大会ルックの後利用等を実現した。</li> <li>・国際労働機関（ILO）や国際連合（国連）等との連携を進め、ディーセント・ワークの推進やSDGsに関する啓発を実施した。</li> </ul>
人材育成を通じた幅広い参加の創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大会スタッフへの研修等の啓発を継続して実施し、大会開催中は大会スタッフが各会場で自ら持続可能性の取り組みを実践した。</li> <li>・国内外における様々なセミナーに参加し、一般の方々や業界団体との対話や、持続可能性に関する普及啓発を実施した。</li> </ul>
国民参加型プロジェクト等の実施を通じた幅広い参加の創出	大会メダルや表彰台の製作等の参加型プロジェクトや、学校や大学との連携により、多くの人々の参加を創出した。
持続可能性配慮に対する理解と行動促進に向けた情報発信の推進	観客への直接の発信機会を創出できなかったが、持続可能性への意識や行動の変化を促すため、メディアやウェブサイトなどを通じて、大会の持続可能性の取り組みを発信した。

#### 大会で得た学び・気づき

大会の準備段階において、参加型の様々な取り組みを実施することにより、大会とのつながりや持続可能性を身近に感じてもらう機会を提供することができました。メダルプロジェクト終了後も、全国の自治体で小型家電の回収が引き続き推進されるなど、大会のレガシーにもつながっています。東京 2020 大会は多くの会場で無観客での開催となりましたが、今後の大会等では、来場する人々が大会の持続可能性に参画できる取り組みの実施が望まれます。

大会パートナーをはじめ、各関係者との連携は持続可能性に関する取り組みに不可欠な要素であり、連携により様々な持続可能性のプロジェクトが実現しました。一方で、無観客の開催により、東京都と連携して観客にごみ分別を呼び掛ける「分別ナビゲーター」事業など、実現できなかった事業も発生しました。

また、大会パートナーの権利を尊重しながら多様な主体との連携を進めることの困難

も伴いました。東京 2020 大会における「東京 2020 参画プログラム」のように、今後の大規模イベントにおいても、スポンサーシップと多様な主体の参加を両立する仕組みづくりが求められます。

人材育成の面では、会場を中心とした体制への移行と職員数の増加が進む中、持続可能性の浸透が課題となりました。大会準備段階における研修に加え、大会本番時には、持続可能性部職員が会場でごみ分別や外来生物対策等の説明をするなど、現場での対応も行いました。組織体制が大きく変化していく大規模イベントでは、各フェーズに沿った教育、訓練を事前に組み込んでおくことが重要となります。また、大会全体で持続可能性を進めていくためには、委託事業者や放送事業者をはじめとする大会関係者への働き掛けと認識の共有も大切です。

広い概念である持続可能性を分かりやすく発信することは、準備段階からの課題となりました。そのため、メダルや表彰台の製作をはじめ、大会の象徴的な取り組みを「持続可能な社会のショーケース」として発信し、大会の持続可能性への理解を広める機会を創出しました。大会開催直前にも持続可能性の発信を検討していましたが、コロナ禍における大会の在り方への関心が高まる中、持続可能性を発信する機会を作ることが困難となりました。今後の大規模イベントにおいても、持続可能性について関心を高めるためには、戦略的な広報が重要となります。



## 3.6

### 持続可能性に配慮した調達



## 3.6 持続可能性に配慮した調達

### 概要

東京 2020 組織委員会では、大会の準備・運営に係る調達において、環境保全や人権、労働慣行等も含む持続可能性配慮を推進するため、「持続可能性に配慮した調達コード」を策定・運用しました。建設、印刷、飲食、新型コロナウイルス対策等の調達案件を中心に、持続可能性に配慮した木材、紙、農・畜・水産物及びパーム油が使われるよう、各品目の調達基準にのっとった調達に取り組みました。

国際労働機関（ILO）とは、ディーセント・ワーク普及のために協力し、取り組み事例集など、企業が活用できるアウトプットを出すことができたのは大きな成果です。

調達コードの不遵守に対応するための通報受付窓口の運用にも取り組み、多様な通報に対応しました。

大会の取り組みによる効果とは言い切れませんが、調達コードの策定前は少なかった各種の認証がこの数年で大きく普及しているように、企業の取り組みは着実に前進しています。消費者がこうした動きを支持することで、企業の取り組みが更に広がり、持続可能な社会の実現につながっていきます。

### 調達コードの策定と運用

#### (1) 調達コードの策定

調達コードの狙いは、大会の準備・運営に係る調達への関わりをきっかけに、事業者が、持続可能性に係る課題を認識し、その課題に対応するための行動を起こすよう促すことです。そうして、大会を契機に日本社会に持続可能性の取り組みが根付いていくことが重要なレガシーになると考えました。

一方、持続可能な調達は、日本では新しい取り組みであり、何をもって「持続可能」とするかについても立場によって非常に多様な価値観や考え方があります。また、認証制度の普及状況も含め、国・地域や産業によっても状況が異なる中で、過去大会の調達コードをコピーするのではなく、東京 2020 大会独自の調達コードを策定することとしました。

その検討に当たっては、幅広いステークホルダーを巻き込むこと（エンゲージメント）を重視し、環境、人権、CSR 等の様々なセクターの専門家で構成するワーキンググループで繰り返し議論しました<sup>\*1</sup>。幅広い意見に耳を傾けることが重要と考え、NGO や事業者団体からのヒアリング<sup>\*2</sup>のほか、パブリックコメントも計 5 回実施<sup>\*3</sup>しました。非常に多様な意見があった中で、大変な作業ではありましたが、それらを最大限反映しました。また、検討経過はほぼ全て公表しており、過去大会と比較して高い透明性を確保しました。

それでも、調達コードが不十分という批判はありました。ごく一部の企業だけが対応できるようなものでは広がり期待できないため、日本の産業の大部分を占める中小事業者を含め、より多くの事業者の取り組みを促すことを重視して検討しましたが、こうした意図を理解してもらうための発信により力を入れるべきだったと考えています。

\*1 ワーキンググループは、調達コード策定後も含め、計 31 回開催

\*2 延べ約 60 者（個人・団体）がヒアリングに参加

\*3 パブリックコメントの意見総数は約 1,200 件

## (2) 調達コードの実施

調達コードの策定後、組織委員会では、業界団体の研修会やシンポジウムなど 50 回以上の機会を利用して、調達コードの趣旨や内容について周知に努めました。調達コードの項目ごとの背景や考え方、具体的な取り組みの事例等を取りまとめた解説や Q&A も作成し、関心のある事業者が参照できるようにしました。

東京 2020 組織委員会の調達案件は、調達コード策定前の期間も含め、2021 年 9 月末までに約 7,500 件に達しています。このほか、ライセンシー企業も 127 社に達しました。調達契約やライセンス契約に調達コードを適用することで、結果的に調達に参加しなかった事業者を含め、非常に多くの事業者に対して、持続可能性の理解や取り組みを促進できたと考えています。

調達コードの運用は、持続可能性 FA<sup>\*1</sup> だけでできるものではなく、関係する FA の協力も重要でした。まず、モノやサービスを調達する各 FA の理解が重要であるため、繰り返し周知を図りました。また、調達 FA から、各調達案件の担当 FA に対して、持続可能性を考慮することの必要性についてアドバイスを行いました。

サプライヤーやライセンシーに対しては、自社の取り組み状況の把握や改善を促す効果も狙って、チェックリストの作成を求めました。組織委員会では、これまで 1,000 社以上のチェックリストを確認し、また、その一部について個別にヒアリングすることで、サプライヤーやライセンシーによる持続可能性に関する取り組みの把握に努めてきました。大会までの限られた期間の中で、多様なモノやサービスを多様な事業者から調達するという、組織委員会の調達の性質上、個々のサプライヤーやライセンシーと持続可能性に関して頻繁にコミュニケーションを取れたわけではありませんが、労働に関する法令遵守状況を中心に、問合せや注意喚起を個別に行うなど、問題の事前予防に取り組みしました。

課題としては、二次サプライヤーやより上流の事業者の状況を把握することが容易ではなかったことが挙げられます。まして、グローバルに広がるサプライチェーンをくまなく調べて、完全に問題がないと確認することは困難です。調達コードでも、サプライヤーやライセンシーにサプライチェーン上のリスクをゼロにすることまでは求めていませんが、今後同様の取り組みを始める企業・組織においては、中長期の取引関係の中で継続して働きかけができるため、サプライヤーやライセンシーに求めることをより強化するなど検討の余地はあると思われます。また、企業がデュー・ディリジェンスを実施しやすくなるよう、業種ごとに、サプライチェーンの特性（トレーサビリティの難しさやリスクの内容など）を踏まえたガイドラインが整備されることが有益と考えられます。

## 持続可能性に配慮した木材、紙、農・畜・水産物及びパーム油の調達

調達コードにおいては、木材、紙、農産物、畜産物、水産物及びパーム油の 6 つについて、生産段階の持続可能性への配慮がより高いものを調達するため、個別の調達基準を策定しました。策定に当たっては、各産物の生産や流通に知見のある、学識経験者、行政機関、業界団体、消費者団体などの参加も得て検討しました。海外の生産国における取り組みや認証制度についても様々な進展があるため、最新の情報を把握するよう努めました。

\*1 Functional Area の略。大会運営に必要な 52 の機能を担う各部門を指す。持続可能性 FA の詳細については、2.1 組織体制の変遷 11 ページ、「持続可能性大会前報告書」を参照

このようなマルチステークホルダーのプロセスで策定した調達基準では、持続可能性に関する要件を設定した上で、それを満たすツールとして多様な認証制度を採用しましたが、東京 2020 大会における実際の調達においても、こうした認証を利用して調達されたものが多くありました。

調達基準策定時には認証実績の少ない認証もありましたが、大会の取り組みによる効果を正確に評価することは困難であるものの、ここ数年で着実に普及が進んでいます。実際に、店頭で水産エコラベル認証のついた商品や森林認証紙のパッケージの商品を見掛けることも随分増えました。一方、企業における導入に関しては、「業務用の水産エコラベル認証品がまだ少なく、個包装の小売用商品を使わざるを得ない場合がある」「認証パーム油の日本への供給が少なく（RSPO 認証油の割合は 2%）、IP<sup>\*1</sup> や SG<sup>\*2</sup> についても分別に大きなコストがかかる」といった課題も聞かれます。持続可能な製品やサービスが一層普及するために、こうした課題を一つずつ解決していくことが必要です。

\*1 アイデンティティプリザーブド (Identity Preserved) と呼ばれる認証モデル。認証された生産現場から最終製品製造段階に至るまで完全に他のパーム油と隔離され、どの生産農園から得られたのかが特定できる。

\*2 セグレーション (Segregation) と呼ばれる認証モデル。複数の認証された農園から得られた認証パーム油からなり、他の非認証パーム油と混ぜ合わされることなく、認証油だけで最終製造者まで受け渡される。

## (1) 木材の調達

「持続可能性に配慮した木材の調達基準」は、ワーキンググループでの検討を経て、2016年6月に策定されました。策定後も、熱帯林保全に関心の高いNGO等のステークホルダーから、熱帯産木材不使用の要請など様々なご意見をいただくことがあり、メディアに取り上げられることも多くありました。また、ワーキンググループの委員からも、調達基準をよりよいものにしていけるべきとのご意見がありました。組織委員会では、PDCA の考え方にのっとり、木材の調達基準を改善するための検討を行いました。具体的には、熱帯産木材を中心に、木材を巡る最新の状況を把握するため、ワーキンググループにおいて、環境NGO、研究機関、認証制度のスキームオーナー、木材輸入事業者、国内合板製造事業者団体、型枠工事業体等団体の多様なステークホルダーへのヒアリングを実施しました。その中では、リスクとして、生産国の汚職、先住民族の権利や生物多様性、パーム農園等の開発に由来する森林減少等に関する課題が挙げられるとともに、認証の利用だけでなく、追加的なデュー・ディリジェンスが必要との意見がありました。組織委員会では、こうした意見も踏まえて、森林減少の抑制に貢献する趣旨から、森林の農地等への転換に由来する木材を使用しないことや、リスクを低減するための追加的な対応の推奨を盛り込んだ改定を行いました（2019年1月公表）。なお、ステークホルダーへのヒアリングを通じて、木材生産国による合法性・持続可能性の証明制度の構築や、企業によるデュー・ディリジェンスの取り組みなど、各主体が様々なアプローチで持続可能性に配慮した森林管理・木材調達に取り組んでいることも確認されました。



有明体操競技場

工事業体に対して、調達基準について正しく理解してもらうため、直接説明することもありました。FSC<sup>®</sup>、PEFC、SGEC といった森林認証を含め、調達基準の内容や事業者間の書類の流れなど、実務において困ることがないように分かりやすく伝えるようにしました。持続可能性に関する知識や取り組み経験のない事業者もあり、「なぜこのような配慮が求められているのか」という背景から説明することが重要と感じました。

この調達基準による調達の実績については、付録 141～142 ページを参照してください。認証材が使用されることが多く見られましたが、認証以外の方法によるものもありました。事業者への聞き取りの中では、「認証材の供給ルートが限られている」という意

見もありました。持続可能性の確認された木材の調達ルートの多様化やその情報の入手しやすさの向上が必要と考えられます。

木材輸入商社や住宅メーカーを中心に、持続可能性に配慮した木材調達の取り組みは着実に進展しています。森林の農地への転換に伴う木材を調達しない方針を出した企業もあります。これに加えて、不動産開発企業や建設企業の中で、持続可能性に配慮してコンクリート型枠合板を調達する動きも出てきており、東京 2020 大会の木材調達基準に合致する合板の使用を関係先に働き掛けるとした建設企業もあります。こうした流れが更に拡大していくことを期待します。

## (2) 紙の調達

「持続可能性に配慮した紙の調達基準」を適用した案件としては、大会開催時の交通案内等に関する各種ポスターやチラシ・リーフレット、観戦チケット等の印刷案件がありました。これらのほとんどは森林認証紙を使用しています（詳細は、付録 143 ページを参照してください。）。多くの会場で無観客となったことから限定的な発行となりましたが、紙の観戦チケットについては、購入者への啓発効果も考えて、認証のロゴマークを入れました。公式出版物として販売された公式プログラム等全 12 点にも森林認証紙が使われています。

また、トイレットペーパーや、新型コロナウイルス対策で需要の増えたペーパータオルなどは主に再生紙製品が使われています。

このほかにも、スタッフ用のミールパウチャーや体調管理ノートに森林認証紙を使うなど、様々な場面で持続可能性に配慮した紙の調達に取り組みました。

ポスター等の印刷の発注においては、「持続可能性に配慮した紙の調達基準」に加えて、東京都グリーン購入ガイドに準じた古紙配合率を満たす紙の使用を求めたものの、古紙配合の要件を満足する紙の調達が難しいケースが一部ありました。古紙供給の不安定さから、製紙メーカーにおいて古紙配合の印刷用紙を生産停止又は受注生産とする動きがあるためであり、こうした場合は古紙配合のない森林認証紙を使用しました。求める条件によっては調達が困難になる場合があることを認識しておく必要があると思われます。

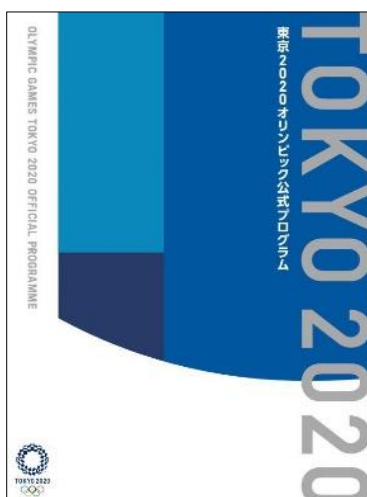
持続可能性に配慮した紙の調達に関する民間企業の取り組みが進んだことで、日常生活の中でも、様々な製品に FSC® や PEFC のマークを見かけることが増えました。ただ、こうしたマークの意味を知らない消費者もまだ多いと思われるので、商品への表示以外にも、各種メディアの活用や小売業との連携等による一層の啓発が必要と思われます。

## (3) 農・畜・水産物の調達

飲食提供では様々な食材を使用するため、その調達を通じて、幅広い生産者に影響を与えることができます。組織委員会では、持続可能な生産の取り組みを農畜水産業に普及することを目指して、2017 年 3 月に、「持続可能性に配慮した農・畜・水産物の調達基準」を策定しました。調達基準策定当時は、国内で GAP 認証や水産エコラベル認証を取得している生産者はまだ少ない状況でしたが、調達基準の策定を契機に国や都道府県によって GAP 認証等の普及が政策的に後押しされたことで、認証を取得する生産者は着



交通規制に関するリーフレット



公式プログラム



実に増加し、東京 2020 大会の開催時には、国産農畜水産物で調達基準を満たすものを調達できる状況になりました。

大会開催時においては、選手村や各競技会場などで飲食サービスを提供しました。例えば、最も規模の大きい選手村のメインダイニングホールでは、約 87 万食を提供しています。選手村全体では約 128 万食となり、これに対応するために、生鮮品だけでも、約 387 トンの米・野菜・果物、約 117 トンの肉類、約 43 トンの魚介類が使われました。

選手村における飲食提供

	メインダイニング ホール	カジュアル ダイニング	クラブ&ゴー	フィールドキャストブ レイク&ダイニング
提供内容	・試合に向け選手がコン ディショニングを行うた めの飲食提供施設 ・約 700 種類のメニュー を 8 日間サイクルで提供	・選手がリラックスして日本 食を楽しめる飲食提供施設 ・被災地や東京都産をはじめ とする全国の食材を使用した 日本食を提供	・居住棟 4 か所に設置 ・時間の無い選手がテ イクアウトできる軽食 等を提供	・ボランティア、コン トラクター向けの飲食 提供施設 ・定食スタイルの食事 を提供
主要な 利用者	各国・地域選手団（選手 及び役員等）	各国・地域選手団（選手及び 役員等）	各国・地域選手団（選 手及び役員等）	大会スタッフ
大会期間中の 提供実績	約 87 万食	約 6 万食	約 5 万食	約 30 万食

特に大規模になる選手村での飲食提供については、使用する食材は大量かつ種類も多くなるため、飲食提供事業者においては大会前から時間をかけて、調達基準に基づいた食材調達に取り組んできました。

一方、食材の調達においては、持続可能性以外にも、栄養面、衛生面、食習慣（ハラールなど）、数量、価格など様々な要素を考慮しなければならず、これらを全て満足することは容易ではありません。こうした中で、海外からの調達を必要とした食材を中心に認証等による対応が難しい食材も一部ありましたが、多くは GAP 認証や水産エコラベル認証の食材を調達することができました（詳細は、付録 143～144 ページを参照してください。）。この中には、有機農業により生産された農産物や障がい者が携わって生産された食材もありました。また、カジュアルダイニングでは、東日本大震災の被災地及び東京都産の食材を毎日活用しました。このほか、各競技会場でもアスリートやスタッフ向けに多様な飲食を提供しており、一部については受託事業者により水産エコラベルや GAP 認証の表示もされました。



水産エコラベル認証の水産物を使用した弁当

食材の調達に当たっては、加工食品である牛乳や液卵などを含め、国産品で調達できるものは基本的に国産品を使用しており、その結果、カジュアルダイニングの日本食の生鮮食材は全て国産品を使用しました。メインダイニングホールにおいては、選手の食習慣や栄養面からのニーズへの対応、日本が栽培適地ではない食材、大量供給等の面から国産品の使用が難しい食材については主に海外産品を調達しています。

こうした大会自体における調達の一環のほかに、大会のレガシーとして持続可能性に配慮した農・畜・水産物の普及を更に推進するため、内閣官房の働きかけにより、大会の開催を契機に官公庁や一般企業の食堂で被災地産等の認証食材を活用したフェアが開催されました。

また、大会を契機に、多くの農業高校や農業大学校が GAP 認証の取得に取り組みました。次世代を担う若い世代が、この取り組みを通じて得た持続可能性の知識や経験を今後も生かすことで、持続可能な農業の普及につながっていくと考えます。

#### (4) パーム油製品の調達

パーム油（パーム核油を含む。）については、「持続可能性に配慮したパーム油を推進するための調達基準」を策定していますが、パーム油についての国内事業者や消費者の関心がまだ低い中で、より啓発面を重視したものとしました。また、パーム油については、加工食品から石けん類に至るまで多様な用途に利用されているほか、多数の農園の油が混合されて流通することが一般的であり、さらに、多段階の加工・流通を経ることで原料のトレースや確認が難しくなる等の性質があります。こうしたことも踏まえて、この基準を満たすパーム油の製品をできるだけ優先して調達するよう求める内容としていました。

実際、数種類のパーム油由来原料を使って製造される製品も多く、特に加工食品については、パーム油由来原料が全て認証されている製品を容易に調達できるという状況ではありませんでした。一方で、企業単位では、中長期的な目標を設定して持続可能な調達に取り組むところは増えており、大会で調達した加工食品の多くについても、その製造企業が、持続可能なパーム油の調達に積極的に取り組み、認証油への切り替え等を着実に進めていました（詳細は、付録 145 ページを参照してください）。

こうした実績も踏まえると、今後、パーム油の持続可能性に配慮して加工食品の調達に取り組もうとする企業等においては、過渡的かつより現実的な手法として、製品単位ではなく、企業単位での認証油の利用割合等に着目して調達の際の判断基準とする方が、製造企業の認証油調達を後押しし、生産現場（農園）の持続可能性を向上させる上でより効果的である可能性があります。

また、このほかの課題としては、パーム油製品を流通・利用する企業において、パーム油や RSPO 等の認証の仕組みへの理解がまだ十分でない点が挙げられます。例えば、手洗い石鹸については比較的認証製品の流通も進んでいることから、調達基準対応製品で多くを調達することができましたが、トイレ用の手洗い石鹸の調達において、直接の購入者である受託事業者が、RSPO のサプライチェーン認証を持っている企業の未認証の製品を認証製品と誤解して調達しているケースがありました。持続可能なパーム油調達が求められる背景や認証の複雑な制度を正しく理解してもらうために、企業に対して継続的に啓発していくことが重要と考えられます。

日本企業による持続可能なパーム油調達の取り組みは広がってきており、企業による調達方針の策定や、ウェブサイトなどを通じた取り組みの発信も充実してきています。こうした動きが更に拡大することを期待しています。

\*1 ILO との協力の実績については、「持続可能性進捗状況報告書」、「持続可能性大会前報告書」、「持続可能性大会前報告書追補版」も参照



ILO 本部からのビデオメッセージ



取組事例集



ハンドブック

## ILO との協力

東京 2020 組織委員会は、国際労働機関（ILO）と、ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の推進に関する覚書を締結し、サプライチェーン全体における企業の社会的責任ある労働慣行の普及に資する活動を展開しました。

労働や働き方は持続可能な社会を実現するための重要な要素です。2020 年 10 月に策定された、国の「『ビジネスと人権』に関する行動計画」の実施とともに、ディーセント・ワークが社会に根付いていくことが望まれます。

ILO との協力による主な活動については、以下のとおりです\*1。

### ①サステナビリティ・フォーラムの開催を通じた啓発活動

企業の社会的責任ある労働慣行に関する啓発のため、サステナビリティ・フォーラムを計 4 回開催しました。ディーセント・ワークに関する事例発表など、スポンサー企業の協力も得て実施しました。同フォーラムには、企業や労働組合などから、合わせて約 580 名が参加しました。

各回の詳細は以下を参照してください。

[https://www.ilo.org/tokyo/helpdesk/WCMS\\_601866/lang-ja/index.htm](https://www.ilo.org/tokyo/helpdesk/WCMS_601866/lang-ja/index.htm)

[https://www.ilo.org/tokyo/helpdesk/WCMS\\_721484/lang-ja/index.htm](https://www.ilo.org/tokyo/helpdesk/WCMS_721484/lang-ja/index.htm)

[https://www.ilo.org/tokyo/WCMS\\_733289/lang-ja/index.htm](https://www.ilo.org/tokyo/WCMS_733289/lang-ja/index.htm)

[https://www.ilo.org/tokyo/WCMS\\_804024/lang-ja/index.htm](https://www.ilo.org/tokyo/WCMS_804024/lang-ja/index.htm)

#### 【コラム：第 4 回サステナビリティ・フォーラムの概要】

東京 2020 組織委員会と ILO は、2021 年 5 月 28 日、「第 4 回サステナビリティ・フォーラム ～ディーセント・ワークを実現して一人ひとりが輝く社会へ～」を共同で開催しました。

新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、オンラインで開催しましたが、約 170 人が参加したこのフォーラムでは、これまでの東京 2020 組織委員会と ILO の協働の取り組みを総括するとともに、大会における持続可能性に配慮した取り組みやジェンダー平等・多様性推進の取り組み、スポンサー企業によるディーセント・ワーク推進の取り組み事例、また、ディーセント・ワーク実現に向けてステークホルダーが企業に求める期待について発表する機会となりました。

### ②企業の取り組みの好事例の収集・頒布

ディーセント・ワークの推進に関するパートナー企業 14 社の取り組みをまとめた、『東京 2020 大会パートナー企業 デイセント・ワーク推進に関する取り組み事例集』を作成しました（2019 年 12 月）。

[https://www.ilo.org/tokyo/information/publications/WCMS\\_735052/lang-ja/index.htm](https://www.ilo.org/tokyo/information/publications/WCMS_735052/lang-ja/index.htm)

### ③企業が社会的責任ある労働慣行を実践するための技術的支援

国際労働基準や持続可能性に配慮した調達について、理解や実践を促進するため、「国際労働基準と持続可能性に配慮した調達ハンドブック」を作成しました（2019 年 12 月）。

[https://www.ilo.org/tokyo/information/publications/WCMS\\_735666/lang-ja/index.htm](https://www.ilo.org/tokyo/information/publications/WCMS_735666/lang-ja/index.htm)

#### ④企業等の理解や実践を促進するツールの頒布

組織委員会のウェブサイト上に、ILO が有している各労働課題に関する理解を助ける資料や、eラーニング等のツールを紹介するコーナーを設けました。新型コロナウイルス感染症への対応に関するILO のツールも含まれます。

## 通報受付窓口

### (1) 通報の受付・処理の状況

東京 2020 組織委員会では、調達する物品・サービス及びライセンス商品について、調達コードの不遵守がある場合に通報できる窓口を設置し、電子メールや郵送で通報を受け付けてきました。2021 年 11 月末までに 18 件の通報を受け付けました。各通報の内容及び対応に関する概要については、付録 145～147 ページを参照してください。

通報の受付・処理の状況（2021 年 11 月末時点）

通報の方法	通報の言語	通報者の属性	処理にかかった時間
メールのみ：14 件 郵送のみ：3 件 メール及び郵送：1 件	日本語：13 件 英語：5 件 その他の言語：0 件	個人：3 件 団体：15 件	1 か月以内：6 件 1～3 か月：6 件 3 か月以上：2 件 (2021 年 11 月末時点で対応完了済みの 14 件が対象)

### (2) 通報受付窓口の取り組みと課題

この通報受付窓口は人権に係る通報だけを扱うものではありませんが、その構築に当たっては、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」の「非司法的苦情処理の仕組みの実効性基準」\*1 を参照しています。同実効性基準に沿って、この通報受付窓口の取り組みや課題を整理すると以下のとおりです。

#### (i) 正当性

- ・通報受付窓口の構築に当たっては、労働や人権を含む様々な分野の専門家で構成される「持続可能な調達ワーキンググループ」において検討しました。
- ・一部業務の委託に当たっては、調査の実施を含め、必要な能力と体制を有するコンサルタント企業を選定して委託しました。

- ・通報への対応の基本的なルールとして、業務運用基準を作成し、公表しました。ただ、実際に受け付けた通報では、対象となるモノやサービスも、問題が指摘されるサプライチェーンの段階・場所や指摘内容、関係する事業者も様々であったため、どのように進めるのが効果的か悩むこともありました。

- ・専門家による助言委員会\*2 からの助言を受けることで、公正性、中立性の確保を図りました。通報の指摘に対して確認をどこまで実施すべきか悩ましい場合など、助言委員会

\*1 「非司法的苦情処理の仕組みの実効性基準」については、以下を参照

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000062491.pdf>

(8～9 ページ)

\*2 助言委員会は、通報受付窓口の対象案件に該当すると判断された通報案件ごとに設置される。その委員は、労働、人権、環境、サプライチェーン管理、持続可能な消費等の専門家を含む委員候補から選定される。委員候補については、付録 131～132 ページを参照

から専門的・中立的視点からの助言を受けることは有益でした。助言委員会委員を複数にする場合もありましたが、より多角的な視点で議論ができる一方、調達コードの規定内容や本窓口の仕組みについて委員間の理解を揃えることなどに苦労がありました。

#### (ii) 利用可能性

・利用可能性の観点では、第一に仕組みを周知することが重要なため、ウェブサイトへの掲載のほか、各種の機会やネットワークも使って周知に取り組みました。その結果、NGO や労働組合には徐々に浸透したと思われます。

・委託事業者向け説明会等の際にも、従業員や下請企業などの通報受付窓口の周知を要請しました。さらに、大会開催中は、各会場内のスタッフ用の食事・休憩エリアに日本語及び英語のポスターを掲示して周知しました。実際にこのポスターを見て通報した例もありました。

・主要言語は日本語・英語としましたが、多様な方が利用しやすくなるよう、その他の言語でもできるだけ対応することとしました。フライヤーも多言語で作成しました。

・通報者を報復から保護するために、通報者が希望すれば、通報対象の企業等に対して匿名で処理を進められることとしました。

・当初は、組織委員会の調達したモノやサービスに関するものでないなど、手続きの対象外である案件が多くありました。その理由として、仕組みが十分理解されていなかったことも考えられたため、制度の対象や、手続を進めるためにどのような情報が必要か等について簡潔に分かりやすい言葉で解説する資料を作成しました。しかしながら、必要な情報を的確に入力してもらうためには、通報フォームの項目や説明をより平易なものにすべきでした。また、通報フォームについては、負の影響を受けた労働者等からの通報を想定した作りにはしていましたが、実際の通報としては第三者からの通報が多くあったため、第三者通報用のフォームを用意すべきだったと思われます。

・一次製品の生産現場に対する認証制度（FSC®や RSPO など）や途上国での開発プロジェクトなどが設置する苦情処理メカニズムなどとは異なり、組織委員会の通報受付窓口は、サプライチェーンの最下流に設置されることになるため、サプライチェーンを何段階も遡った上流にある現場の問題だと、対応するのにかなりの時間がかかる可能性があります。通報受付窓口は、強制的な捜査ができるような仕組みではなく、非国家基盤・非司法的な仕組みとしての限界もあります。こうした特性を通報者に向けて提示しておくべきだったと思われます。

・実際の調達が行われてから相当の時間が経過した時期に通報が来ることもありましたが、時間が経つほど事実確認が難しくなる可能性が高まるので、問題をより迅速に解決するためには、早目の通報が重要であることを周知しておくべきだったと思われます。

#### (iii) 予測可能性

・詳細なプロセスと標準的な処理期間を業務運用基準で定め、ウェブサイトで公表しました。また、受け付けた通報の内容や対応の状況についても毎月情報を公開しました。

・通報の指摘・主張や情報の質・量は様々であり、それらの把握・理解だけでも時間と労力がかかります。通報者とのやり取りや内部での確認などに時間がかかってしまうこともありましたが、そのため、業務運用基準で示す標準処理期間どおりに進まないことが多くありました。

#### (iv) 公平性

・対象内の通報の処理において、専門家で構成される助言委員会が、中立・公正な立場から助言できる仕組みとしていました。

#### (v) 透明性

・通報者に対しては、対応結果を書面又は対面で伝えました。また、一般向けにも、受け付けた通報の指摘内容や対応結果について、ウェブサイトでの公表、「持続可能な調達ワーキンググループ」での報告、持続可能性報告書による報告を行いました。

・企業の営業秘密を侵害しないため、通報者に一部の情報が開示できず、通報者の納得のいく説明が難しい場合があります。この点も含め、この仕組みで難しい点などについて、もっと分かりやすく提示しておくことが必要だったと思われます。

#### (vi) 権利適合性

・国際的な人権基準を参照して策定した調達コードを実施する取り組みの一環として、通報受付窓口を設置しました。

#### (vii) 持続的な学習源

・通報受付窓口の対応状況については、「持続可能な調達ワーキンググループ」に報告し、より効果的・効率的な運用に向けて意見をもらいました。例えば、公表している通報案件の一覧表や個票について、対応の経緯の記載が分かりにくいといった意見があったため、記載内容を増やして、情報の充実化を図りました。

・仕組みが分かりにくい、フォームが書きにくいという声をもあったため、より分かりやすい周知のため、解説用のスライド資料を新たに作成してウェブに掲載しました。

#### (viii) 関与（エンゲージメント）と対話に基づくこと

・仕組みの構築に当たっては、労働組合や人権 NGO を含むマルチステークホルダーのプロセスで検討しました。パブリックコメントを求め、広範な意見の反映に努めました。

・仕組みも当事者間の対話を重視したものとしています。

### (3) 苦情処理メカニズムの普及に向けて

どのような組織でもその活動において負の影響に関わる可能性があるため、企業に限らず様々な組織で苦情処理メカニズムが普及することが期待されます。

SDGs や人権への関心が高まる中で、近年、苦情処理メカニズムを設ける民間企業も徐々に増えており、制度の対象や詳しい処理手順が公表されている場合もあります。こうした事例が増えてくると、同様の仕組みを検討している他の企業にとっても参考になると思われます。一方で、企業にとっては、専門性や費用面で課題が生じると考えられることから、複数企業が参加する集団的な苦情処理メカニズムの研究も進んでいます。

苦情処理メカニズムは、国際的にもまだ発展途上のものであるため、今後、導入事例の共有や、仕組みの在り方に関する議論が更に進んでいくことを期待しています。



## ステークホルダーからの意見への対応

持続可能性に配慮した調達に関連するトピックについて、関心を有するステークホルダーから意見が寄せられることがありました。大会延期の決定以降に、ステークホルダーから寄せられた意見の例とそれに対する東京 2020 組織委員会の考え方については、付録 148～149 ページを参照してください。

## 大会で得た学び・気づき

東京 2020 組織委員会では、サプライチェーンにポジティブな変化を起こし、それを通じて社会に良い影響を与えたいという思いで、調達コードの策定と実践に取り組んできました。一方、現実の調達においては、品質、価格、供給の確実性などの点も重要であり、これらの観点と持続可能性への配慮のバランスをいかにとっていくかということが最も難しい点でした。

何をもって「持続可能」とするかについては多様な価値観や考え方があります。そこで「持続可能性に配慮した調達コード」の策定に当たり、幅広いステークホルダーから意見を聞き、併せてその議論を記録に残し公開するなど透明性の確保に努めました。一方で、中小事業者を含む幅広い事業者に取り組みを促したいという狙いが十分に伝わっていなかったと思われ、そうした狙いをより広く理解してもらえるような発信をもっと工夫するべきだったと感じています。

事業者においても持続可能性に関する理解の状況は様々であり、丁寧な説明や周知が必要です。持続可能性に関する知識や取り組み経験のない事業者も多く、「なぜこのような配慮が求められているのか」という背景から説明した方がよい場合もあります。事業者がデュー・ディリジェンスを実施しやすくなるよう、支援するガイドラインやツールが充実していくことが望まれるとともに、各種の認証制度についても、事業者と消費者双方について、理解を促進する取り組みがあるとよいと思います。

通報受付窓口については、「ビジネスと人権に関する指導原則」を踏まえて取り組みました。通報への対応では、対象となるモノやサービス、指摘内容、関係する事業者も様々であったため、効果的な進め方を都度模索し、想定していた以上に時間がかかることも多くありました。通報フォームについては、記載しやすくなるよう解説を作成するなど改善に努めましたが、項目や説明をより平易にするなど更に改善できる点はありませんでした。また、サプライチェーンは長く、複雑であるため、通報の対象や内容によっては通報者の指摘に関する事実確認が難しくなります。その結果、現場の問題に効果的に対応できない可能性も大いにあります。こうした通報受付窓口の特性を事前に提示しておくべきだったと感じています。

一方、通報に対応する上で、助言委員会から専門的・中立的視点からの助言を受けることは有益でした。また、透明性の観点から、通報の内容や対応の進捗や結果についてウェブサイトで概要を毎月公表しました。

大会の持続可能な調達の取り組みによる社会への影響について、因果関係を特定して評価することは、組織委員会ではできませんでした<sup>\*1</sup>。それでも、大会後に業界団体にご意見を聞く中で、「東京大会における議論や取り組みにより、サステナブルな原料に対す

\*1 グリーン購入ネットワークが国内の大企業を対象に実施した、持続可能な調達方針の策定・運用に関するアンケート調査によれば、調達方針の策定・改定時の参考情報や調達方針の策定背景として、東京 2020 大会の調達コードを選択した企業がいずれも 2 割弱となっている。詳細については以下を参照

<https://www.gpn.jp/info/gpn/b4be8732-44a5-4a46-8559-ffd2ca428d87>



る企業の意識が高まったと感じる。」といった声もありました。持続可能性に関する認証の普及が進んだり、外国人労働者の受入れに係る課題を解決するためのプラットフォームが発足したりするなど、国内においてポジティブな変化はたくさん見られるため、こうした動きが将来にわたって継続して広がっていくことを期待します。

また、その中で重要な役割を果たすのが消費者です。企業の取り組みを促進し、持続可能な社会づくりに寄与するため、消費者が持続可能性という視点で製品やサービスを求めること、選ぶことがますます重要になっていきます。

## 持続可能な調達ワーキンググループ座長コメント

東京 2020 大会のご成功、おめでとうございます。未曾有のコロナ感染症のパンデミックにより、本当に想像以上のご苦労があったことと思います。この大会を成功に導いてくださったすべての方々に敬意を表し、心から御礼を申し上げます。

前の座長の故横田洋三先生に代わって持続可能な調達ワーキンググループ座長とならせていただいたのは、2016 年の夏でした。東京 2020 大会に携わることになるとは夢にも思っていませんでしたので、心を込めて仕事をさせていただこうと決意しました。

東京 2020 組織委員会は、透明性を高めるために議事録を公開すること、ステークホルダーの声を聴くために市民社会の代表に議論に参加していただくこと等々、誠実に対応しました。また、国際連合と SDGs の推進協力に関する基本合意書に署名したり、国際労働機関（ILO）とディーセント・ワークの推進に関する覚書を締結したり、国際機関との連携も積極的に推し進めました。

もちろん完璧ではない点はあったと思いますし、NGO 等から厳しいご意見をいただくこともありましたが、このワーキンググループでの活発な議論や調達コードをはじめとする様々なアウトプット、通報受付窓口という先駆的な試み、そしてこれらの取り組みを総括する大会後報告書の発行など、全体としては成果も大きかったのではないかと思います。コップの水が「まだ半分しかない」という見方もあると思いますが、私は「水が半分入った」と前進したことを前向きに評価したいと思います。そしてここからどのようにコップの水を増やしていくのかについては、社会全体で考え、努力してすべきものだと思います。

東京 2020 大会で、持続可能性に配慮した調達コードを策定・運用することにより、「人権レガシー」も含め、多様性を尊重する共生社会の実現に向けて、日本が変わる機会になったと言えると思います。人権問題にマイナスな意味で光が当たることもありましたが、ジェンダー平等や多様性について多くの方が考える契機にもなったと思います。東京大会の持続可能性の取り組みが参照され、さらにレベルアップし、日本社会が真に「誰一人取り残されない」多様な共生社会となることを願っています。

秋月 弘子



3.7

会場整備



## 3.7 会場整備

### 概要

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会における競技会場は、1964 年東京大会の会場など既存会場を活用するもの、新たなレガシーとして建設する新規恒久会場、大会時の使用を目的として設置される仮設会場の 3 種類に分類されます。

これらの会場や施設の整備は、大会開催における全ての活動の中でも、持続可能性に与える影響が大きいと、会場建設の計画段階から大会終了後までの各段階において、持続可能性への最大限の配慮を行いました。関係法令の遵守はもとより、「持続可能性に配慮した運営計画」に記載の取り組みや各会場が立地する自治体の各種計画等も踏まえ、省エネルギー化、資源管理、自然環境保全などの環境面だけでなく、建築物のアクセシビリティや工事現場の労働安全衛生の確保など、様々な配慮を行っています。

大会延期期間中には、安全上の観点から仮設設備等の一時撤去等を行い、大会に備えました。

\*1 大会会場に追加されるもので、大会運営上、大会期間中だけ一時的に付加されるもの。運営用のプレハブやテント、放送用照明など。

\*2 立候補ファイル時に「計画」と分類されていたオリンピックスタジアムと武蔵野の森総合スポーツプラザを含む。

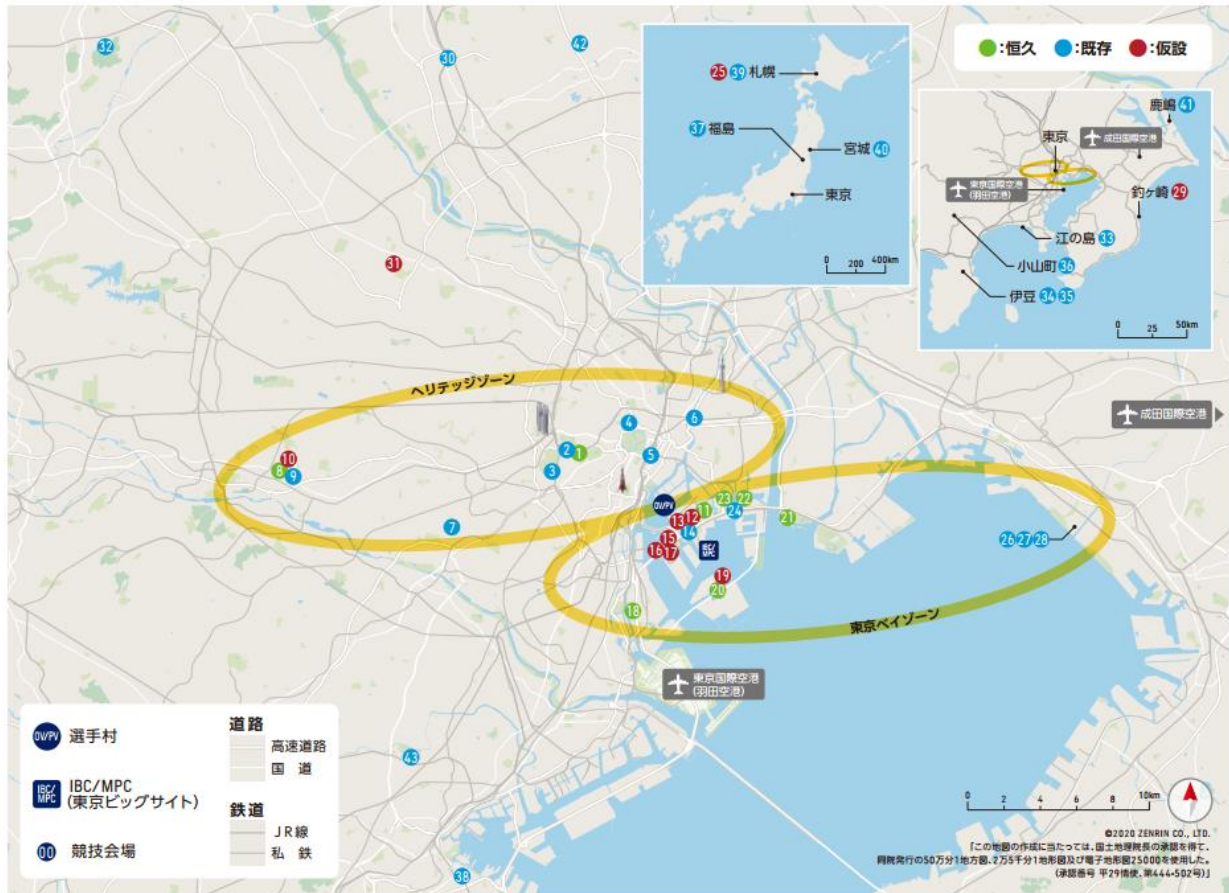
#### (競技会場の整備概要)

競技会場全 43 会場は、整備内容により以下の 3 種類に分類されます。このほか、非競技会場である選手村や IBC/MPC などでも整備しました。

競技会場の区分・数	概要	整備方針	環境効果	大会後の後利用
既存会場 (25 会場)	1964 年東京大会において使用された会場や、各自治体の協力による都外の競技会場等	・大会に必要な改修を実施 ・東京 2020 大会特有の施設をオーバーレイ <sup>*1</sup> で追加、大会後に撤去	・既存会場を活用し、資材投入量を縮減 ・オーバーレイは可能な限りレンタル・リースにより調達 など	引き続き活用
新規恒久会場 <sup>*2</sup> (8 会場)	大会後においても、都市の生活にとって必要性の高い会場を新設	・大会後も有効に後利用できるように整備 ・大会特有の施設をオーバーレイで追加、大会後に撤去	・再エネや木材の活用など、持続可能性に配慮して建設 ・オーバーレイは可能な限りレンタル・リースにより調達 など	新たなスポーツ等の拠点として活用
仮設会場 (10 会場)	大会時の使用を目的として設置	オーバーレイ工事も含め、原則として、大会期間中のみ使用し、大会後に撤去	オーバーレイは可能な限りレンタル・リースにより調達	・有明体操競技場は、展示場として活用 ・そのほか、一部会場で活用を検討

# オリンピック・パラリンピック競技会場配置図

(オリンピック競技会場：2019年12月現在/パラリンピック競技会場：2019年4月現在)



## ヘリテッジゾーン

□ ... オリンピック競技 △ ... パラリンピック競技

- |                                                  |                                               |                                                           |                                      |                                                   |
|--------------------------------------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------------------|
| <b>1 オリンピックスタジアム</b><br>□ 開会式・閉会式、陸上競技<br>□ サッカー | <b>2 東京体育館</b><br>□ △ 卓球                      | <b>3 国立代々木競技場</b><br>□ ハンドボール<br>△ バドミントン、車いすラグビー         | <b>4 日本武道館</b><br>□ △ 柔道<br>□ 空手     | <b>5 東京国際フォーラム</b><br>□ ウエイトリフティング<br>△ パワーリフティング |
| <b>6 国技館</b><br>□ ボクシング                          | <b>7 馬事公苑</b><br>□ 馬術(馬場馬術、総合馬術、障害馬術)<br>△ 馬術 | <b>8 武蔵野の森総合スポーツプラザ</b><br>□ バドミントン、近代五種<br>△ 車いすバスケットボール | <b>9 東京スタジアム</b><br>□ サッカー、ラグビー、近代五種 | <b>10 武蔵野の森公園</b><br>□ 自転車競技(ロード)                 |

## 東京ベイゾーン

- |                                                       |                                                                       |                                                                         |                                                  |                                                         |
|-------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| <b>11 有明アリーナ</b><br>□ バレーボール(バレーボール)<br>△ 車いすバスケットボール | <b>12 有明体操競技場</b><br>□ 体操<br>△ ボッチャ                                   | <b>13 有明アーバンスポーツパーク</b><br>□ 自転車競技<br>(BMXフリースタイル、BMXレーシング)、<br>スケートボード | <b>14 有明テニスの森</b><br>□ テニス<br>△ 車いすテニス           | <b>15 お台場海浜公園</b><br>□ △ トライアスロン<br>□ 水泳(マラソンスイミング)     |
| <b>16 潮風公園</b><br>□ バレーボール<br>(ビーチバレーボール)             | <b>17 青海アーバンスポーツパーク</b><br>□ 3x3 バスケットボール、<br>スポーツクライミング<br>△ 5人制サッカー | <b>18 大井 Hockey 競技場</b><br>□ ホッケー                                       | <b>19 海の森クロスカントリーコース</b><br>□ 馬術(総合馬術(クロスカントリー)) | <b>20 海の森水上競技場</b><br>□ カヌー(スプリント)、ボート<br>△ カヌー、ボート     |
| <b>21 カヌー・スラロームセンター</b><br>□ カヌー(スラローム)               | <b>22 夢の島公園アーチェリー場</b><br>□ △ アーチェリー                                  | <b>23 東京アクアティクスセンター</b><br>□ 水泳(競泳、飛込、アーティスティックスイミング)<br>△ 水泳           | <b>24 東京辰巳国際水泳場</b><br>□ 水泳(水球)                  | <b>25 幕張メッセ Aホール</b><br>□ テコンドー、レスリング<br>△ シットイングバレーボール |
| <b>27 幕張メッセ Bホール</b><br>□ フェンシング<br>△ テコンドー、車いすフェンシング | <b>28 幕張メッセ Cホール</b><br>△ ゴールボール                                      |                                                                         |                                                  |                                                         |

## その他

- |                                     |                                       |                                                |                                       |                                  |
|-------------------------------------|---------------------------------------|------------------------------------------------|---------------------------------------|----------------------------------|
| <b>26 札幌大通公園</b><br>□ 陸上競技(マラソン・競歩) | <b>29 釣ヶ崎海岸サーフィンビーチ</b><br>□ サーフィン    | <b>30 さいたまスーパーアリーナ</b><br>□ バスケットボール(バスケットボール) | <b>31 陸上自衛隊朝霞訓練場</b><br>□ △ 射撃        | <b>32 霞ヶ関カンツリー倶楽部</b><br>□ ゴルフ   |
| <b>33 江の島ヨットハーバー</b><br>□ セーリング     | <b>34 伊豆ベロドローム</b><br>□ △ 自転車競技(トラック) | <b>35 伊豆MTBコース</b><br>□ 自転車競技(マウンテンバイク)        | <b>36 富士スピードウェイ</b><br>□ △ 自転車競技(ロード) | <b>37 福島あづま球場</b><br>□ 野球・ソフトボール |
| <b>38 横浜スタジアム</b><br>□ 野球・ソフトボール    | <b>39 札幌ドーム</b><br>□ サッカー             | <b>40 宮城スタジアム</b><br>□ サッカー                    | <b>41 茨城カシマスタジアム</b><br>□ サッカー        | <b>42 埼玉スタジアム2002</b><br>□ サッカー  |
| <b>43 横浜国際総合競技場</b><br>□ サッカー       |                                       |                                                |                                       |                                  |

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

\*①オリンピックスタジアムのサッカーは、大会中の競技スケジュール・会場の変更により、実施されなかった。

\*1 詳細は、「持続可能性大会前報告書」5 会場整備 159～163 ページを参照



オリンピックスタジアムの外観



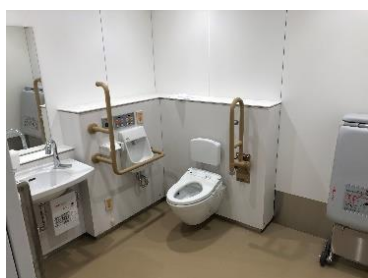
風の大庇



大屋根のトラスへの木材活用



新たな植栽



アクセシブルトイレ

以上の写真提供：独立行政法人日本スポーツ振興センター

## オリンピックスタジアム

### (1) 持続可能性配慮の主な取り組み

オリンピックスタジアムは、「杜のスタジアム」をコンセプトの一つとして、整備に当たっては、持続可能性に配慮した様々な取り組みが行われました\*1。

自然の力を最大限に活用していることが特徴の一つであり、屋根先端への太陽光発電設備の設置や、雨水のトイレ洗浄水等への有効利用などにより、スタジアム使用に伴う環境負荷の低減を図っています。また、「風の大庇」や「風のテラス」から季節ごとの風を効率よく取り込むことで、スタジアム内の暑さ対策にも自然の力を有効に活用しています。

積極的な木材使用や緑化も行っています。大屋根のトラスや軒庇などに森林認証を取得した国産材（約 2,000 m<sup>3</sup>）を使用し環境負荷の低減を図っているほか、潜在自然植生を踏まえた新たな緑化（約 24,000 m<sup>2</sup>）を行い、周辺の景観との調和を図っています。

工事に伴い発生する建設発生土及び建設廃棄物については、積極的にリサイクル等を進めました。その結果、建設発生土の有効利用率（目標 99%以上）は、再利用先との搬出入時期の調整がつかなかったことなどから約 85%となりましたが、建設廃棄物の再資源化・縮減率は 100%となり、目標（99%以上）を達成しました。

このほか、車いす観客席やアクセシブルトイレを分散して配置するなど、障がい者等の関連団体の意見を踏まえ、障がい・年齢・性別・国籍にかかわらず全ての人が快適に利用できる環境を整備しました。また、工事の受注者であるコントラクターの職員に対する労働安全衛生対策を徹底しました。

### (2) 今後の活用

サッカー、ラグビー等の国際大会や全国大会決勝戦などによる利用を促進し、スポーツ振興の中核拠点として最大限活用するとともに、文化イベント、スタジアムツアーの実施などによって、日々人々が集まり長く愛されるスタジアムを目指します。

また、近接する神宮外苑地区のスポーツ施設とも連携し、地区一帯で魅力を高め、新たなにぎわいを創出します。



## 東京都整備の恒久会場（8会場）

## (1) 持続可能性配慮の主な取り組み

\*1 新規恒久会場7:東京アクティクスセンター、海の森水上競技場、有明アリーナ、カヌー・スラロームセンター、大井ホッケー競技場、夢の島公園アーチェリー場、武蔵野の森総合スポーツプラザ（立候補ファイル時は「計画」に分類）

既存会場 1：有明テニスの森

\*2 詳細は、「持続可能性大会前報告書」5 会場整備 163～168 ページを参照

\*3 詳細は、「持続可能性大会前報告書」4.1 気候変動46～47ページを参照

東京都が整備した恒久会場8会場\*<sup>1</sup>においても、以下のような持続可能性に配慮した様々な取り組みが行われました\*<sup>2</sup>。

太陽光など再生可能エネルギーの導入<sup>\*3</sup>や、暑さ対策としての建物屋上や壁面の緑化など、自然の力を活用して会場使用に伴う環境負荷の低減を図っています。

また、水の有効利用として、雨水等を雑用水として利用する仕組みを導入しているほか、カヌー・スラロームセンターでは、ろ過施設を導入して競技コースの貯留水を循環利用しています。

木材も積極的に使用しており、有明アリーナではメインアリーナなどで多くの木材が使用されており、メインエントランスの天井面と壁面には多摩産材が活用されています。有明テニスの森では、クラブハウス・インドアコートの木造屋根トラスが、適正に調達された木材で作られたことを示す SGEC/PEFC プロジェクト認証を都立建築物として初めて取得しました。

資源の再使用・再生利用としては、建設資材等として、一般的に通常品が使用されることの多い部材についても、一部の競技会場では電炉鋼材などのリサイクル鋼材が多く使用されており、資源の有効活用を図っています。工事に伴い発生する建設廃棄物及び建設発生土については、積極的にリサイクル等を進め、新設工事における建設廃棄物の再資源化・縮減率は 99.6%、建設発生土の有効利用率は 99.9%となり、ともに目標(99%以上)を達成しました。

このほか、車いす使用者席の分散配置や利用形態に応じたトイレの配置、工事における労働安全衛生対策の徹底などを行いました。

## (2) 大会後の活用

これらの施設は、仮設観客席の撤去など必要な工事を行った上で、大会後も、都民・国民の貴重な財産として永く有効に活用していくこととしています。



出典：「未来の東京」戦略（2021年3月東京都）





東京アクアティクスセンター

・東京アクアティクスセンター（大会後の再開業予定：2023年春頃）

日本水泳の中心となる世界最高水準の水泳場として、国内外の主要な国際大会を開催するとともに、水泳の裾野拡大と世界を目指すアスリートの育成を図ります。

また、サブプール、スタジオ等を有効活用し、子供から高齢者まで誰もがスポーツや健康増進に取り組むことができる場を提供します。

イベントの開催など、同じ敷地内にある辰巳の森海浜公園と一体となったにぎわいを創出し、都民の憩いの場としていきます。

なお、東京辰巳国際水泳場は、これまで国内外の主要な水泳競技会場として活用されてきましたが、大会後は、都内初の通年のアイスリンクに転換し、フィギュアスケートやアイスホッケー、カーリングなどの競技会場・練習場として活用していきます。



海の森水上競技場

・海の森水上競技場（2022年春頃に一部再開業、2023年春頃に全面再開業を予定）

アジアの水上競技の中心となる国際水準の水上競技場として、様々な水上競技の大会開催や強化合宿等を通じてアスリートの育成・強化を図るとともに、水上スポーツ体験の機会提供等により水上競技の裾野拡大を図っていきます。また、ユニークベニューとして、イベント会場としても活用していきます。

連続性のあるランニングコース・散策通路の設置や、施設の一体的利用など、隣接する海の森公園と連携し、臨海部の新たな憩いの場を創出していきます。



有明アリーナ

・有明アリーナ（2022年夏頃に開業予定）

東京の新たなスポーツ・文化の拠点として、国際大会など質の高いスポーツ観戦機会の提供によるスポーツムーブメントを創出するとともに、5GやARなどの最先端技術を活用したイベントを開催するなど文化発信の拠点としていきます。

また、ランニング・ウォーキングコースの設置やイベントの開催など、隣接する有明親水海浜公園（仮称）と連携して、都民の健康づくりやにぎわい創出の空間を提供します。



カヌー・スラロームセンター

・カヌー・スラロームセンター（2022年夏頃に一部再開業、2023年春頃に全面再開業を予定）

国内初の人工スラロームコースを活用し、安定した競技環境の下でアスリートの強化・育成を図るとともに、様々な水上スポーツ体験やラフティング等の水上レジャーの機会を提供します。

また、公園内のレジャー・レクリエーション施設との一体的活用など、隣接する葛西臨海公園・葛西海浜公園と連携し、にぎわいを創出していきます。



大井 Hockey 競技場

・大井 Hockey 競技場（2022年夏頃に再開業予定）

ホッケーをはじめ様々なスポーツで利用できる多目的競技場として、ホッケーの競技力向上と普及・振興を図るとともに、サッカーやラグクロス、アメリカンフットボールなど都民が幅広く様々なスポーツを行うことができる場として活用していきます。

また、隣接する公園内の各施設と連携し、大井ふ頭中央海浜公園全体として、総合的なスポーツ・レクリエーションの拠点としていくとともに、身近な自然とのふれあいの場として、活用していきます。



夢の島公園アーチェリー場



武蔵野の森総合スポーツプラザ



有明テニスの森公園テニス施設  
以上の写真提供：東京都

\*1 詳細は、「持続可能性大会前報告書」5 会場整備169～173ページを参照



有明体操競技場

\*2 CASBEE：日本のグリーンビルディング認証制度の建築環境総合性能評価システム

#### ・夢の島公園アーチェリー場（2021年10月末から再開業済み）

主要な競技大会の開催を通じて、アーチェリーの競技力向上と普及・振興を図っていきます。

また、各種イベントやスポーツ教室の開催など、芝生広場として多様な活用を図り、夢の島公園と一体となって都民に憩いの場を提供します。

#### ・武蔵野の森総合スポーツプラザ（2021年12月から再開業済み）

大会前に引き続き、競技会場や地域スポーツ施設の拠点、大規模イベント等の会場として利用を促進するとともに、隣接する東京スタジアムと協力しながらイベントを開催するなど、多摩地域の拠点となる総合スポーツ施設として活用していきます。

#### ・有明テニスの森公園テニス施設（2022年春頃に一部再開業、2023年春頃に全面再開業を予定）

大会前からテニス会場等として活用してきましたが、新たに3,000席の観客席を備えたショーコートと屋内のクラブハウス・インドアコートを有する、スポーツやレクリエーションの拠点として活用していきます。

## 仮設会場等・オーバーレイ

### (1) 具体的取り組み

仮設会場やオーバーレイ（運営用のテントやプレハブ、仮設観客席など）は、原則として大会期間中のみ使用し、大会後は解体・撤去されるため、必要な資材・物品等を可能な限りレンタル又はリースにより調達したほか、自然環境の保全や工事現場の労働安全衛生の確保など、持続可能性の様々な側面に配慮して整備を進めました<sup>\*1</sup>。

例えば、仮設会場の一つである有明体操競技場では、梁や内外装材などに木材を豊富に使用しており、2020年には木材利用優良施設コンクール等で受賞しました。また、大会後の展示場としての実施設計段階評価において、CASBEE<sup>\*2</sup> 短期使用での最高ランク（Sランク）を取得しています。さらに、再生水を利用する設備等を設置しているほか、今後周辺環境に配慮した植栽実施も予定されているなど、持続可能性への様々な配慮を行っています。

なお、大会延期決定後は、各会場において、安全上の観点から長期間設置することが困難な仮設スタンドや大型テント幕・フレームの一時撤去や、撤去を行わないプレハブ・ユニットハウスの補強工事をはじめとする安全対策工事を行うなど、安全で円滑な大会運営に備えました。

### (2) 配慮事項の一覧化とモニタリング

仮設会場等・オーバーレイの整備に当たっては、環境面から人権面まで多岐にわたる持続可能性に関するリスクの回避・低減を図るため、あらかじめ配慮すべき事項や具体的取り組みを一覧化し、実施状況のモニタリングを行いました。

一覧化に際しては、「持続可能性に配慮した運営計画」における取り組みや、関係法令の遵守事項、環境アセスメントにおける取り組みなどを参考に、8つの着眼点で配慮事項・取り組み内容を整理しました。

各工事において、設計・施工業務の受注者がこの配慮事項・取り組み内容の実施状況をチェックリストに記録・確認することで、着実に多岐にわたる持続可能性リスクの回避・低減を図りました。特に、大会期間中のみ使用される仮設会場等・オーバーレイに使用された資源を循環させることが持続可能性確保のために重要であることから、資材等のレンタル・リースの活用状況や購入品のリユース方法について、取り組み状況を確認しています。

(配慮事項・取り組み内容の概要)

分野	着眼点	配慮事項・取り組み内容
気候変動	建築物の省エネ化・CO <sub>2</sub> 削減	・仮設電源等の電力消費量の抑制に努める など
資源管理	3Rの実現・廃棄物の削減	・レンタル資材の多用やリユース先検討により廃棄処分を最少化する ・建設廃棄物の分別徹底・適正処理を行う など
	環境配慮品の調達	・建設資材について、エコマテリアル* <sup>3</sup> 適用品目を積極的に利用する など
大気・水・緑・生物多様性等	自然環境・生物多様性の保全	・既存樹木を可能な限り保全する ・伐採樹木を最少化する など
	大気・土壌・水・騒音・振動への対策	・工事車両による騒音・振動等の低減を図る ・工事による騒音について防音対策を講じる など
	暑さ対策	・適切な位置にテント、クールスポットを設置するなど
人権・労働、公正な事業慣行等	建設物のアクセシビリティの確保	・「Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン」を踏まえた整備等を行う
	工事現場の労働安全衛生の確保	・リスクアセスメントを行い、より安全な工法を選択する ・より魅力ある建設現場の構築を図る など

\*3 エコマテリアル：資源採取から製造、使用、廃棄までのライフサイクル全般を通じて、人に優しく、環境負荷が小さく、特性・機能優れた材料のこと。再生砕石、森林認証木材など

会場整備における持続可能性への配慮を徹底するには、大会前の整備工事だけでなく、大会後の解体工事においてもしっかりと取り組む必要があります。

現在、各会場でオーバーレイ等の解体工事が進められていますが、資材等のリサイクルや工事に伴う騒音・振動、労働安全衛生への配慮など、整備工事と同様、チェックリストによる実施状況の記録とそのモニタリングを通じて、持続可能性リスクの回避・低減を図っています。

### (3) 後利用

仮設会場は、解体・撤去されますが、有明体操競技場は、東京都によって展示場として活用され、周辺の有明アリーナや有明テニスの森公園などと形成される有明レガシーエリアにおいて、他施設とともににぎわいの創出等を図っていきます。

また、オリンピックで初めて行われたスケートボード競技の会場であった有明アーバンスポーツパークは、大会のレガシーとして、若者に人気のある都市型スポーツの場として整備することとし、仮設施設の活用方法などが検討されています。

## 選手村

第一種市街地再開発事業として整備される住宅棟、商業棟及び街区内広場等の外構については、施行者である東京都が定める事業計画に基づき、民間事業者が整備しており、東京 2020 大会時にはこれらの施設の一部を選手団の宿泊施設等として利用しました。

ビレッジプラザやメインダイニングホールなどは、大会時のみ使用する仮設施設として、組織委員会が整備しました<sup>\*1</sup>。



大会時の選手村

<sup>\*1</sup> 詳細は、「持続可能性大会前報告書」5 会場整備 174～177 ページを参照

### (1) 大会における取り組み

#### a. ビレッジプラザ

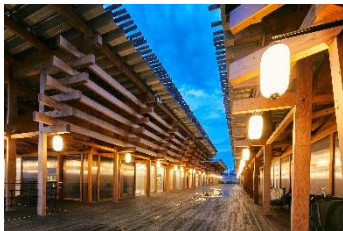
選手村での選手の生活をサポートする施設であるビレッジプラザは、全国 63 自治体から無償で借り受けた約 4 万本の木材を使用して建築しました。各地の木材を建物の様々な箇所に使うことで「多様性と調和」を表現し、国産木材を使うことで林業の再生など持続可能な森林の保全に寄与することを意図しています。

大会後には、木材は提供元の自治体に返却され、公共施設等で活用されレガシーとして引き継がれます。現在、各自治体において具体的な活用方法が検討されており、公立学校やスポーツ施設等の建物内装材やベンチ・椅子、テーブルなどとして活用される予定です。再利用によって環境負荷の低減に資するだけでなく、各地域において大会参画の証がレガシーとして残されることで、持続可能性への理解や取り組みが地域や時代を超えて広がっていくことが期待されます。

#### b. 村内における各取り組み

選手村では、「Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン」に基づき、共用施設等における男女共用多機能トイレの設置やバス乗降ゾーンの歩道部の段差解消など、全ての選手や大会関係者等が利用しやすいよう整備を行いました。

また、居住棟の一部などに水素エネルギーを利用し、大会を通じて水素社会の実現に貢献しました<sup>\*2</sup>。



選手村ビレッジプラザ

<sup>\*2</sup> 詳細は、3.1 気候変動 28～29 ページを参照



## (2) 大会後のまちづくり

選手村地区では、以下の3つをコンセプトに、都心から近く海に開かれた立地特性や大会でも用いられた水素技術を生かして、多様な人々が交流し、いきいきと生活できる、持続可能なまちづくりが進められています。

### ①多様な人々が交流し、快適に暮らせるまちに



- ・分譲住宅は、子育てファミリー層向けを中心に整備
- ・賃貸住宅は、一般賃貸のほか、サービスアパートメント（家具付き住宅）、SOHO、シェアハウス、サービス付き高齢者向け住宅など、様々なニーズに対応
- ・子育て支援施設やコミュニティ施設など、多世代居住を実現する施設を整備
- ・道路や商業棟などにおけるサインデザインの統一、バリアフリー対応により、誰もが移動しやすい環境を整備



### ②水と緑に親しみ、憩いと安らぎが感じられるまちに

- ・緑が連続し、道路、住宅、水辺空間が統一された、海に開かれた街並みを形成
- ・緑豊かなオープンスペースや子供が伸び伸びと楽しめる広場の整備



燃料電池バスや燃料電池車に水素を供給



水素ステーション(イメージ)



### ③新技術の活用により、環境に配慮した持続可能性を備えたまちに

- ・水素ステーション、水素パイプライン、純水素型燃料電池を整備し、燃料電池バスなどの車両への水素供給や、実用段階では国内初となる、パイプラインを通じた街区への水素供給を実現
- ・燃料電池と蓄電池の設置等により、分譲住宅棟の電力自給率を高め、災害時にも自立できるまちの実現
- ・マルチモビリティステーションを整備し、路線バスや BRT、自転車シェアリングなどを導入

出典：「大会後のレガシーを見据えた東京都の取組—2020 のその先へ—（2021 年 7 月東京都）」を一部修正（燃料電池バスの写真は東京都提供）

こうした選手村地区のまちづくりについては、2018 年 11 月に4つの環境認証を取得しています。地域植生や経年変化に配慮した緑地計画などランドスケープにおける様々な環境配慮の取り組みや、アクセス性が高くオープンスペースの豊かなまち並み、スムーズな移動が可能な歩行空間と自転車専用レーンの設置、水素エネルギーの活用などが高く評価されたものです。



LEED-ND  
(リードエヌディ)  
エリア開発の省エネや環境配慮を評価



SITES  
(サイト)  
オープンスペース、緑化空間も含めた持続可能なまちづくりを評価



ABINC ADVANCE  
(エイビंकアドバンス)  
生物多様性保全の取り組みを評価



CASBEE街区  
(キャスビー)  
省エネや景観配慮なども含めた建物の品質を総合的に評価

## 大会で得た学び・気づき

各会場等の工事において、資材の再利用などの資源循環や、在来種による緑化など地域の自然環境への配慮、更には当事者の声を踏まえたアクセシビリティ確保や、発注者・設計者を交えた安全衛生向上など、持続可能性配慮の様々な取り組みを行い、環境面から人権面にわたる総合的な持続可能性確保の実践例を示しました。また、選手村での水素エネルギーの活用など、今後の水素社会の実現に向けたモデルを提示しました。

招致時点の会場計画について、東京 2020 組織委員会と東京都は、レガシーや都民生活への影響、整備コストの視点から、新規恒久施設の見直しを含む、会場計画全体の見直しを行いました。IOC や国際競技団体（IF）のサポートの下、見直しを進めた結果、既存施設の利用は招致段階の約 4 割から約 6 割に増加し、建設費用の縮減に加え、建設に伴う環境負荷を低減することができました。

オリンピックスタジアムや東京都の競技会場の新設・改修に当たっては、国と東京都は、東京 2020 組織委員会が策定した「Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン」を踏まえるとともに、大会時だけでなく大会後の利用も見据えて誰もが使いやすい施設とすることを目指し、障がい者団体などの当事者や学識経験者からなるそれぞれのワークショップで出された様々な意見を踏まえて、整備や改修を行いました。

大会後は、新規恒久会場等を、オリンピック・パラリンピックのレガシーとして、スポーツの振興や、都民・国民の生活向上に役立てていくことが重要です。

地域におけるスポーツの拠点として、国内外の主要大会の開催や都民・国民にスポーツを体験・観戦する機会を提供するだけでなく、文化やイベントなど多目的な活用や周辺施設との連携により多様な人々が集うにぎわいの拠点として、人と都市の活性化につなげていくことが重要です。新型コロナウイルスの感染動向によっては活用策に制約が生じる可能性があります。運営を担う事業者の知見やノウハウも活用し、実現を図っていく必要があります。





# 付録

## GRI インデックス

本報告書を含む東京 2020 大会の一連の持続可能性報告書（進捗状況報告書、大会前報告書、大会後報告書）は、グローバル・レポーティング・イニシャティブ・スタンダード（GRI スタンダード）の中核（Core）オプションに準拠して作成されました。

以下の表には、準拠した各スタンダード並びに中核オプションの情報開示事項及びマテリアルな事項が、本報告書を含む持続可能性報告書や他の一般に入手可能な情報源のどこに見出すことができるかをまとめています。

また、関連する情報源として、持続可能性大会後報告書と同時期に公表される「TOKYO 2020 アクション&レガシーレポート」、「東京 2020 大会の「多様性と調和」におけるジェンダー平等報告書」、さらに、後日公表される東京 2020 大会の公式報告書やまとめの資料が利用できます。

GRI スタンダード	開示事項	ページ番号／ URL 又は報告の省略の理由
		【略号表記】 【進報】： 持続可能性進捗状況報告書（2019年3月26日） 【前報】： 持続可能性大会前報告書（2020年4月30日） 【前補】： 持続可能性大会前報告書追補版（2021年7月8日） 【後報】： 持続可能性大会後報告書（2021年12月22日）
GRI 101：基礎 2016		
一般開示事項：中核（Core） オプション		
GRI 102： 一般開示事項 2016	102-1： 組織の名称	【後報】 目次ページ
	102-2： 活動、ブランド、製品、サービス	「持続可能性に配慮した運営計画第二版」 ページ6 ～ 10、 「東京 2020 大会開催基本計画」 ページ1 ～ 27、 <a href="https://tokyo2020.jp/ja/">https://tokyo2020.jp/ja/</a>
	102-3： 本社の所在地	【前報】 ページ12、202
	102-4： 事業所の所在地	【前報】 ページ12、202
	102-5： 所有形態及び法人格	【前報】 ページ12
	102-6： 参入市場	該当しない（オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会という組織の特殊性）
	102-7： 組織の規模	従業員：【後報】 ページ133～134 事業所：【前報】 ページ202 予算： <a href="https://tokyo2020.jp/ja/">https://tokyo2020.jp/ja/</a> 製品・サービス： <a href="https://tokyo2020.jp/ja/">https://tokyo2020.jp/ja/</a>
	102-8： 従業員及びその他の労働者に関する情報	【後報】 ページ71、74～75、133～135 【前補】 ページ20～22、68～69 【前報】 ページ23～27、205～206 【進報】 ページ26～29、73～74
	102-9： サプライチェーン	【後報】 ページ92～104 調達情報： <a href="https://tokyo2020.jp/ja/">https://tokyo2020.jp/ja/</a>
	102-10： 組織及びそのサプライチェーンに関する 重大な変化	該当しない（オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会という組織の特殊性）
	102-11： 予防原則又は予防的アプローチ	【前報】 ページ227～236
	102-12： 外部イニシアティブ	【前報】 ページ201
	102-13： 団体の会員資格	【前報】 ページ201
	102-14： 上級意思決定者の声明	【後報】 ページ1～2                      【前補】 ページ1～2 【前報】 ページ7～9                    【進報】 ページ6～10
	102-16： 価値観、理念、行動基準・規範	「東京 2020 大会開催基本計画」 ページ1 ～ 14
	102-18： ガバナンス構造	組織委員会： <a href="https://tokyo2020.jp/ja/">https://tokyo2020.jp/ja/</a> 持続可能性： <a href="https://tokyo2020.jp/ja/games/sustainability/">https://tokyo2020.jp/ja/games/sustainability/</a>

102-40: ステークホルダー・グループのリスト	【前報】 ページ 200
102-41: 団体交渉協定	【前報】 ページ 206
102-42: ステークホルダーの特定及び選定	【前報】 ページ 15～17、200
102-43: ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	【前報】 ページ 15～17、31～32
102-44: 提起された重要な項目及び懸念	理事会資料： <a href="https://tokyo2020.jp/ja/organising-committee/finance/">https://tokyo2020.jp/ja/organising-committee/finance/</a> 持続可能性に関するディスカッショングループ、ワーキンググループの議事録： <a href="https://tokyo2020.jp/ja/games/sustainability/sus-group/">https://tokyo2020.jp/ja/games/sustainability/sus-group/</a> 持続可能性に配慮した調達に関わる通報受付窓口の通報受付実績及びステークホルダーからの意見への対応： 【後報】 ページ 100～102、145～149 【前補】 ページ 60～62 【前報】 ページ 150～151、153～154、217～218 【進報】 ページ 103～104 <a href="https://tokyo2020.jp/ja/games/sustainability/sus-code/">https://tokyo2020.jp/ja/games/sustainability/sus-code/</a>
102-45: 連結財務諸表の対象になっている事業体	該当しない（オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会という特殊性）
102-46: 報告書内容及び項目の該当範囲の確定	【後報】 ページ 5～6      【前補】 ページ 7～10 【前報】 ページ 13～21    【進報】 ページ 14～19
102-47: マテリアルな項目のリスト	【前報】 ページ 189～198
102-48: 情報の再記述	【後報】 ページ 5～6      【前補】 ページ 7～10 【前報】 ページ 13～15
102-49: 報告における変更	【後報】 ページ 5～6 【前補】 ページ 7～10 【前報】 ページ 13～15
102-50: 報告期間	【後報】 ページ 6      【前補】 ページ 8～9 【前報】 ページ 14      【進報】 ページ 15
102-51: 前回発行した報告書の日付	【後報】 ページ 5
102-52: 報告サイクル	【後報】 ページ 5
102-53: 報告書に関する質問の窓口	【後報】 目次ページ
102-54: GRI スタンダードに準拠した報告であることの主張	【後報】 ページ 5
102-55: 内容索引	【後報】 ページ 117～124
102-56: 外部保証	【前報】 ページ 13

マテリアルな項目		
経済パフォーマンス		
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1: マテリアルな項目とその該当範囲の説明	<a href="https://tokyo2020.jp/ja/">https://tokyo2020.jp/ja/</a>
	103-2: マネジメント手法とその要素	
	103-3: マネジメント手法の評価	
GRI 201 : 経済パフォーマンス 2016	201-1: 創出、分配した直接的経済価値	<a href="https://tokyo2020.jp/ja/">https://tokyo2020.jp/ja/</a>
	201-2: 気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	該当しない（組織の活動に関連が低い。）
	201-4: 政府から受けた資金援助	<a href="https://tokyo2020.jp/ja/">https://tokyo2020.jp/ja/</a>
地域経済での存在感		
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1: マテリアルな項目とその該当範囲の説明	【後報】 ページ 8～9、117～124
	103-2: マネジメント手法とその要素	【前報】 ページ 18～21、28～32、189～198
	103-3: マネジメント手法の評価	【進報】 ページ 22～24、30～33、131～141
GRI 202 : 地域経済での存在感 2016	202-1: 地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	該当しない（組織の活動に関連が低い。）
	202-2: 地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	該当しない（組織の活動に関連が低い。）

間接的な経済的インパクト/レガシー		
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1 : マテリアルな項目とその該当範囲の説明	【後報】 ページ8~9
	103-2 : マネジメント手法とその要素	【前報】 ページ18 ~ 21、28 ~ 32、185~187
	103-3 : マネジメント手法の評価	【進報】 ページ22~24、30~33、127~129
GRI 203 : 間接的な経済的イン パクト 2016	203-1 : インフラ投資及び支援サービス	【後報】 ページ105~115      【前補】 ページ65
	203-2 : 著しい間接的な経済的インパクト	【前報】 ページ156~178、185~187 【進報】 ページ108~121、127~129
	レガシーの最大化、 大会で得た学び・気づき、 革新の促進	【後報】 ページ7~9、12、14~15、18~19、31~32、51~ 55、65~66、78~79、90~91、103~104、114~115 【前補】 ページ5~6、65      【前報】 ページ185~187 【進報】 ページ127~129
	開催地の場所と資質 宿泊施設の立地と資質、 会場整備	【持続可能性に配慮した運営計画第二版】 ページ89~117 【後報】 ページ105~115      【前報】 ページ156~178 【進報】 ページ108~121
調達慣行		
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1 : マテリアルな項目とその該当範囲の説明	【後報】 ページ16~19、92~104
	103-2 : マネジメント手法とその要素	【前報】 ページ28~32、142~155
	103-3 : マネジメント手法の評価	【進報】 ページ30~33、97~107
GRI 204 : 調達慣行 2016	204-1 : 地元サプライヤーへの支出の割合	情報が入手困難（未集計）
	持続可能性に配慮した調達	【後報】 ページ92~104      【前補】 ページ60~64 【前報】 ページ142~155      【進報】 ページ97~107
腐敗防止		
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1 : マテリアルな項目とその該当範囲の説明	【後報】 ページ16~19、92~104
	103-2 : マネジメント手法とその要素	【前報】 ページ28~32、98~102、119~120
	103-3 : マネジメント手法の評価	【進報】 ページ30~33、70~72、83
GRI 205 : 腐敗防止 2016	205-1 : 腐敗に関するリスク評価を行っている事業 所	該当しない（組織委員会は公益財団法人であり、全ての活動に高い 倫理性が求められる。職員はみなし公務員である。）
	205-2 : 腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケ ーションと研修	【後報】 ページ92~104      【前補】 - 【前報】 ページ119~120      【進報】 ページ83~84
	205-3 : 確定した腐敗事例と実施した措置	該当しない（報告された事案がない。）
反競争的行為		
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1 : マテリアルな項目とその該当範囲の説明	【後報】 ページ16~19、92~104
	103-2 : マネジメント手法とその要素	【前報】 ページ28~32、98~102、119~120
	103-3 : マネジメント手法の評価	【進報】 ページ30~33、70~72、83
GRI 206 : 反競争的行為 2016	206-1 : 反競争的行為、反トラスト、独占的慣行に より受けた法的措置	該当しない（報告された事案がない。）
資源有効活用/資材の効率性		
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1 : マテリアルな項目とその該当範囲の説明	【後報】 ページ16~19、33~55
	103-2 : マネジメント手法とその要素	【前報】 ページ28~32、59~74、209~215
	103-3 : マネジメント手法の評価	【進報】 ページ30~33、49~56、151
GRI 301 : 原材料 2016	301-1 : 使用原材料の重量又は体積	【後報】 ページ33~55、138~145
	301-2 : 使用したリサイクル材料	
	301-3 : 再生利用された製品と梱包材	
	食品ロス削減、 容器包装等削減 使い捨てプラスチック削減 再使用・再生利用	【後報】 ページ33~55 【前補】 ページ37~41 【前報】 ページ62~74 【進報】 ページ52~56
エネルギー		
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1 : マテリアルな項目とその該当範囲の説明	【後報】 ページ16~19、21~32
	103-2 : マネジメント手法とその要素	【前報】 ページ28~32、34~58、207~208
	103-3 : マネジメント手法の評価	【進報】 ページ30~33、35~48、150

GRI 302 : エネルギー 2016	302-1 : 組織内のエネルギー消費量	【後報】 ページ21～32
	302-2 : 組織外のエネルギー消費量	情報が入手困難（組織委員会で購入せず、把握できない。）
	302-3 : エネルギー原単位	【後報】 ページ21～32
	302-4 : エネルギー消費量の削減	【後報】 ページ21～32、136～137 【前補】 ページ31～36 【前報】 ページ34～58、156～178、207～208 【進報】 ページ35～48、109～121、152
	302-5 : 製品及びサービスのエネルギー必要量の削減	【後報】 ページ21～32、136～137 【前補】 ページ31～36 【前報】 ページ142～155、207～208 【進報】 ページ97～107
	再エネ電力 水素の活用	【後報】 ページ21～32 【前補】 ページ31～36
	環境負荷の少ない輸送	【後報】 ページ21～32      【前補】 ページ31～36 【前報】 ページ48～51、180      【進報】 ページ39～40、123
水		
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1 : マテリアルな項目とその該当範囲の説明	【後報】 ページ16～19、56～66 【前報】 ページ28～32、75～96、142～155、156～178、227～236
	103-2 : マネジメント手法とその要素	【進報】 ページ30～33、57～68、97～107、109～121、155～158
	103-3 : マネジメント手法の評価	
GRI 303 : 水 2016	303-1 : 水源別の取水量	該当しない（組織の活動に関連が低い。）
	303-2 : 取水によって著しい影響を受ける水源	該当しない（組織の活動に関連が低い。）
	303-3 : リサイクル・リユースした水	【後報】 ページ56～66、151      【前補】 ページ43 【前報】 ページ226      【進報】 ページ154
	都市における水循環機能	【後報】 ページ60～61      【前補】 ページ43 【前報】 ページ88 ～ 89      【進報】 ページ62 ～ 64
生物多様性／動物保護（アニマル・ウェルフェア）		
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1 : マテリアルな項目とその該当範囲の説明	【後報】 ページ16～19、56～66 【前報】 ページ28～32、75～96、142～155、156～178、227～236
	103-2 : マネジメント手法とその要素	【進報】 ページ30～33、57～68、97～107、109～121、154、155～158
	103-3 : マネジメント手法の評価	
GRI 304 : 生物多様性 2016	304-1 : 保護地域及び保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	【後報】 ページ56～66 【前補】 ページ42～44 【前報】 ページ89～94 【進報】 ページ66
	304-2 : 活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	【後報】 ページ56～66      【前補】 ページ42～44 【前報】 ページ18～21、34～58、75～96、142～155、156～178、227～236 【進報】 ページ22～24、35～48、49～56、57～68、9 ～107、108～121、155～158
	304-3 : 生息地の保護・復元	【後報】 ページ56～66、150～151      【前補】 ページ42～44 【前報】 ページ75～96、156～178、227～236 【進報】 ページ57～68、108～121、154、155～158
	304-4 : 事業の影響を受ける地域に生息するIUCN レッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	【後報】 ページ56～66      【前補】 ページ42～44 【前報】 ページ227～236      【進報】 ページ155 ～ 158
	緑化	【後報】 ページ56～66、151      【前補】 ページ42～44 【前報】 ページ89～96、225～226 【進報】 ページ65 ～ 67、154
	生物多様性等に配慮した資源消費	【後報】 ページ33～66、150      【前補】 ページ42～44 【前報】 ページ60、74、142～155 【進報】 ページ51、54、97～107 「持続可能性に配慮した運営計画第二版」 ページ47
	動物保護（アニマル・ウェルフェア）	情報が入手困難（報告に適した情報が集約されていない。）

大気への排出／気候変動		
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1 : マテリアルな項目とその該当範囲の説明	【後報】 ページ16～19、21～32
	103-2 : マネジメント手法とその要素	【前報】 ページ28～32、34～58
	103-3 : マネジメント手法の評価	【進報】 ページ30～33、35～48、150
GRI 305 : 大気への排出 2016	305-1 : 直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (ス コープ1)	【後報】 ページ21～32 【前補】 ページ31～36
	305-2 : 間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (ス コープ2)	【前報】 ページ34～58、207～208 【進報】 ページ35～48、109～121、150
	305-3 : その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排 出量 (スコープ3)	
	305-4 : 温室効果ガス (GHG) 排出原単位	
	305-5 : 温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	
	305-6 : オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	該当しない (組織の活動に関連が低い。)
	305-7 : 窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、及びその他の重大な大気排出物	情報が入手困難 (環境アセスメントによって大会終了後に入手可 能)
	カーボンオフセット、 市民によるCO <sub>2</sub> 削減・吸収活動	【後報】 ページ21～32 【前補】 ページ31～36 【前報】 ページ55～58 【進報】 ページ44～45
	暑さ対策	【後報】 ページ57～59 【前補】 ページ42 【前報】 ページ57、76～85 【進報】 ページ47、59～61
排水及び廃棄物		
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1 : マテリアルな項目とその該当範囲の説明	【後報】 ページ16～19、33～66
	103-2 : マネジメント手法とその要素	【前報】 ページ28～32、75～96、142～155、156～178、227～ 236
	103-3 : マネジメント手法の評価	【進報】 ページ30～33、57～68、97～107、109～121、155～ 158
GRI 306 : 排水及び廃棄物 2016	306-1 : 排水の水質及び排出先	【後報】 ページ151
	306-2 : 種類別及び処分方法別の廃棄物	【後報】 ページ33～55、138～139、150
	306-3 : 重大な漏出	該当しない (報告された事案がない。)
	306-4 : 有害廃棄物の輸送	該当しない (組織の活動に関連が低い。)
	306-5 : 排水や表面流水によって影響を受ける水域	【後報】 ページ33～66、92～98、138～145、151 【前補】 ページ37～44、60～64 【前報】 ページ75～96、142～155、156～178、227～236 【進報】 ページ57～68、109～121、154、155～158
環境コンプライアンス		
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1 : マテリアルな項目とその該当範囲の説明	【後報】 ページ16～19、33～66、92～104
	103-2 : マネジメント手法とその要素	【前報】 ページ28～32、34～96、142～155、156～178、227～ 236
	103-3 : マネジメント手法の評価	【進報】 ページ30～33、35～68、109～121、155～158
GRI 307 : 環境コンプライア ンス2016	307-1 : 環境法規制の違反	該当しない (報告された事案がない。)
サプライヤーの環境面のアセスメント		
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1 : マテリアルな項目とその該当範囲の説明	【後報】 ページ16～19、92～104
	103-2 : マネジメント手法とその要素	【前報】 ページ28～32、142～155、227～236
	103-3 : マネジメント手法の評価	【進報】 ページ30～33、97～107、155～158
GRI 308 : サプライヤーの環境 面のアセスメント 2016	308-1 : 環境基準により選定した新規サプライヤー	【後報】 ページ92～104 【前補】 ページ60～63
	308-2 : サプライチェーンにおけるマイナスの環境 インパクトと実施した措置	【前報】 ページ142～155 【進報】 ページ97～107



雇用		
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1 : マテリアルな項目とその該当範囲の説明	【後報】 ページ16～19、67～79
	103-2 : マネジメント手法とその要素	【前報】 ページ28～32、97～120
	103-3 : マネジメント手法の評価	【進報】 ページ30～33、69～84
GRI 401 : 雇用 2016	401-1 : 従業員の新規雇用と離職	【後報】 ページ67～79、133～135 【前補】 ページ45～54、68～69 【前報】 ページ23～24、205～206 【進報】 ページ26～27
	401-2 : 正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	該当しない（要員構成の特殊性。【前報】 ページ23～24（職員の構成）を参照）
	401-3 : 育児休暇	【前報】 ページ117～119
	多様な人材の確保	【後報】 ページ67～79、133～135 【前補】 ページ45～54、68～69 【前報】 ページ98～110、117～119、205～206 【進報】 ページ73～76、82～83
労働安全衛生		
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1 : マテリアルな項目とその該当範囲の説明	【後報】 ページ16～19、67～79
	103-2 : マネジメント手法とその要素	【前報】 ページ28～32、97～120、142～155、156～178、206
	103-3 : マネジメント手法の評価	【進報】 ページ30～33、69～84、109～121
GRI 403 : 労働安全衛生 2016	403-1 : 正式な労使合同安全衛生委員会への労働者代表の参加	【後報】 -                      【前補】 - 【前報】 ページ206              【進報】 ページ149
	403-2 : 傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤及び業務上の死亡者数	該当しない／報告しない（組織の活動に関連が低い。）
	403-3 : 疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事している労働者	該当しない（組織の活動に関連が低い。）
	403-4 : 労働組合との正式協定に含まれている安全衛生条項	【後報】 -                      【前補】 - 【前報】 ページ 206              【進報】 ページ 149
	労働・活動環境への配慮	【後報】 ページ67～79 【前補】 ページ45～54 【前報】 ページ 117～120 【進報】 ページ 82～83
	会場整備における労働安全衛生対策	【後報】 ページ67～79 【前補】 ページ45～54 【前報】 ページ 156～178 【進報】 ページ 121
研修と教育		
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1 : マテリアルな項目とその該当範囲の説明	【後報】 ページ16～19、67～79
	103-2 : マネジメント手法とその要素	【前報】 ページ 28～32、97～120、121～141
	103-3 : マネジメント手法の評価	【進報】 ページ 30～33、69～84
GRI 404 : 研修と教育 2016	404-1 : 従業員一人あたりの年間平均研修時間	情報が入手困難（組織の特殊性から未集計）
	404-2 : 従業員スキル向上プログラム及び移行支援プログラム	【後報】 ページ67～79              【前補】 ページ45～54 【前報】 ページ 24、103～106、121～141 【進報】 ページ 27、73～74、89～90
	404-3 : 業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	【後報】 ページ133～134              【前補】 ページ68～69 【前報】 ページ 24、205～206              【進報】 ページ 27、149
ダイバーシティと機会均等／アクセシビリティ、文化的課題への配慮、宗教的配慮		
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1 : マテリアルな項目とその該当範囲の説明	【後報】 ページ16～19、67～79
	103-2 : マネジメント手法とその要素	【前報】 ページ 28～32、97～120、121～141
	103-3 : マネジメント手法の評価	【進報】 ページ 30～33、69～84
GRI 405 : ダイバーシティと機会均等 2016	405-1 : ガバナンス機関及び従業員のダイバーシティ	【後報】 ページ67～79              【前補】 ページ29～30、45～54 【前報】 ページ 205～206              【進報】 ページ 148～149
	405-2 : 基本給と報酬総額の男女比	該当しない（男女による差別はない。）／情報が入手困難（職員構成の特殊性）

	D&I 方針・施策	【後報】 ページ67～79      【前補】 ページ29～30、45～54 【前報】 ページ 102～110、179～184 【進報】 ページ 73～76
	アクセシビリティ	【後報】 ページ67～79      【前補】 ページ45～54 【前報】 ページ 111～115      【進報】 ページ 76～80
	多様な人材の確保	【後報】 ページ67～79      【前補】 ページ45～54 【前報】 ページ 102～110      【進報】 ページ 73～76
	文化的課題への配慮、宗教的配慮	【後報】 ページ67～79      【前補】 ページ45～54 【前報】 ページ 102～110      【進報】 ページ 75
	チケット販売戦略	【前報】 ページ 114、181～182 【進報】 ページ 79、124～125
人権／非差別／報道・表現の自由／労働者の権利／クレームや苦情に対するプラクティス		
GRI 103： マネジメント手法 2016	103-1：マテリアルな項目とその該当範囲の説明	【後報】 ページ16～19、67～79
	103-2：マネジメント手法とその要素	【前報】 ページ 28～32、97～120、142～155
	103-3：マネジメント手法の評価	【進報】 ページ 30～33、69～84、97～107
GRI 406： 非差別 2016	406-1：差別事例と実施した救済措置	【後報】 ページ134      【前補】 ページ69 【前報】 ページ 206 【進報】 該当しない（報告された事案がない。）
	報道・表現の自由の尊重	【後報】 ページ67～79      【前補】 - 【前報】 ページ 115      【進報】 ページ 81
	労働者の権利の確保	【後報】 ページ67～79      【前補】 ページ53～54 【前報】 ページ 115～117      【進報】 ページ 81
	クレームや苦情に対するプラクティス	【後報】 ページ67～79、100～104 【前補】 ページ 53～54、60～62 【前報】 ページ 120、142～155 【進報】 ページ 84、97～107
児童労働		
GRI 103： マネジメント手法 2016	103-1：マテリアルな項目とその該当範囲の説明	【後報】 ページ16～19、92～104
	103-2：マネジメント手法とその要素	【前報】 ページ28～32、97～120、142～155
	103-3：マネジメント手法の評価	【進報】 ページ30～33、69～84、97～107
GRI 408： 児童労働 2016	408-1：児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所及びサプライヤー	【後報】 ページ92～104      【前補】 ページ60～64 【前報】 ページ142～155      【進報】 ページ97～107
強制労働		
GRI 103： マネジメント手法 2016	103-1：マテリアルな項目とその該当範囲の説明	【後報】 ページ16～19、92～104
	103-2：マネジメント手法とその要素	【前報】 ページ28～32、97～120、142～155
	103-3：マネジメント手法の評価	【進報】 ページ30～33、69～84、97～107
GRI 409： 強制労働 2016	409-1：強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所及びサプライヤー	【後報】 ページ92～104      【前補】 ページ60～64 【前報】 ページ142～155      【進報】 ページ97～107
保安慣行		
GRI 103： マネジメント手法 2016	103-1：マテリアルな項目とその該当範囲の説明	【後報】 ページ16～19、67～79
	103-2：マネジメント手法とその要素	【前報】 ページ28～32、97～120
	103-3：マネジメント手法の評価	【進報】 ページ30～33、69～84
GRI 410： 保安慣行 2016	410-1：人権方針や手順について研修を受けた保安要員	【後報】 ページ71～73、76 【前補】 ページ45～53
交通及び流通		
GRI 103： マネジメント手法 2016	103-1：マテリアルな項目とその該当範囲の説明	【後報】 ページ16～19、29～30
	103-2：マネジメント手法とその要素	【前報】 ページ18～21、34～58、178、180
	103-3：マネジメント手法の評価	【進報】 ページ22、35～48、123
	交通及び流通	【後報】 ページ29～30 【前補】 ページ 35～36 【前報】 ページ34～58、178、180 【進報】 ページ35～48、123

消費者プラクティス／製造責任／安全な飲食物品		
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1 : マテリアルな項目とその該当範囲の説明	「東京 2020 大会開催基本計画」
	103-2 : マネジメント手法とその要素	
	103-3 : マネジメント手法の評価	
	消費者プラクティス	<a href="https://tokyo2020.jp/ja/">https://tokyo2020.jp/ja/</a>
	製造責任	<a href="https://tokyo2020.jp/ja/">https://tokyo2020.jp/ja/</a>
	安全な飲食物品	【前報】 ページ183、 <a href="https://tokyo2020.jp/ja/">https://tokyo2020.jp/ja/</a>
コミュニケーション／参加・協働		
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1 : マテリアルな項目とその該当範囲の説明	【後報】 ページ16～19、80～91
	103-2 : マネジメント手法とその要素	【前報】 ページ28～32、121～141
	103-3 : マネジメント手法の評価	【進報】 ページ30～33、85～96
	コミュニケーション 参加・協働	【後報】 ページ80～91 【前補】 ページ 55～64 【前報】 ページ121～141 【進報】 ページ85 ～ 96

## 国連グローバル・コンパクト対照表

東京 2020 組織委員会は、2018 年 7 月より、国連グローバル・コンパクト（UNGC）に参加しています。ここでは、GC 原則に関連する取り組みに該当する箇所を示します。

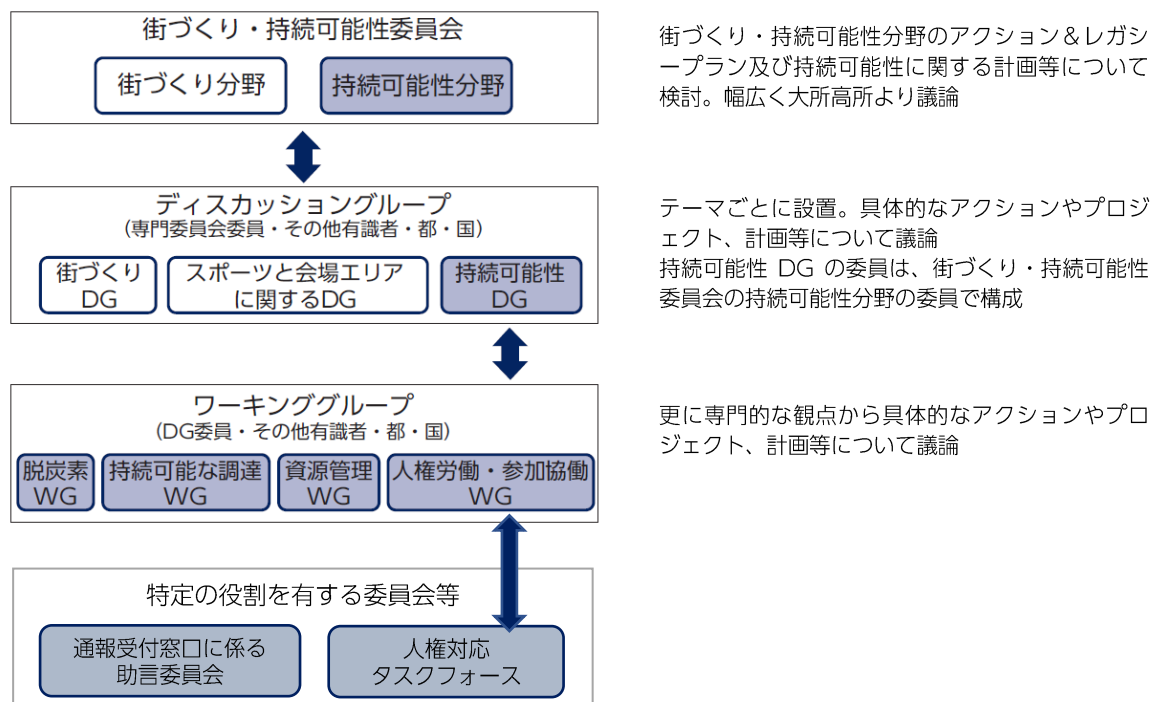
GC 原則			本報告書の該当箇所
人権	原則 1	企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重すべきである。	・ 3.4 全体（ページ 67～79） ・ 3.6 全体（ページ 92～104）
	原則 2	企業は、自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。	・ 3.4 全体（ページ 67～79） ・ 3.6 全体（ページ 92～104）
労働	原則 3	企業は、結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持すべきである。	・ 3.6 全体（ページ 92～104）
	原則 4	企業は、あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持すべきである。	・ 3.6 全体（ページ 92～102）
	原則 5	企業は、児童労働の実効的な廃止を支持すべきである。	・ 3.6 全体（ページ 92～104）
	原則 6	企業は、雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。	・ 3.4 の『『多様性と調和』の取り組み』（ページ 71～74） ・ 3.6 全体（ページ 92～104）
環境	原則 7	企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持すべきである。	・ 3.1 全体（ページ 21～32） ・ 3.2 全体（ページ 33～55） ・ 3.3 全体（ページ 56～66） ・ 3.6 全体（ページ 92～104） ・ 3.7 全体（ページ 105～115）
	原則 8	企業は、環境に関するより大きな責任を率先して引き受けるべきである。	・ 2.2 全体（ページ 16～19） ・ 3.1 全体（ページ 21～32） ・ 3.2 全体（ページ 33～55） ・ 3.3 全体（ページ 56～66） ・ 3.6 全体（ページ 92～104） ・ 3.7 全体（ページ 105～115）
	原則 9	企業は、環境にやさしい技術の開発と普及を奨励すべきである。	・ 3.1 全体（ページ 21～32） ・ 3.2 全体（ページ 33～55） ・ 3.3 全体（ページ 56～66） ・ 3.6 全体（ページ 92～104） ・ 3.7 全体（ページ 105～115）
腐敗防止	原則 10	企業は、強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。	・ 3.6 全体（ページ 92～104）

## ファンクショナルエリア (FA) 一覧

Functional Area (FA) List			
	English	Abbreviation	Japanese
1	Accommodation	ACM	宿泊
2	Accreditation	ACR	アクレディテーション
3	Arrivals & Departures	AND	出入国
4	Brand Protection	BRP	ブランド保護
5	Brand, Identity & Look of the Games	BIL	大会のブランド・アイデンティティ・ルック
6	Broadcast Services	BRS	放送サービス
7	Business Development	BUS	ビジネス開発
8	Ceremonies	CER	セレモニー
9	City Activities & Live Sites	LIV	都市活動・ライブサイト
10	City Operations	CTY	都市運営調整
11	Cleaning & Waste	CNW	清掃・廃棄物
12	Communications (including Digital Media and Publications)	COM	コミュニケーション (デジタルメディア・出版物含む)
13	Communications, Coordination & Command/Control	CCC	コミュニケーション・コーディネーション・コマンド/コントロール
14	Culture	CUL	文化
15	Doping Control	DOP	ドーピングコントロール
16	Education	EDU	教育
17	Energy	NRG	エネルギー
18	Event Services	EVS	イベントサービス
19	Finance	FIN	財政
20	Food & Beverage	FNB	飲食
21	Government Relations	GOV	国・自治体調整
22	IF Services (included under Sport)	INS	IFサービス (競技に含まれる)
23	Information & Knowledge Management	IKM	情報・知識マネジメント
24	Language Services	LAN	言語サービス
25	Legacy	LGY	レガシー
26	Legal	LGL	法務
27	Licensing	LIC	ライセンシング
28	Logistics	LOG	ロジスティクス
29	Marketing Partner Services	MPS	マーケティングパートナーサービス
30	Medical Services	MED	メディカルサービス
31	NOC & NPC Services	NCS	NOC・NPCサービス
32	Olympic & Paralympic Family Services (including Dignitary Programme and Protocol)	OFS,PFS, DIP,PRT	オリンピック・パラリンピックファミリーサービス (要人へのプログラム・プロトコール含む)
33	Operational Readiness	OPR	運営実践準備管理
34	Paralympic Games Integration	PGI	パラリンピックインテグレーション
35	People Management	PEM	人材管理
36	Planning & Coordination	PNC	計画・調整
37	Press Operations	PRS	プレスオペレーション
38	Procurement (including Rate Card)	PRC,RTC	調達 (レートカード含む)
39	Risk Management	RSK	リスクマネジメント
40	Security	SEC	セキュリティ
41	Signage	SIG	標識・サイン
42	Spectator Experience	SPX	観客の経験
43	Sport	SPT	競技
44	Sustainability	SUS	持続可能性
45	Technology	TEC	テクノロジー
46	Test Events Management	TEM	テストイベントマネジメント
47	Ticketing	TKT	チケットティング
48	Torch Relay	OTR	聖火リレー
49	Transport	TRA	輸送
50	Venue Management	VEM	会場マネジメント
51	Venues & Infrastructure (including Venue Development and General Infrastructure)	VNI	会場・インフラ (会場設営・一般的なインフラ含む)
52	Villages Management	VIL	選手村マネジメント

## 持続可能性の取り組みに関わった専門委員会等と外部有識者

計画の策定段階から大会の準備・運営、さらに、レガシー継承に至る全てのステージにおいて、組織委員会内に設置された学識経験者やNGO等の有識者からなる専門委員会等が、東京2020大会の持続可能性の取り組みを支援しました。



これら専門委員会等に委員として参加した専門家・有識者を、以下に示します。

※ 下記の委員リストにおける委員の所属については、在任期間における最新のものを示しています。

### 持続可能性ディスカッショングループ

区分	氏名	所属（在任時）
座長	崎田 裕子	ジャーナリスト・環境カウンセラー NPO 法人持続可能な社会をつくる元気ネット 前理事長
委員	枝廣 淳子	大学院大学至善館 教授 幸せ経済社会研究所 所長、環境ジャーナリスト
委員	小西 雅子	(公財)世界自然保護基金ジャパン(WWF ジャパン)自然保護室 室次長 日本気象予報士会 副会長
委員	杉山 涼子	岐阜女子大学 特任教授 株式会社杉山・栗原環境事務所 取締役
委員	関 正雄	明治大学 経営学部 特任教授 損害保険ジャパン株式会社 CSR 室 シニアアドバイザー
委員	陳 浩展	日本労働組合総連合会 企画局 次長
委員	土井 香苗	ヒューマン・ライツ・ウォッチ アジア局 日本代表
委員	中村 由行	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 元教授



委員	藤野 純一	(公財)地球環境戦略研究機関 上席研究員
委員	細田 衛士	中京大学経営情報学部 教授
委員	森口 祐一	国立研究開発法人国立環境研究所 理事
委員	横張 真	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 教授
委員	吉田 正人	筑波大学大学院人間総合科学研究科 教授
委員	扇谷 浩彰	日本労働組合総連合会 総合企画局企画局 次長
委員	河合 弘樹	日本労働組合総連合会 総合企画局企画局 部長
委員	石田 輝正	日本労働組合総連合会 総合企画局企画局 局長
委員	丸田 満	日本労働組合総連合会 企画局 次長
委員	高 巖	麗澤大学大学院経済研究科 教授
委員	竹本 和彦	国連大学サステイナビリティ高等研究所 所長
委員	横田 洋三	(公財) 人権教育啓発推進センター 理事長
関係行政機関委員	内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局職員	
関係行政機関委員	環境省大臣官房総合政策課職員 / 環境省総合環境政策局総務課職員	
関係行政機関委員	東京都オリンピック・パラリンピック準備局職員	
関係行政機関委員	東京都環境局職員	

#### 脱炭素ワーキンググループ

区分	氏名	所属（在任時）
座長	藤野 純一	(公財) 地球環境戦略研究機関 上席研究員
委員	枝廣 淳子	大学院大学至善館 教授 幸せ経済社会研究所 所長、環境ジャーナリスト
委員	小西 雅子	(公財)世界自然保護基金ジャパン(WWF ジャパン)自然保護室 室次長 日本気象予報士会 副会長
委員	東京都オリンピック・パラリンピック準備局計画推進部職員	
委員	東京都環境局地球環境エネルギー部計画課職員	
オブザーバー	内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局職員	
オブザーバー	環境省地球環境局地球温暖化対策課職員	
オブザーバー	経済産業省産業技術環境局環境政策課環境経済室職員	

#### 資源管理ワーキンググループ

区分	氏名	所属（在任時）
座長	崎田 裕子	ジャーナリスト・環境カウンセラー NPO 法人持続可能な社会をつくる元気ネット 前理事長
委員	杉山 涼子	岐阜女子大学 特任教授 株式会社杉山・栗原環境事務所 取締役
委員	細田 衛士	中部大学経営情報学部 教授
委員	森口 祐一	国立研究開発法人国立環境研究所 理事

委員	東京都オリンピック・パラリンピック準備局職員
委員	東京都環境局資源循環推進部職員
オブザーバー	内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局職員
オブザーバー	環境省環境再生・資源循環局総務課リサイクル推進室職員 / 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部リサイクル推進室職員

人権労働・参加協働ワーキンググループ

区分	氏名	所属（在任時）
座長	山崎 卓也	Field-R 法律事務所 弁護士
委員	河合 純一	組織委員会アスリート委員会 副委員長 公益財団法人日本パラスポーツ協会日本パラリンピック委員会 委員長
委員（前座長）	黒田 かをり	（一財）CSO ネットワーク 顧問
委員	崎田 裕子	ジャーナリスト・環境カウンセラー NPO 法人持続可能な社会をつくる元気ネット 前理事長
委員	関 正雄	明治大学 経営学部 特任教授 損害保険ジャパン株式会社 CSR 室 シニアアドバイザー
委員	陳 浩展	日本労働組合総連合会 企画局 次長
委員	土井 香苗	ヒューマン・ライツ・ウォッチ 日本代表
委員	パトリシア・バダー・ジョンストン	シルバーバーチャアソシエーツ株式会社 代表取締役社長（CEO）
委員	松中 権	認定 NPO 法人グッド・エイジング・エールズ 代表
委員	河合 弘樹	日本労働組合総連合会 総合企画局企画局 部長
委員	石田 輝正	日本労働組合総連合会 総合企画局企画局 局長
委員		東京都オリンピック・パラリンピック準備局計画推進部職員
委員		東京都総務局人権部企画課職員
オブザーバー		内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局職員

人権対応タスクフォース

区分	氏名	所属（在任時）
メンバー（兼 人権デスク・アドバイザー）	山崎 卓也	Field-R 法律事務所 弁護士
メンバー（兼 人権デスク・アドバイザー）	高松 政裕	京橋法律事務所 弁護士
メンバー（兼 人権デスク・アドバイザー）	安藤 尚徳	東京フィールド法律事務所 弁護士
メンバー（兼 人権デスク・アドバイザー）	飯田 研吾	兼子・岩松法律事務所 弁護士
メンバー（兼 人権デスク・アドバイザー）	杉山 翔一	Field-R 法律事務所 弁護士

メンバー	黒田 かをり	(一財) CSO ネットワーク 顧問
メンバー	土井 香苗	ヒューマン・ライツ・ウォッチ 日本代表
メンバー	松中 権	認定NPO 法人グッド・エイジング・エールズ 代表

持続可能な調達ワーキンググループ

区分	氏名	所属（在任時）
座長	秋月 弘子	亜細亜大学 国際関係学部 教授
委員	黒田 かをり	(一財) CSO ネットワーク 顧問
委員	小西 雅子	(公財)世界自然保護基金ジャパン(WWF ジャパン)自然保護室 室次長 日本気象予報士会 副会長
委員	関 正雄	明治大学 経営学部 特任教授 損害保険ジャパン株式会社 CSR 室 シニアアドバイザー
委員	陳 浩展	日本労働組合総連合会 企画局 次長
委員	土井 香苗	ヒューマン・ライツ・ウォッチ 日本代表
委員	富田 秀実	ISO20400「持続可能な調達」日本代表エキスパート ロイドレジスタージャパン株式会社 代表取締役
委員（前座長）	横田 洋三	(公財) 人権教育啓発推進センター 理事長
委員	高 巖	麗澤大学大学院経済研究科 教授
委員	扇谷 浩彰	日本労働組合総連合会 総合企画局企画局 次長
委員	河合 弘樹	日本労働組合総連合会 総合企画局企画局 部長
委員	石田 輝正	日本労働組合総連合会 総合企画局企画局 局長
委員	丸田 満	日本労働組合総連合会 企画局 次長
委員	東京都オリンピック・パラリンピック準備局職員	
委員	東京都産業労働局職員	
オブザーバー	内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局職員	
特別委員（農産物）	中嶋 康博	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授
特別委員（農産物）	農林水産省生産局農業環境対策課職員	
特別委員（農産物）	加藤 浩生	全国農業協同組合連合会 千葉県本部 営農販売企画部 部長
特別委員（農産物）	下山 久信	公益社団法人 日本農業法人協会
特別委員（農産物）	鬼武 一夫	日本生活協同組合連合会 品質保証本部 安全政策推進部長
特別委員（農産物）	河野 康子	一般社団法人 全国消費者団体連絡会 事務局長
特別委員（農産物）	鈴木 志保子	公益財団法人 日本栄養士会 理事（スポーツ栄養分野担当）
特別委員（畜産物）	佐藤 衆介	帝京科学大学生命環境部アニマルサイエンス学科 教授
特別委員（畜産物）	中嶋 康博	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授
特別委員（畜産物）	農林水産省生産局畜産部畜産振興課職員	
特別委員（畜産物）	南波 利昭	公益社団法人 中央畜産会 副会長
特別委員（畜産物）	八木 淳公	公益社団法人 畜産技術協会 緬山羊振興部長

特別委員（畜産物）	鬼武 一夫	日本生活協同組合連合会 品質保証本部 安全政策推進部長
特別委員（畜産物）	河野 康子	一般社団法人 全国消費者団体連絡会 事務局長
特別委員（畜産物）	鈴木 志保子	公益財団法人 日本栄養士会 理事（スポーツ栄養分野担当）
特別委員（水産物）	大関 芳冲	国立研究開発法人 水産研究・教育機構 審議役
特別委員（水産物）	水産庁漁政部企画課職員	
特別委員（水産物）	重 義行	一般社団法人 大日本水産会 専務理事
特別委員（水産物）	大森 敏弘	全国漁業協同組合連合会 常務理事
特別委員（水産物）	佐々木 康弘	全国水産加工業協同組合連合会 参事
特別委員（水産物）	鬼武 一夫	日本生活協同組合連合会 品質保証本部 安全政策推進部長
特別委員（水産物）	河野 康子	一般社団法人 全国消費者団体連絡会 事務局長
特別委員（水産物）	鈴木 志保子	公益財団法人 日本栄養士会 理事（スポーツ栄養分野担当）
特別委員（木材）	天野 正博	早稲田大学 人間科学学術院人間環境科学科 名誉教授
特別委員（木材）	富山 洋	全国森林組合連合会 参事兼組織部長
特別委員（木材）	肥後 賢輔	全国木材組合連合会 木材利用拡大推進本部 統括部長
特別委員（木材）	岡田 清隆	日本木材輸入協会 専務理事
特別委員（木材）	河野 康子	一般財団法人 日本消費者協会 理事
特別委員（木材）	林野庁林政部木材利用課職員	
特別委員（紙）	立花 敏	筑波大学生命環境系 准教授
特別委員（紙）	経済産業省製造産業局素材産業課職員	
特別委員（紙）	上河 潔	日本製紙連合会 常務理事
特別委員（紙）	深津 学治	グリーン購入ネットワーク（GPN） 事務局長
特別委員（紙）	河野 康子	一般財団法人 日本消費者協会 理事
特別委員（パーム油）	永田 淳嗣	東京大学大学院総合文化研究科 准教授
特別委員（パーム油）	農林水産省食料産業局食品製造課職員	
特別委員（パーム油）	井上 達夫	油糧輸出入協議会 専務理事
特別委員（パーム油）	齊藤 昭	一般社団法人 日本植物油協会 専務理事
特別委員（パーム油）	金子 貴代	グリーン購入ネットワーク（GPN）
特別委員（パーム油）	河野 康子	一般財団法人 日本消費者協会 理事

通報受付窓口に係る助言委員会（委員候補）

区分	氏名	所属（在任時）
委員候補	荒木 尚志	東京大学 大学院法学政治学研究科 教授
委員候補	牛嶋 勉	弁護士（牛嶋・和田・藤津法律事務所）
委員候補	大村 恵	弁護士（CLS 日比谷東京法律事務所）
委員候補	熊谷 謙一	日本ILO協議会 企画委員
委員候補	蔵元 左近	弁護士（オリック東京法律事務所）

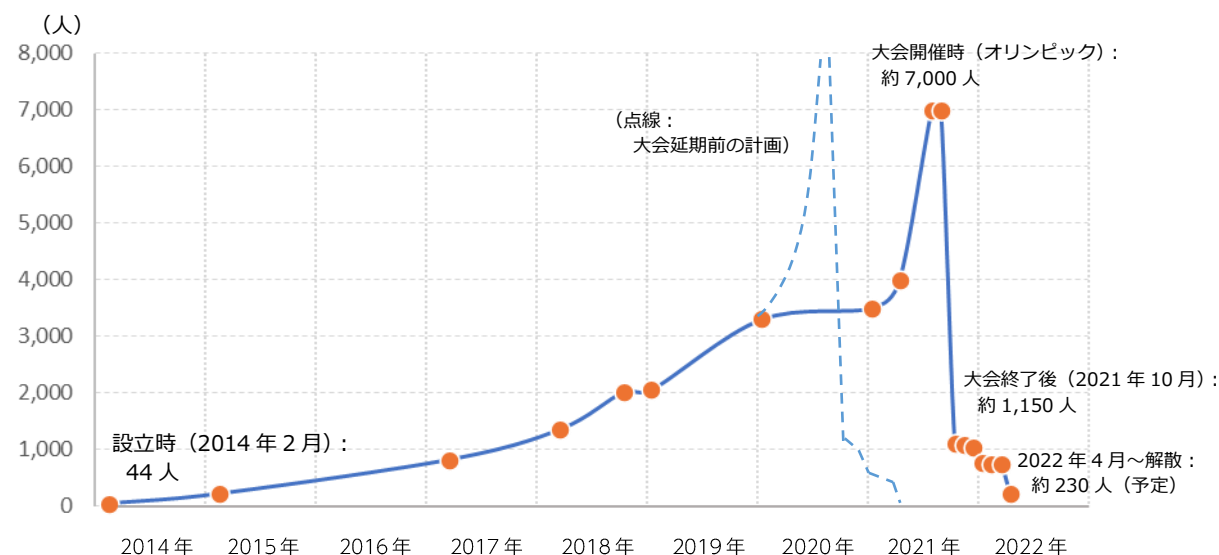
委員候補	郷野 晶子	日本労働組合総連合会 参与
委員候補	佐藤 泉	弁護士（佐藤泉法律事務所）
委員候補	佐藤 安信	東京大学 大学院総合文化研究科 教授 弁護士（長島・大野・常松法律事務所 顧問）
委員候補	高橋 大祐	弁護士（真和総合法律事務所）
委員候補	永田 信	公益財団法人大日本山林会 会長
委員候補	原嶋 洋平	拓殖大学 国際学部 教授
委員候補	東澤 靖	明治学院大学 法学部 教授
委員候補	古谷 由紀子	サステナビリティ消費者会議 代表
委員候補	山崎 卓也	弁護士（Field-R 法律事務所）
委員候補	山田 美和	日本貿易振興機構（ジェトロ） アジア経済研究所 新領域研究センター 法・制度研究グループ長
委員候補	アニタ・ラマ サストリ	ワシントン大学 ロースクール 教授

## 組織委員会職員

以下に、東京2020組織委員会職員に関する情報を示します。主に大会時におけるデータを中心に、持続可能性大会前報告書追補版で報告したものの以降の情報を示します。

過去の情報については、これまでに発行した報告書での報告を参照してください。

### (1) 組織委員会職員数の推移（概要）



### (2) 大会開催時の職員の内訳

※ 2021年8月1日時点の数値

大会開催時の例として示すもので、必ずしも最大職員数の時点ではない。

国籍

	外国籍	日本国籍	合計
人数	425（49か国） <sup>*1</sup>	-	6,948

<sup>\*1</sup> 国籍を把握している者のうち

雇用契約（出向者と直接契約等）別、出向元別（人）

出向者	国	91	1.3 %
	東京都	1,111	16.0 %
	自治体	471	6.8 %
	民間	996	14.3 %
直接契約等		4,279	61.6 %
計		6,948	100 %



性別、年齢別、出向者・直接契約等別 (人)

	出向者 (国、東京都、自治体、民間)			直接契約等 (契約職員、人材派遣)			全体		
	男性	女性	小計	男性	女性	小計	男性計	女性計	総計
～29 歳	101	82	183	84	100	184	185	182	367
30 歳～49 歳	1,249	420	1,712	302	474	776	1,594	894	2,488
50 歳～59 歳	383	97	480	166	135	301	549	232	781
60 歳～	84	10	94	176	36	212	260	46	306
不明	149	51	197	1,301	1,505	2,806	1,450	1,556	3,066
計	2,009	660	2,669	2,029	2,250	4,279	4,038	2,910	6,948

性別、年齢別、特別職・管理職別 (人)

	特別職			管理職 (局長級・部長級・課長級)			特別職＋管理職		
	男性	女性	小計	男性	女性	小計	男性計	女性計	総計
～29 歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30 歳～49 歳	0	0	0	327	82	409	327	82	409
50 歳～59 歳	1	0	1	289	53	342	290	53	343
60 歳～	13	0	13	120	13	133	133	13	146
不明	0	0	0	261	72	333	261	72	333
計	14	0	14	997	220	1,217	1,011	220	1,231

### (3) 障がい者

組織委員会は、2021 年、障がい者法定雇用率 (2.3%) を遵守しました。

### (4) 差別事例と実施した是正措置

組織委員会は、各種ハラスメントを含む差別に関わる状況を管理する仕組みを有しています。外部相談窓口の利用も可能です。

持続可能性大会前報告書追補版で報告した以降の期間 (2021 年 4 月以降の期間) で、組織委員会役職員及び大会関係者に関して、以下の事案が生じました。

- ・2021 年 7 月、開閉会式のクリエイティブチームのメンバー (当時) が、障がいを持つ人に対する過去の不適切な言動について報じられ、その職を辞任しました。
- ・2021 年 7 月、開閉会式のクリエイティブチームのメンバー (当時) が、歴史上の痛ましい事実に関する過去の不適切な言動について報じられ、組織委員会は当人を解任しました。
- ・2021 年 7 月、大会競技会場の一部業務を受託していたコントラクターの従業員が、大会開催準備期間中の競技会場において他の従業員に対する性的暴行を行ったとの疑いで警察に逮捕されました。組織委員会は、逮捕者の所属元に対して、高い倫理観を持った職務遂行の徹底を求めました。

# 大会ボランティア

東京 2020 大会では、多様な大会ボランティア（フィールドキャスト）が活躍しました。

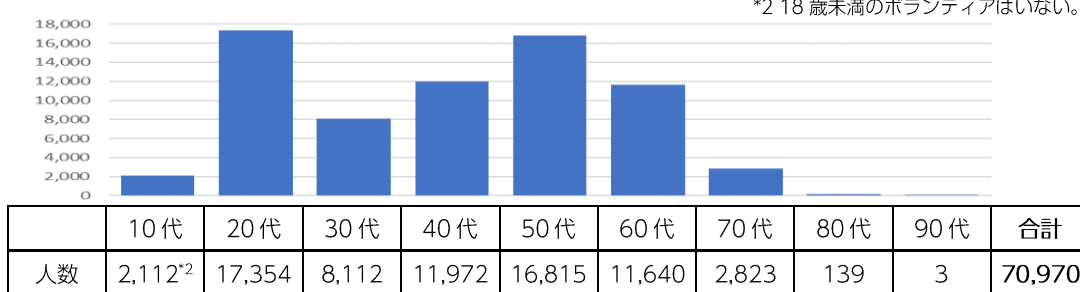
以下に、2021 年 7 月 26 日集計のデータを示します。

## (1) 人数

オリンピック	51,762 人	
パラリンピック	24,514 人	
両方で活動する人		5,216 人
合計	延べ人数 76,186 人	人数*1 70,970 人

\*1 活動予定だった約 8 万人のうち、約 1 万人が大会前までに辞退

## (2) 年代



\*2 18 歳未満のボランティアはいない。

## (3) 性別

	男性	女性	X	合計
人数	29,677	41,289	4	70,970

## (4) 国籍

	外国籍	日本国籍	合計
人数	7,092*3	63,878	70,970

\*3 日本国外からの入国者は 110 人

## (5) 分野別

活動分野	人数
案内*4	16,710
競技	17,778
移動サポート（運転等）	5,393
アテンド	10,463
運営サポート	7,493
ヘルスケア*4	7,221
テクノロジー	1,831
メディア	3,022
式典	1,059
合計	70,970

\*4 登録上の役割  
実際は、再配置を受けて他の役割で活動している場合が多数

## 気候変動（3.1 関連）

### FF&E で調達する省エネ性能の高い物品

FF & E：競技会場及び関連施設における家具・什器・備品

物品名	基準	数量（台）
ノンフロン冷蔵庫（直冷式）45L	統一省エネラベル☆3つ <sup>*1</sup>	529
冷蔵庫138L	統一省エネラベル☆5つ	1,511
冷蔵庫168L	統一省エネラベル☆5つ	812
冷蔵庫248L	統一省エネラベル☆5つ	28
電子レンジ	省エネ基準達成率102% <sup>*2</sup>	1,077

\*1 統一省エネラベル：製品の省エネルギー性能を星の数で表し、併せて、省エネルギーラベルと年間の目安電気料金を表示したもの

\*2 省エネ基準達成率：製品がトップランナー基準の目標基準値をどの程度達成しているかを％で表示したもの

### FF&E 以外の省エネ性能の高い物品

物品名	基準	数量（台）
ノートパソコン	国際エネルギースタートプログラム <sup>*1</sup>	10,920
複合機	国際エネルギースタートプログラム	425

\*1 国際エネルギースタートプログラム：製品の稼働、スリープ、オフ時の消費電力などについて、省エネ性能の優れた上位 25%の製品が適合となるように基準が設定されているオフィス機器の国際的省エネルギー制度

### 冷媒を使用した機器

冷媒を使用した機器合計

機器の種類	自然冷媒	代替フロン (GWP 値 1000 未満)	代替フロン (GWP 値 1000 以上)	計（台）
冷蔵庫	4,907	0	29	4,936
冷凍ストッカー	25	0	323	348
自動販売機	459	0	0	459
ルームエアコン	0	15,012	0	15,012
冷風機	596	6	77	679
医療用機器	0	0	13	13
合計	5,987	15,018	442	21,447

※組織委員会が直接調達したもの

冷媒を使用した物品内訳

物品名	数量 (台)	冷媒	地球温暖化係数 (GWP)
ノンフロン冷蔵庫 (直冷式) 45L	529	R600a	3
冷蔵庫 138L	1,511	R600a	3
冷蔵庫 168L	812	R600a	3
冷蔵庫 248L	28	R600a	3
ルームエアコン	15,012	R32	675
空冷式キューブアイス製氷機 スタックオンタイプ 貯氷量約 240 kg	21	R404A	3920
プレハブ式ウォークインクーラー (7.4 坪、9.3 坪×2)	3	R401a	2090
冷凍ストッカー635L	284	R134a	1430
冷凍ショーケース 345L	39	R404A	3920
冷凍ストッカー463L	25	R600a	3
2 坪組み立て型冷蔵プレハブ	5	R404A	3920
飲料冷蔵庫 (P)	1,000	R744	1
飲料冷蔵庫 (W)	1,000	R290	3
飲料自動販売機	381	R744	1
飲料自動販売機 (fixed cost)	78	R744	1
水治療用 浴水用冷却装置 A	6	R407C	1770
水治療用 浴水用冷却装置 B	1	R410A	2090
水治療用 浴水用冷却装置 C	2	R407C	1770
水治療用 製氷機	3	R404A	3920
水治療用 製氷機用冷却装置	1	R410A	2090
プレス専用飲料水冷蔵庫	27	R600a	3
水冷式大型冷風機	546	—	0
競技エリア水冷式スポットクーラー	50	—	0
競技エリア冷風機	6	R32	675
スポットクーラー (S)	45	R407C	1770
スポットクーラー (U)	32	R407C	1774

## 資源管理 (3.2 関連)

### 物品の再使用・再生利用

【重量単位：トン】

項目		調達物品の 合計重量	再使用・再生利用された調達物品の重量				熱回収された 調達物品の重量	
			再使用+再生利用		再使用	再生 利用		
			重量	率			重量	率
レンタル・リース により調達した 物品	什器・家具	2,279	2,279	100.00%	2,279	0	0	-
	家電製品	740	740	100.00%	740	0	0	-
	電子機器	188	188	100.00%	188	0	0	-
	医療機器	131	131	100.00%	131	0	0	-
	競技用備品	1,904	1,904	100.00%	1,904	0	0	-
	その他会場備品	1,052	1,052	100.00%	1,052	0	0	-
	小計	6,294	6,294	100.00%	6,294	0	0	-
購入した物品 及び無償で 譲渡された物品	什器・家具	856	856	100.00%	852	4	0	-
	家電製品	27	27	100.00%	27	0	0	-
	電子機器	247	247	100.00%	244	3	0	-
	医療機器	0.3	0.3	100.00%	0.3	0	0	-
	競技用備品	4,215	4,210	99.89%	4,079	131	5	0.11%
	その他会場備品	1,307	1,307	99.97%	1,032	275	0.4	0.03%
	小計	6,652	6,647	99.92%	6,234	413	5	0.08%
建設工事で 調達した物品	空調機、給湯器、 ユニットバス 等	3,168	3,168	100.00%	960	2,207	0	-
	観客席	5,872	5,872	100.00%	5,872	0	0	-
	ユニットハウス、 プレハブ、テント、 コンテナ、 ユニットトイレ	24,388	24,388	100.00%	24,388	0	0	-
	小計	33,427	33,427	100.00%	31,220	2,207	0	-
その他再使用・ 再生利用に特に 留意すべき物品	会場装飾	200	192	96.00%	0	192	8	4.00%
合計		46,574	46,560	99.97%	43,748	2,812	13	0.03%

## 運営時廃棄物の再使用・再生利用

運営時廃棄物量・再生利用割合

区分			廃棄物量（トン）	割合	
再生利用	ビン・缶		19	0.7%	62%
	ペットボトル		246	9%	
	プラスチック（リサイクル）		194	7%	
	弁当容器（プラスチック）		16	0.5%	
	食品廃棄物 （不可食部含む）	飼料化	449	18%	
		バイオガス化	68		
	紙容器類		32	1.1%	
	段ボール		436	15%	
	新聞・OA 紙類		12	0.4%	
	金属・プラスチック等混合廃棄物		262	9%	
	電池・蛍光灯		2	0.1%	
	廃食油		12	0.4%	
	木材原料化		16	0.6%	
熱回収	プラスチック（熱回収）		19	0.7%	38%
	可燃ごみ（ティッシュ・割ばし・包み紙等。使用済みマスク等、コロナ禍において焼却処理が必要な物を含む）		1,070	37.5%	
合計			2,852	100%	



## 持続可能性に配慮した調達（3.6 関連）

### 日本国内における持続可能性に関する認証の普及状況

日本国内の森林認証取得面積・件数

		2012	2015	2018	2021
FSC® <sup>*1</sup>	FM 認証	397 千 ha	394 千 ha	409 千 ha	417 千 ha
	CoC 認証	1,121	1,066	1,396	1,677
SGEC <sup>*2</sup>	FM 認証	888 千 ha	1,255 千 ha	1,716 千 ha	2,166 千 ha
	CoC 認証	379	343	810	880

\*1 Forest Stewardship Council

\*2 Sustainable Green Ecosystem Council（緑の循環認証会議）

注：数値は、FSC® [Facts & Figures]、SGEC/PEFC ジャパンウェブサイト、スキームオーナーからの聞き取りによる。

注：FSC®は各年12月時点（2021年は5月時点）、SGECは各年3月末時点

注：SGECのCoC認証の数値は事業体数。2018年と2021年の数値には、PEFC（2016年にSGECと相互承認）による認証数を含む。

国内のGAP<sup>\*3</sup>認証取得経営体数（農産物）

	2012	2015	2018	2021
ASIAGAP <sup>*4</sup>	1,679	2,519	1,415	2,403
JGAP <sup>*5</sup>			2,759	4,765
GLOBALG.A.P.	122	308	648	689 <sup>*6</sup>

\*3 Good Agricultural Practices（農業生産工程管理）

\*4 2017年8月以前はJGAP Advance

\*5 2017年8月以前はJGAP Basic

注：数値は、（一財）日本GAP協会ウェブサイト、スキームオーナーからの聞き取りによる。

注：ASIAGAP及びJGAPは各年3月末時点、GLOBALG.A.P.は各年12月末時点（ただし、\*6は2020年12月末時点の数値）

国内のGAP認証取得経営体数（畜産物）

	2012	2015	2018	2021
JGAP	—	—	26	218
GLOBALG.A.P.	0	1	3	3 <sup>*7</sup>

注：数値は、（一財）日本GAP協会ウェブサイト、スキームオーナーからの聞き取りによる。

注：JGAP（家畜・畜産物）は各年3月末時点、GLOBALG.A.P.は各年12月末時点（ただし、\*7は2020年12月末時点の数値）

国内の水産エコラベル認証取得件数

		2012	2015	2018	2021
MEL <sup>*8</sup>	漁業・養殖認証	17	21	49	55
	CoC 認証	21	28	47	73
MSC <sup>*9</sup>	漁業認証	1	2	3	12
	CoC 認証	60	76	199	303
AEL <sup>*10</sup>	養殖認証	—	1	42	40
	CoC 認証	—	0	17	21
ASC <sup>*11</sup>	養殖認証	0	0	5	12
	CoC 認証	0	7	90	156

\*8 Marine Eco-Label Japan (マリン・エコラベル・ジャパン)

\*9 Marine Stewardship Council

\*10 Aquaculture Eco-Label (養殖エコラベル)

\*11 Aquaculture Stewardship Council

注：数値は、(一社) マリン・エコラベル・ジャパン協議会ウェブサイト、(公社) 日本水産資源保護協会ウェブサイト、スキームオーナーからの聞き取りによる。

注：いずれも各年 12 月末時点 (2021 年は 6 月末時点の数値)

#### 国内のパーム油認証参加企業数

		2012	2015	2018	2021
RSPO	正・準・賛助会員	N/A <sup>*12</sup>	38	117	237

\*12 公表データなし

注：数値は、RSPO の Impact Report 2019 及びウェブサイトによる。

注：いずれも各年 12 月末時点 (2021 年は 6 月末時点の数値)

## 木材の調達

#### 【有明体操競技場】

部材	区分	数量 (m <sup>3</sup> )	備考
大梁【集成材】	調達基準に定める認証	1,670	国産材
外装【製材】	調達基準に定める認証	430	国産材
観覧席【集成材】	調達基準に定める確認	100	国産材
段床【合板】	調達基準に定める認証	330	国産材
段床【製材】	調達基準に定める認証	70	輸入材 (ロシア、カナダ)
計		2,600	

#### 【選手村 ビレッジプラザ】

部材	区分	数量 (m <sup>3</sup> )	備考
柱・梁・床材等【製材、合板、集成材、直交集成板】	調達基準に定める認証	950	国産材 (全国の自治体より借り受け)
	調達基準に定める確認	250	
柱・梁等【製材】	調達基準に定める認証	70	国産材
計		1,270	

#### 【選手村 居住棟】

部材	区分	数量 (m <sup>3</sup> )	備考
内装下地【合板等】	調達基準に定める認証	120	国産材、輸入材 (中国、マレーシア)
	調達基準に定める確認	60	国産材
床材【合板】	調達基準に定める認証	270	国産材
	調達基準に定める確認	270	国産材
計		720	

※大会時内装に使用した木材

【東京アクアティクスセンター】

部材	区分	数量 (m <sup>3</sup> )	備考
段床、天井等【合板等】	調達基準に定める認証	130	国産材、輸入材
	調達基準に定める確認	40	国産材
計		170	

※大会時に使用した仮設段床も含む

【海の森水上競技場】

部材	区分	数量 (m <sup>3</sup> )	備考
屋上デッキ【集成材】	調達基準に定める認証	10	輸入材
内壁、天井ルーバー【製材】	調達基準に定める認証	50	国産材
計		60	

【有明アリーナ】

部材	区分	数量 (m <sup>3</sup> )	備考
屋根下面ルーバー（木製小梁）、壁ルーバー【集成材、合板】	調達基準に定める認証	750	国産材
床材等【合板、製材等】	調達基準に定める認証	90	国産材、輸入材
計		840	

※練り付け材、フローリング（基材、下地）も含む

【有明テニスの森公園テニス施設】

部材	区分	数量 (m <sup>3</sup> )	備考
トラス梁【集成材】	調達基準に定める認証	430	国産材、SGEC/PEFC プロジェクト認証取得
屋根下地等【集成材、合板等】	調達基準に定める認証	30	国産材
計		460	

【オリンピックスタジアム】

部材	区分	数量 (m <sup>3</sup> )	備考
屋根構造材	調達基準に定める認証	1,820	国産材
軒庇【製材等】	調達基準に定める認証	150	国産材
内装材等【製材、直交集成板等】	調達基準に定める確認	40	国産材
計		2,010	

注：

「調達基準に定める認証」は、「持続可能性に配慮した木材の調達基準」の3に定める森林認証を指す。

「調達基準に定める確認」は、「持続可能性に配慮した木材の調達基準」の4に定める方法による確認を指す。

## 紙の調達

品目	内訳
観戦チケット	調達基準に定める認証
表彰状類	調達基準に定める認証：約 1 万枚 調達基準に定める確認：約 2 万枚
ポスター、チラシ、パンフレット類	調達基準に定める認証：約 750 万部 調達基準に定める確認：約 5 万部
公式プログラム等	調達基準に定める認証：12 点
トイレットペーパー	古紙 100%：約 35 万ロール 調達基準に定める認証：約 0.2 万ロール
ペーパータオル	古紙 100%：約 8 万パック
紙皿・紙コップ	調達基準に定める認証：約 400 万枚
ライセンス商品外箱	古紙 100%：約 40 品 調達基準に定める認証：約 110 品 調達基準に定める確認：約 40 品

注：

「調達基準に定める認証」は、「持続可能性に配慮した紙の調達基準」の 3 の前段に定める森林認証を指す。

「調達基準に定める確認」は、「持続可能性に配慮した紙の調達基準」の 3 の後段に定める方法による確認を指す。

## 農・畜・水産物の調達

(生鮮食品を対象に集計)

単位：t

	数量／構成比		うち国産／国産率	
総計	547.6		330.7	(60%)
メインダイニングホール、ワールドキャストブレイク&ダイニング、クラブ&ゴー	526.5		309.7	(59%)
米	68.5	(100%)	56.5	(82%)
調達基準に定める認証	56.3	(82%)	56.3	
調達基準に定める確認	0.2	(0%)	0.2	
その他	12.0	(18%)		
野菜	123.6	(100%)	123.6	(100%)
調達基準に定める認証	116.0	(94%)	116.0	
調達基準に定める確認	7.3	(6%)	7.3	
その他	0.3	(0%)	0.3	
果物	181.9	(100%)	74.8	(41%)
調達基準に定める認証	107.2	(59%)	0.1	
調達基準に定める確認	34.3	(19%)	34.3	
その他	40.4	(22%)	40.4	

肉類		113.1	(100%)	52.5	(46%)
	調達基準に定める認証	28.9	(25%)	12.8	
	調達基準に定める確認	39.7	(35%)	39.7	
	その他	44.6	(39%)		
魚介類		39.3	(100%)	2.1	(5%)
	調達基準に定める認証	38.9	(99%)	1.8	
	調達基準に定める確認	0.4	(1%)	0.4	
カジュアルダイニング		21.1		21.1	(100%)
米		3.3	(100%)	3.3	(100%)
	調達基準に定める認証	3.1	(92%)	3.1	
	調達基準に定める確認	0.3	(8%)	0.3	
野菜		6.2	(100%)	6.2	(100%)
	調達基準に定める認証	5.6	(90%)	5.6	
	調達基準に定める確認	0.6	(10%)	0.6	
果物		3.8	(100%)	3.8	(100%)
	調達基準に定める認証	2.4	(64%)	2.4	
	調達基準に定める確認	1.4	(36%)	1.4	
肉類		4.3	(100%)	4.3	(100%)
	調達基準に定める認証	3.0	(71%)	3.0	
	調達基準に定める確認	1.3	(29%)	1.3	
魚介類		3.5	(100%)	3.5	(100%)
	調達基準に定める認証	2.6	(75%)	2.6	
	調達基準に定める確認	0.9	(25%)	0.9	

注：

- 1 選手村用に調達した生鮮品について集計している。なお、カジュアルダイニングについては、日本の食文化を発信するという目的をもって運営しており、食材についても、全都道府県に供給意向調査を行った結果も踏まえて、上記目的に合った国産食材の調達に取り組んだ経緯があるため、分けて集計している。
- 2 「調達基準に定める認証」は、「持続可能性に配慮した農・畜・水産物の調達基準」の3に定める認証（GAP認証や水産エコラベル認証）を指す。
- 3 「調達基準に定める確認」は、「持続可能性に配慮した農・畜・水産物の調達基準」の4に定める確認（GAPガイドライン準拠の都道府県版 GAP（農産物）、GAP 取得チャレンジシステム（畜産物）、資源管理計画等（水産物）を活用する確認方法）を指す。
- 4 国産品で調達できるものは基本的に国産品を使用した。日本が栽培適地でないもの、選手の食習慣や栄養面からのニーズへの対応、大量供給等の面から国産品の使用が難しい食材（長粒種の米、バナナ等の熱帯果実、脂質の少ない赤身の牛肉、骨処理済の白身魚等）は主に海外産品を調達した。  
また、海外からの調達を必要とした食材を中心に、選手の食事として必要な栄養面、必要量の供給確実性、ハラル対応、価格などの諸条件を満足しつつ、認証等のあるものを確保することが困難な場合が一部あり、そうした食材の数量を「その他」として計上している。品目によっては、認証等のあるものを相当程度調達しているものの、緊急に追加調達する必要から認証等の有無を確認できないものを調達している場合があり、その数量を明確に分離できないため、認証等のある分と合わせて「その他」に計上している。
- 5 大量に調達する食材については、複数の生産者の産物をコンテナに混載して供給されるため、調達基準に定める認証に基づくものと調達基準に定める確認に基づくものが混在し、その内訳の把握が困難な場合が一部ある。そのような場合の数量については、「調達基準に定める確認」に計上している。

## パーム油製品の調達

### 【加工食品】

即席麺	大会向けにこの分野の製品を主として供給している企業においては、認証油の利用やトレーサビリティ強化などを通じた持続可能なパーム油調達の取り組みを進めており、国内即席めん事業については、「持続可能であると判断できるパーム油調達の比率を 2025 年度までに 100%」を目標としています。このような取り組みに基づいて、認証マークを付けた製品もあります。
菓子、アイス	大会向けにこの分野の製品を主として供給している企業においては、認証パーム油（乳化剤などの加工原料を除く）の割合を 2023 年度までに 100%にすることを目標に取り組んでおり、2020 年度末時点で約 7 割に達しています。特に、大会で調達されたチョコレート菓子やアイスの多くの製品ではこの目標を達成しています。
冷凍食品、調味料	大会向けにこの分野の製品を主として供給している企業においては、RSPO 認証原料又は独自でトレーサビリティの確認のとれたものを、2030 年度までに 100%にすることを目標として持続可能なパーム油調達の取り組みを進めており、国内の 2020 年度の実績は約 7 割（うち認証原料約 3 割）となっています。

### 【化成品】

手洗い石鹸	大部分は調達基準対応製品となりました（68t）。 清掃事業者の認証制度に関する理解不足等により、調達基準に対応していない製品を調達したケースがありました（0.2t）。
-------	----------------------------------------------------------------------------------------

## 通報受付窓口で受け付けた通報案件の概要

2021 年 11 月末時点

	受付時期	指摘の概要	対応結果
1	2018 年 4 月	建設現場において発生した労働災害について、労働組合代表を入れた共同調査の実施を求める内容	組織委員会の調達案件に関するものではなかったが、通報者に対して、当該建設現場における再発防止策の状況について説明した。
2	2018 年 4 月	合板を製造しているマレーシアの木材加工工場において、労働組合活動に参加した労働者が不当に退職させられたという内容	組織委員会の調達案件に関するものではなかったが、当該工場に対して、通報者との面会を働き掛けた。
3	2018 年 10 月	調達コードの「差別・ハラスメントの禁止」の基準に抵触していると考えられるという内容	組織委員会の調達案件に関するものではなかったが、通報者に対して利用可能な他機関の窓口を紹介するとともに、当該機関に対しても適切な対応を働き掛けた。

4	2018年11月	他機関による建設現場において「持続可能性に配慮した木材の調達基準」に適合しない木材が使用されている可能性があり、組織委員会は当該機関に調達基準を尊重させる責任を果たしていないという内容	組織委員会の調達案件に関するものではなかったが、通報者に対して、指摘されている伐採事業者は大会施設向けに供給された木材のサプライチェーンに入っていないことを説明した。
5	2018年11月	他機関（No.4 とは別の機関）による建設現場において「持続可能性に配慮した木材の調達基準」に適合しない木材が使用されている可能性があり、組織委員会は当該機関に調達基準を尊重させる責任を果たしていないという内容	No.4 に同じ。
6	2019年3月	民間企業の商品に係る広告が誤解を招くと考えられるため、改善を求めるべきという内容	組織委員会の調達案件に関するものではなかった。
7	2019年4月	地方自治体が調達した商品に関する苦情について、製造企業の対応が十分でないという内容	組織委員会の調達案件に関するものではなかった。
8	2019年6月	電気機器製造企業のタイにある子会社の工場において、労働組合員が不法にロックアウトされるなど、労働者の権利が侵害されているという内容	組織委員会の調達案件に関するものではなかったが、組織委員会では、当該工場の親会社と面会し、現地の対応に関して説明を受けた。
9	2019年8月	民間警備会社において、労働者が会社から退職を強要されたという内容	組織委員会の調達案件に関するものではなかった。
10	2019年10月	組織委員会発注工事の建設現場において、労働者が炎天下で過酷な労働に長時間従事している、熱中症対策保護具の支給が十分ではない、ILO 条約に基づく労働安全環境を保護する統一的な規則が存在せず、監督体制もない等の内容	通報受付窓口の対象案件になると判断し、助言委員会を設置した。新型コロナウイルス感染症の影響による遅れが生じたものの、通報者及び被通報者へのヒアリングや現地調査を実施した。指摘に対する事実関係の精査の結果、被通報者による調達コード不遵守の事実は確認されなかったことから、通報処理のプロセスを終了した。
11	2019年10月	組織委員会発注工事の建設現場において、労働者が炎天下で過酷な労働に長時間従事している、熱中症対策保護具の支給が十分ではない、ILO 条約に基づく労働安全環境を保護する統一的な規則が存在せず、監督体制もない等の内容	調達コード策定以前の契約のため、本通報受付窓口の対象にならないと判断した。 なお、通報者に対しては、大会の会場整備における関係機関と連携した労働安全の取り組みや、被通報者による労働安全の取り組みについて情報共有した。
12	2020年6月	加工食品に使用されているパーム油の生産において、違法な農園開発や天然林破壊、土地権の侵害等の問題が起きているという内容	組織委員会の調達案件に関するものではなかった。



13	2021年4月	工場で発生した労災事故に関する損害賠償について、企業と団体交渉を行っているが、企業側が責任を認めようとしないという内容	組織委員会の調達案件に関するものではなかった。
14	2021年7月	加工食品に使用されているパーム油の生産において、違法な農園開発や天然林破壊、土地権の侵害等の問題が起きているという内容	通報受付窓口の対象案件になると判断し、助言委員会を設置した。助言委員会から助言を得つつ、指摘に関する調査方法を検討した。調査対象が多いため、優先順位を付けて調査することとした。 指摘されている現地の農園や搾油工場に関する情報収集を進めた。また、現地に詳しい団体等にヒアリングすべくコンタクトしている。
15	2021年8月	競技会場の業務に従事している事業者のスタッフから、不快な発言等によるハラスメント行為を受けたという内容	通報者は、本通報受付窓口への通報とは別に、事業者に対しても直接連絡しており、事業者は、通報者に対して謝罪と再発防止策の説明を行った。 組織委員会では、この事業者に対して、大会業務に従事する社員向けにハラスメント防止対策を講じるよう求め、その実施について確認した。 この間、組織委員会では、通報者とも再度連絡をとり、事業者及び当該スタッフ本人から謝罪を受けたこと、組織委員会から事業者に再発防止策を求めることを踏まえて、これ以上の対応を要望する気持ちはないことを確認したため、本通報受付窓口の対応を終了した。
16	2021年9月	コンクリート型枠合板の原料を生産している豪州の森林において、絶滅危惧動物の生息地が破壊されているという内容	通報受付窓口の対象案件になると判断し、助言委員会を設置した。助言委員会から助言を得つつ、指摘に関する調査方法を検討した。 通報者に対して、通報の内容や根拠についてのヒアリングを行った。さらに、現地の森林管理に係る制度や絶滅危惧種に関する情報を収集するとともに、現地の森林管理組織に対してヒアリングを実施した。
17	2021年11月	マレーシアを拠点とするパーム油企業の農園において、強制労働等の問題があるという内容	通報を受け付け
18	2021年11月	インドネシアの数十のパーム農園が、必要な事業許可を得ていないなど、違法に開発されているという内容	通報を受け付け

## ステークホルダーからの意見の例（大会延期決定以降）

大会延期決定前の意見については、「持続可能性大会前報告書」を参照

ステークホルダーから組織委員会に寄せられた意見	ステークホルダーの属性	意見に対しての考え方
畜産物の調達基準において、ケージ飼育や拘束飼育、過密飼育を禁止する条件を追加してほしい。	NGO	<p>東京大会の畜産物の調達基準の検討においては、アニマルウェルフェアについて多様なご意見がある中で、議論を重ねた結果、OIE（国際獣疫事務局）が策定する国際基準（OIE コード）に準拠した国内指針である「アニマルウェルフェアの考え方に対応した飼養管理指針」（公益社団法人畜産技術協会策定）に沿った取り組みを求めることとしたものです。</p> <p>アニマルウェルフェアは、飼養管理における総合的な取り組みによるものであること、生産者による設備投資等の努力のみならず、畜産物の販売価格への影響という点を含め消費者の理解も必要なことから、特定の飼育方式を禁止するのではなく、アニマルウェルフェアの取り組みを推進する重要性やメリットを示しつつ、生産者や消費者の理解を得ながら、時間をかけて取り組みを推進していくことが重要と考えます。</p>
東京 2020 組織委員会は、象牙製品が、贈呈されたり、公式商品として販売されたりしないことを確認するとともに、象牙の輸出が違法であることを代表団に教育すべきである。	NGO	<p>象牙製品の国外への持ち出しが規制されていることは承知しています。そのため、海外から来日する大会関係者に象牙製品を贈呈したり、ライセンス商品に象牙を使用したりすることはしていません。</p> <p>また、組織委員会では、東京都の取り組みと連動して、選手・関係者に対して、象牙等を国外に持ち出さないよう周知を図りました。</p>
大会が延期になったことを受けて、水産物の調達基準を見直すべきである。	NGO	<p>大会の延期が決定する前から、飲食提供事業者においては、現行の調達基準に基づき、使用する食材やその調達先の選定などの準備を進めておりました。大会を着実に実施するためには、それまで準備してきたことを最大限活用する必要があったことから、調達基準の見直しは行いませんでした。</p>
私たちが指摘した大会における木材調達の課題（転換材の扱いを含む）について報告書に記載し、今後の教訓として企業等の調達に生かすべき。	NGO	<p>当初策定した木材の調達基準においては、計画的な管理の下で森林を農地や道路、住宅地、鉱山などの用途に転換するのに伴って伐採される木材の使用について不可とはしていませんでしたが、その後、多様なステークホルダーにヒアリングをしながら、木材の調達基準を再検討し、その議論を踏まえて、森林減少の抑制に貢献する趣旨から、森林の農地等への転換に伴う木材を使わないことを追加する改定を行ったところです。改定の経緯については、持続可能性進捗状況報告書や本報告書でも記載しており、今後、様々な組織で参考にさせていただきたいと考えています。</p> <p>近年、持続可能な木材の調達の取り組みは着実に進展してきて</p>

		<p>いると認識しており、森林の農地等への転換に伴う木材の不使用を調達方針に盛り込む企業の事例もあります。木材の調達においてこういった点を重視するのかは、時代とともに変わっていくものだと思いますが、気候変動問題が深刻になり、森林保全がより重視されるようになった中で、東京大会の調達基準に係る議論も参考にいただき、様々な組織において、森林減少の抑制に配慮した調達の取り組みが広がることを期待しています。</p>
--	--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 会場整備 (3.7 関連)

### 資源の再使用・再生利用

品目名	会場名・使用量
再生砕石等 (再生クラッシャーラ ン、再生粒度調整砕 石)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ オリンピックスタジアム 140,787 m<sup>3</sup></li> <li>・ 武蔵野の森総合スポーツプラザ 3,489 m<sup>3</sup></li> <li>・ 有明アリーナ 11,674 m<sup>3</sup></li> <li>・ 有明体操競技場 20,748 m<sup>3</sup></li> <li>・ 有明テニスの森 20,390 m<sup>3</sup></li> <li>・ 大井ホッケー競技場 764 m<sup>3</sup></li> <li>・ 海の森水上競技場 9,559 m<sup>3</sup></li> <li>・ カヌー・スラロームセンター 13,869 m<sup>3</sup></li> <li>・ 夢の島公園アーチェリー場 4,803 m<sup>3</sup></li> <li>・ 東京アクアティクスセンター 63,008 m<sup>3</sup></li> </ul>
再生骨材を用いたコン クリート	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 武蔵野の森総合スポーツプラザ 157 m<sup>3</sup> (再生骨材 L)</li> <li>・ 有明アリーナ 1,758 m<sup>3</sup> (再生骨材 L)</li> <li>・ 有明体操競技場 175 m<sup>3</sup> (再生骨材 L)</li> <li>・ 有明テニスの森 450 m<sup>3</sup> (再生骨材 L)</li> <li>・ 大井ホッケー競技場 307 m<sup>3</sup> (再生骨材 L)</li> <li>・ 海の森水上競技場 48,776 m<sup>3</sup> (再生骨材 H)</li> <li>・ カヌー・スラロームセンター 5,284 m<sup>3</sup> (再生骨材 L、H)</li> <li>・ 東京アクアティクスセンター 978 m<sup>3</sup> (再生骨材 L)</li> </ul>
電炉鋼材などのリサイ クル鋼材	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有明アリーナ (鉄筋等の棒鋼) 8,828t (H 鋼の形鋼等) 924t</li> <li>・ 有明体操競技場 (鉄筋等の棒鋼) 2,286t (H 鋼の形鋼等) 1,388t (鋼板) 207t</li> <li>・ 有明テニスの森 (鉄筋等の棒鋼) 2,028t (H 鋼の形鋼等) 525t (鋼板) 16t</li> <li>・ 大井ホッケー競技場 (鉄筋等の棒鋼) 786t</li> <li>・ 海の森水上競技場 (鉄筋等の棒鋼) 1,260t (H 鋼の形鋼等) 880t (鋼板) 60t</li> <li>・ カヌー・スラロームセンター (鉄筋等の棒鋼) 1,139t (H 鋼の形鋼等) 95t (鋼板) 9t</li> <li>・ 東京アクアティクスセンター (鉄筋等の棒鋼) 7,125t (H 鋼の形鋼等) 5,651t</li> </ul>
再生材料が用いられた 陶磁器質タイル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ オリンピックスタジアム 1,292 m<sup>2</sup></li> <li>・ 武蔵野の森総合スポーツプラザ 82,663 m<sup>2</sup></li> <li>・ 有明アリーナ 8,479 m<sup>2</sup></li> <li>・ 有明テニスの森 2,957 m<sup>2</sup></li> <li>・ 東京アクアティクスセンター 20,438 m<sup>2</sup></li> </ul>
再生材料が用いられた ビニル系床材	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ オリンピックスタジアム 3,974 m<sup>2</sup></li> <li>・ 武蔵野の森総合スポーツプラザ 7,536 m<sup>2</sup></li> <li>・ 有明アリーナ 6,933 m<sup>2</sup></li> <li>・ 有明テニスの森 8,726 m<sup>2</sup></li> </ul>

エコセメントを用いた コンクリート二次製品	<ul style="list-style-type: none"> <li>・武蔵野の森総合スポーツプラザ 10,792 個</li> <li>・有明アリーナ 3,723 個</li> <li>・有明体操競技場 7,126 個</li> <li>・有明テニスの森 1,963 個</li> </ul>
--------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

\* 品目の要件は、国の「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」（平成 29 年 2 月閣議決定）及び「東京都環境物品等調達方針（公共工事）」に基づく。

\* 出典：東京 2020 オリンピック・パラリンピック環境アセスメント資料等を基に作成

## 水の有効利用

会場名	雑用水利用の計画水量*
オリンピックスタジアム	約 92 m <sup>3</sup> /日
武蔵野の森総合スポーツプラザ	約 108 m <sup>3</sup> /日
有明アリーナ	約 74 m <sup>3</sup> /日
有明体操競技場	約 18.5 m <sup>3</sup> /日
有明テニスの森（クラブハウス・インドアコートのショーコート 1）	約 33 m <sup>3</sup> /日
大井ホッケー競技場	約 5 m <sup>3</sup> /日
海の森水上競技場	約 4.7 m <sup>3</sup> /日
東京アクアティクスセンター	約 38 m <sup>3</sup> /日

\* 雑用水として利用する雨水、再生水又は循環利用水の合計計画水量（最大利用可能量）であり、実使用量は使用状況等により異なる。

\* 出典：東京 2020 オリンピック・パラリンピック環境アセスメント資料等を基に作成

## 緑化

会場名	緑化面積	備考
オリンピックスタジアム	約 24,000 m <sup>2</sup>	
武蔵野の森総合スポーツプラザ	約 12,220 m <sup>2</sup>	隣接する西競技場を含む。
有明アリーナ	約 7,117 m <sup>2</sup>	大会後実施分を含む計画値
有明体操競技場	約 7,500 m <sup>2</sup>	大会後実施分を含む計画値
有明テニスの森	約 44,500 m <sup>2</sup>	大会後実施分を含む計画値
大井ホッケー競技場	約 62,230 m <sup>2</sup>	大井ふ頭中央海浜公園スポーツの森敷地における大会前実績値
海の森水上競技場	約 7,585 m <sup>2</sup>	大会前の実績値。このほか大会後に緑地整備を実施予定
カヌー・スラロームセンター	約 15,399 m <sup>2</sup>	大会後実施分を含む計画値
夢の島公園アーチェリー場	フィールド張芝： 11,536 m <sup>2</sup>	
東京アクアティクスセンター	約 81,461 m <sup>2</sup>	辰巳の森海浜公園敷地における大会後実施分を含む計画値

\* 東京 2020 オリンピック・パラリンピック環境アセスメント資料等を基に作成



# The Worldwide Olympic Partners



# Tokyo 2020 Olympic Gold Partners



# Tokyo 2020 Olympic Official Partners



# Tokyo 2020 Olympic Official Supporters

AOKI Aggreko ECC EY Japan KADOKAWA Google コクヨ 清水建設 TANAKA ホールディングス  
Technogym 東武タワースカイツリー 乃村工務社 パーク24 パソナグループ ポストン コンサルティング グループ 丸大食品  
モリサワ ヤフー 産業経済新聞社 北海道新聞社



# The Worldwide Paralympic Partners



# Tokyo 2020 Paralympic Gold Partners



# Tokyo 2020 Paralympic Official Partners



# Tokyo 2020 Paralympic Official Supporters

AOKI Aggreko ECC EY Japan オットーボック KADOKAWA Google コクヨ 清水建設 TANAKA ホールディングス  
Technogym 東武タワースカイツリー 乃村工務社 パーク24 パソナグループ ポストン コンサルティング グループ  
丸大食品 モリサワ ヤフー 産業経済新聞社 北海道新聞社